

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年9月28日

【中間会計期間】 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日

【会社名】 招商銀行股份有限公司  
(China Merchants Bank Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】 総裁 田 惠宇  
(Tian Huiyu, President)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 深圳市福田区深南大道7088号  
(7088 Shennan Road, Futian District, Shenzhen,  
People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地  
小川町メセナビル4階  
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地  
小川町メセナビル4階  
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注) 1. 本書に記載の「香港ドル」または「HK\$」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の香港ドルまたは人民元金額は、(香港ドルの場合は)2021年9月1日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=14.17円により、(人民元金額の場合は)2021年9月1日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元=17.01円により円に換算されている。

2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。

3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「当行」	招商銀行股份有限公司
「当グループ」	招商銀行股份有限公司およびその子会社
「当半期」または「報告期間」	2021年1月1日から2021年6月30日までの6ヵ月間
「中国」	中華人民共和国
「IFRS」	国際財務報告基準
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「CBIRC」	中国銀行保険監督管理委員会
「CIGNA & CMAM」	招商信諾資産管理有限公司
「CIGNA & CMB生命保険」	招商信諾人寿保險有限公司
「招商永隆銀行」	招商永隆銀行有限公司
「CMBFL」	招銀金融租賃有限公司
「CMBIC」	招銀国際金融控股有限公司
「CMBウェルスマネジメント」	招銀理財有限責任公司
「CMFM」	招商基金管理有限公司
「MUCFC」	招聯消費金融有限公司
「CMB雲創」	招銀雲創信息技術有限公司(当行が100%の持分を間接保有している。)
「CMBネットワーク・テクノロジー」	招銀網絡科技(深圳)有限公司(当行が100%の持分を間接保有している。)

5. 本書には、当グループの財政状態、経営成績および事業の展開に関する一定の将来の見通しの記述が含まれている。当行は、「予定である」、「可能性がある」、「予想している」、「しようとする」、「努めている」、「計画している」、「予測している」、「目指している」といった用語および類似の表現を用いて将来の見通しの記述を示している。かかる記述は、現在の計画、見積りおよび予想に基づくものである。当行は、かかる将来の見通しの記述に反映された予想が合理的なものであると考えているが、かかる予想が実現するかまたは正確であると判明する保証はない。そのため、かかる予想を当グループの約束であるとみなすべきではない。投資家は、かかる記述に過度に依拠すべきではなく、投資リスクについて注意を払うべきである。かかる将来の見通しの記述は、将来の事由または当グループの将来の財政状態、事業もしくはその他業績に関連するものであり、実際の結果とは大きく異なる原因となる可能性のあるいくつかの不確実性に影響されるものであることに留意されたい。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

当半期中、中国の会社制度、当行の定款に規定される制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて、2020年に係る当行の有価証券報告書から重要な変更はなかった。

## 第2【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)

	6月30日現在/6月30日に終了した6ヵ月間 (未監査)			12月31日現在/ 12月31日終了年度	
	2021年	2020年	2019年	2020年	2019年
正味営業収益 <sup>(2)</sup>	168,830	148,163	138,338	290,279	269,788
(百万円)	(2,871,798)	(2,520,253)	(2,353,129)	(4,937,646)	(4,589,094)
税引前利益	76,323	62,838	64,873	122,440	117,132
(百万円)	(1,298,254)	(1,068,874)	(1,103,490)	(2,082,704)	(1,992,415)
当行株主帰属純利益	61,150	49,788	50,612	97,342	92,867
(百万円)	(1,040,162)	(846,894)	(860,910)	(1,655,787)	(1,579,668)
資本金	25,220	25,220	25,220	25,220	25,220
(百万円)	(428,992)	(428,992)	(428,992)	(428,992)	(428,992)
当行株主帰属株主資本合計	754,875	632,530	567,886	723,750	611,301
(百万円)	(12,840,424)	(10,759,335)	(9,659,741)	(12,310,988)	(10,398,230)
総資産	8,885,886	8,031,826	7,193,181	8,361,448	7,417,240
(百万円)	(151,148,921)	(136,621,360)	(122,356,009)	(142,228,230)	(126,167,252)
1株当たり配当(税金を含む。)					
(単位：人民元)	-	-	-	1.253	1.20
(円)	-	-	-	(21)	(20)
1株当たり利益					
(単位：人民元) <sup>(3)</sup>					
-基本的	2.35	1.97	2.01	3.79	3.62
(円)	(40)	(34)	(34)	(64)	(62)
-希薄化後	2.35	1.97	2.01	3.79	3.62
(円)	(40)	(34)	(34)	(64)	(62)
営業活動による正味資金の流入/(流出)	6,322	254,254	(55,023)	421,328	4,432
(百万円)	(107,537)	(4,324,861)	(-935,941)	(7,166,789)	(75,388)
投資活動による正味資金の流入/(流出)	(41,920)	(179,344)	11,071	(240,753)	(70,571)
(百万円)	(-713,059)	(-3,050,641)	(188,318)	(-4,095,209)	(-1,200,413)
財務活動による正味資金の流入/(流出)	78,200	(174,847)	69,196	(211,787)	110,450
(百万円)	(1,330,182)	(-2,974,147)	(1,177,024)	(-3,602,497)	(1,878,755)
現金および現金同等物					
-期末現在	593,765	491,049	569,265	552,790	589,675
(百万円)	(10,099,943)	(8,352,743)	(9,683,198)	(9,402,958)	(10,030,372)
従業員数(人) <sup>(4)</sup>	90,078	88,535	86,318	90,867	84,683

当行株主帰属平均総資産 利益率(%)	1.42 <sup>(5)</sup>	1.29 <sup>(5)</sup>	1.45 <sup>(5)</sup>	1.23	1.31
当行普通株主帰属平均自 己資本利益率(%)	18.06 <sup>(5)</sup>	16.94 <sup>(5)</sup>	19.47 <sup>(5)</sup>	15.73	16.84
先進的測定手法による自 己資本比率指標 <sup>(6)</sup>					
コアTier1自己資本比 率(%)	11.89	11.31	11.42	12.29	11.95
Tier1自己資本比率 (%)	13.47	11.99	12.19	13.98	12.69
自己資本比率(%)	16.01	14.90	15.09	16.54	15.54

注：

- (1) 上記の主要な経営指標は、当グループの統計基準に基づき計算されている。
- (2) 正味営業収益は、正味受取利息、正味受取手数料、その他正味収益ならびに合併事業および関連会社に対する持分利益の和である。
- (3) 当行は2017年に非累積優先株式を発行し、2020年7月に永久社債を発行したが、これらはいずれも「その他持分商品」に分類された。普通株主帰属基本的利益および平均自己資本利益率などの指標の計算の際には、当期中に支払われたかまたは発生した優先株式の配当金および永久社債の利息は「当行株主帰属純利益」から控除され、優先株式および永久社債の残高は「平均株主資本」から控除される。当行では、当期中に支払う永久社債の利息1.975十億人民元が発生し、また、優先株式について支払われたかまたは発生した配当金はなかった。
- (4) 2021年6月30日、2020年12月31日および2020年6月30日現在の従業員数には、当行、招商永隆銀行、CMBFL、CMBIC、CMBウェルスマネジメント、CMFM、CIGNA & CMB生命保険、MUCFC、CMB雲創およびCMBネットワーク・テクノロジーの従業員数が含まれている。2019年12月31日および2019年6月30日現在の従業員数には、当行、招商永隆銀行、CMBFL、CMBIC、CMBウェルスマネジメント、CMFM、CIGNA & CMB生命保険およびMUCFCの従業員数が含まれている。
- (5) 年間換算ベースで計算されている。
- (6) 報告期間末現在、加重法による当グループのコアTier1自己資本比率、Tier1自己資本比率および自己資本比率はそれぞれ10.46%、11.84%および13.38%であった。

## 2【事業の内容】

### リテール金融業務

報告期間における当行のリテール金融業務の税引前利益は、前年同期から20.57%増加して40.050十億人民元となった。リテール金融業務による正味営業収益は前年同期から15.03%増加して89.248十億人民元となり、当行の正味営業収益の57.47%を占めた。リテール金融業務による収益のうち、正味受取利息は、前年同期から9.64%増加して56.774十億人民元となり、リテール金融業務による正味営業収益の63.61%を占めた。また、正味非利息収益は、前年同期から25.85%増加して32.474十億人民元となり、リテール金融業務による正味営業収益の36.39%を、また、当行の正味非利息収益の55.17%を占めた。報告期間中の当行の個人向けウェルスマネジメントによる受取手数料は18.893十億人民元と、前年同期から32.60%増加し、リテール金融業務による正味受取手数料の60.01%を占めた。また、個人向けバンクカードによる受取手数料は9.321十億人民元であり、これは前年同期から0.24%の減少であった。

### ホールセール金融業務

報告期間中の当行のホールセール金融業務による税引前利益は、前年同期から20.14%増加して30.452十億人民元となった。当行のホールセール金融業務による正味営業収益は、前年同期から11.01%増加して68.314十億人民元となり、当行の正味営業収益の43.99%を占めた。うち、ホールセール金融業務による正味受取利息は42.514十億人民元であり、ホールセール金融業務による正味営業収益の62.23%を占めた。また、ホールセール金融業務による正味非利息収益は、前年同期から10.67%増加して25.800十億人民元となり、ホールセール金融業務による正味営業収益の37.77%および当行の非利息収益の43.83%を占めた。

## 3【関係会社の状況】

### 親会社

当行には、親会社は存在しない。

## 子会社および関連会社

当半期中に重大な変更はなかった。

## 4【従業員の状況】

2021年6月30日現在、当グループの従業員数は90,078人<sup>(注)</sup>(派遣社員を含む。)であった。当行の従業員の職務別内訳は、ホールセール金融業務に17,979人、リテール金融業務に35,693人、リスク管理に4,286人、運営管理業務に14,271人、研究開発に9,279人、事務および販売支援に886人ならびに一般管理業務に7,684人である。また、学歴別内訳は、大学院修了者が22,804人、大学本科卒業者が59,192人および大専卒業者以下が8,082人である。

注：当行、招商永隆銀行、CMBFL、CMBIC、CMBウェルスマネジメント、CMFM、CIGNA & CMB生命保険、MUCFC、CMB雲創およびCMBネットワーク・テクノロジーの従業員数が含まれている。

### 第3【事業の状況】

#### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

##### 事業発展戦略

2018年以降、当行は「ライトモデル銀行」への転換の後半に完全に突入しており、デジタル時代の3.0モデルを積極的に探求し、ビジネス、技術および文化の面で引き続きイノベーションを行っており、また、大規模なウェルスマネジメントのビジネスモデル、デジタルオペレーションモデルおよびオープンで統合された組織モデルを構築してきた。報告期間中、当行は3.0モデルを引き続き改良し、「第14次5ヵ年計画」の期間中に十分な準備を整え、良いスタートを切るように努めた。

##### 見通しおよび対策

2021年下半期には、新型コロナウイルスのワクチン接種率がさらに上昇するにつれて、経済活動に対するパンデミックの影響は徐々に弱まることが予想される。世界経済の回復が加速し、生産が徐々に持ち直し、サービス部門が引き続き回復する見込みである。ワクチンの入手可能性に左右されるものの、各経済国は順次、加速的な回復の段階に入らるであろう。2021年第2四半期末には、米国経済の回復が加速した一方でヨーロッパの経済は全体的に米国に遅れを取っており、ほとんどの発展途上国の経済回復は米国やヨーロッパと比べて大幅な遅れが見込まれる。「ワクチン主導の回復」が到来すれば、需給バランスの見直しによって、主要国のインフレ率はわずかに低下すると予想される。中国の生産者物価指数（PPI）は変動しつつ低下し、消費者物価指数（CPI）は低水準で推移する見込みである。世界のマクロ政策は中立に戻る事が予想されるが、その速度、強度および構造は地域ごとに異なる。中国のマクロ経済政策が2020年半ばに徐々に正常に戻った一方で、米国のマクロ経済政策の転換点は近づいており、また、ヨーロッパのマクロ経済政策の転換点は後ろ倒しになる見込みである。

中国経済は、2021年下半期も回復基調を維持し、GDPの年間成長率は潜在的な水準に戻ると予想される。地方で散発的に感染が発生した場合には、中国の経済再建に向けた取組みに多少の混乱が生じることとなる。構造的には、中国の経済成長の原動力がいくらか変化するであろう。需要サイドでは、生産が回復し、政府の政策の方向が変更されるに伴い、米国とヨーロッパの経済からの需要波及効果が減衰し、それに応じて、この1年ほど中国の輸出が享受してきた「代替効果」も沈静化することが予想される。インフラ投資の経済への影響はわずかに増加し、製造業では、企業収益の増加および産業の変革と高度化に支えられて投資が活性化する見込みである。不動産投資は、厳格な規制政策の制約を受けて成長率が低下し、また、消費は、所得の増加の制約やパンデミックによって弱い回復状態に留まる可能性がある。供給サイドでは、外需のわずかな減少および支援政策の段階的廃止に鑑みて、また、中・下流産業の企業収益が抑制されることで、工業生産や企業収益の伸びはパンデミック前の傾向に戻るであろう。

当行は、現在のマクロ経済状況と大規模なウェルスマネジメントの競争環境によって、顧客サービス、資産整理、リスク管理、フィンテックおよび組織文化の面で一層の努力と改善が求められていると考えており、それによって課題と機会の双方がもたらされるであろう。当行は、3.0モデルに向けて着実に前進し続け、主要な能力を高め、コアコンピタンスを粘り強く構築していく所存である。具体的な戦略は以下のとおりである。

第一に、当行はサービスモデルの高度化を推進し、大規模なウェルスマネジメントにおける顧客価値の創造力を強化し、「初心計画」を推進して当行全体の価値観をさらに確固たるものとし、顧客、従業員および組織の価値観を揃え、販売指向から顧客価値指向へと姿勢を転換し、「人+デジタル化」の探求を加速させて顧客グループと運用資産の成長を従業員の増加に依存することから脱却することで、サービス効率の改善と顧客体験の向上を実現していく。また、プライベートバンキング・サービスの新たなモデルを創出するために、コーポレートファイナンスとプライベートバンキングの共同チームを設置してプライベートバンキングの顧客とその背後の企業にサービスを提供し、投資や資金調達に対する顧客のニーズ、国内外の銀行サービスに対する顧客のニーズ、リテール・バンキング・サービスに対する顧客のニーズおよび顧客の関連企業のコーポレートバンキング・サービスに対するニーズに対応するチャネルを構築していく。

第二に、当行は顧客の構造調整を加速させ、大規模なウェルスマネジメントのための資産・商品管理能力を強化していく。当行は、産業の高度化という国家的な流れに積極的に対応し、企業金融制度の改革を引き続き深化させ、新たな成長の牽引産業、グリーン産業および製造業への展開を加速させ、優良な顧客基盤に焦点を当て、「総合投資銀行」と「総合資産管理」という考え方を推進し、コーポレートファイナンス、リテールファイナンス、子会社および金融機関に関するチャネルとリソースを統合し、対象を絞った階層的で分類されたサービスシステムを構築していく。

第三に、当行はリスク管理能力を強化し、当行の大規模なウェルスマネジメントの生態的安全性を保護していく。当行は、基本的な管理を強化し、内部のシステムとプロセスを改善し、リスク・コンプライアンス意識を全行的に高めていく。また、高リスク地域の大口顧客のリスク・エクスポージャーに細心の注意を払い、内部のリスク管理の仕組みと戦略を改善し、リスクのボトムラインを守っていく。当行は、大規模なウェルスマネジメント業務の特性に適合したリスク管理システムの構築を継続し、「すべてのリスク、すべての機関、すべての顧客、すべての資産、すべてのプロセス、すべての要素」を特徴とする「6本柱」のリスク管理システムを構築し、すべての具体的な作業の実践的な実行を推進していく。

第四に、当行はデジタル能力を強化し、当行の大規模なウェルスマネジメント・システムの技術構築を向上させていく。当行は、投資・研究システム、オープンプラットフォームおよび販売・サービスという3本柱に焦点を当てて大規

模なウェルスマネジメント・システムの技術を構築し、全体的なレイアウトを強化し、技術投資の効果を高めていく。また、より多くの従業員が、自力での開発や自力でのデータ検索などの技能を習得できるようにデジタル化の敷居をさらに下げていく。また、クラウドホスティングなどのインフラ構築を加速させ、技術の変革を利用してビジネスの変革を推進していく。

第五に、当行は開放性と統合性を高め、組織文化の進化を加速させていく。当行は、統合的な顧客サービスの提供能力を高めるために、特定の作業のための共同チームや幅広い職務のためのシステムの設置を模索し、従業員の配置や基本的な事業ユニットを継続的に最適化することで、開放性と統合性のニーズに対応した組織形態を形成していく。また他方では、評価と協力の仕組みを改善して事業ユニットの開放性と統合を促進し、フライホイール効果を生み出していく。当行は、ライトモデル文化の構築に注力し、戦略的・文化的振興を強化して、開放性と統合の文化の中で若年層がより大きな役割を果たすように動機付けを行っていく。

## 2【事業等のリスク】

### リスク管理

当行は、「包括性、専門性、独立性および均衡のとれた管理」の原則の下で、大規模なウェルスマネジメント事業の特性に適合したリスク管理システムの構築を着実に進めた。本店のリスク・コンプライアンス管理委員会は、リスク選好、戦略、方針および取締役会が承認した権限に関する全行的な最重要のリスク管理方針を検討し、決定する責任を負う。

報告期間中に、当行は引き続きリスク管理システム全体を改善し、同時にあらゆる種類のリスクに積極的に対応し、防止した。

### 信用リスク管理

信用リスクとは、銀行の債務者または相手方が契約上の義務を履行しないことから発生するリスクをいう。当行は、「コンプライアンスおよびリスク管理に基づく品質第一主義」を経営理念とし、「一流のリスク管理銀行の育成」を目標として、「健全性、合理性、積極性および包括性を維持する」というリスク管理文化を推進し、バランスのとれたリターンとリスクという概念およびリスクを最終的に資本でカバーしうる慎重な事業戦略を堅持し、統一された信用リスク選好を実施し、ライフサイクルを通じた信用リスク管理プロセスを最適化し、信用リスク管理ツールを改善し、リスク管理能力を全面的に高めて、信用リスクの損失の防止および低減に努めた。

報告期間中に、当行はマクロ経済と金融情勢を注意深く監視し、ボトムラインを厳守し、発生した個々の問題の原因と結果に対処して、総じて安定した資産の質を維持した。第一に、当行は業界知識に基づいて優良資産を事前に展開した。また、引き続き「自主的な」業界調査を活用し、当行の業界ネットワークの範囲を深化させた。当行は、顧客や事業セグメントの選択およびビジネスモデルの革新を通じて専門家チームを設置し、研究成果の応用をさらに進めた。第二に、当行は顧客に焦点を当て、優良顧客の統合管理を深めた。具体的には、当行はそれぞれ本社レベルと支店レベルで、戦略的顧客とホワイトリスト顧客の構成を動的に調整した。また、それに対応して、強固な顧客基盤を維持する一助として顧客リスト管理を採用した。また、当行は、取引額の大きい顧客のリスク監視システムを本社および支店と連携して確立し、動的にリスク検査を実施し、また、総額の制御と構成の最適化を行いつつ、主要な顧客グループに対しては「区分ごとに異なる方針」を、主要な顧客に対しては「口座ごとに異なる方針」を実行した。第三に、当行は基盤を強化し、リスク管理体制の機能の構築を推進した。当行は、債券投資のプロセス全体のリスク管理体制を改善し、早期警戒管理体制を強化し、業務審査基準と業務マニュアルを策定し、資產業務の資格管理を改善し、体系的なリスク管理能力を継続的に高めた。第四に、当行はボトムラインを堅持し、「ソリューション・ベース」のリスク管理への移行を継続した。当行は資産の質を厳格に管理して優位性を維持し、重点分野のリスクを厳格に防止し、差別化した管理を実行し、グリーンファイナンスを追求して社会的責任を果たし、組織的管理を強化して第一の防衛線でのリスク管理を強化し、職務を真剣に遂行して基本的管理の洗練度を高めた。第五に、当行は不良資産処分の経路を増やし、不良資産処分の効率を高めた。さらに、主要プロジェクトについて名簿管理を導入し、不良資産の現金決済を強化し、不良資産の償却をより一層推進した。また、様々な手法を用いてリスク資産を軽減し、コンプライアンス規則に基づいて効果的かつ効率的な不良資産処分を実現した。第六に、当行はフィンテックの活用を深め、リスク管理のデジタル化およびインテリジェント化を推進し、大規模なウェルスマネジメントに対応したリスクデータと情報システムを構築し、管理プロセスの効率を改善し、フィンテックのインテリジェントな運用を加速させた。

当行の信用リスク管理の詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記41(a)を参照されたい。

### 大規模なリスク・エクスポージャーの管理

CBIRCが公布した「商業銀行の大規模なリスク・エクスポージャーの管理措置」（銀保監会2018年1号令）によれば、大規模なリスク・エクスポージャーとは、商業銀行の正味Tier 1資本の2.5%を上回る、かかる銀行の単一の顧客または関連する顧客グループに対する信用リスク・エクスポージャー（銀行勘定およびトレーディング勘定における様々な信用リスク・エクスポージャーを含む。）をいう。当行は、顧客集中リスクを効果的に統制するために、大規模なリスク・エクスポージャーの管理を当行のリスク管理システム全体に組み込み、顧客の信用管理要件を引き続き最適化し、リスク・エクスポージャー測定規則の精緻化を継続し、フィンテック手法を利用して大規模なリスク・エクスポー

ジャーの変動を動的に監視し、大規模なエクスポージャーの指標と関連する管理状況を規制当局に定期的に報告した。報告期間末現在、規制機関によって免除されている顧客を除き、大規模なリスク・エクスポージャーの基準に達していた当行の単一の非金融機関顧客、非金融機関顧客グループ、単一の金融機関顧客および金融機関顧客グループはすべて、規制上の要件を遵守していた。

## カントリーリスク管理

カントリーリスクとは、ある国もしくは地域の借手もしくは債務者が銀行に対する義務を履行できないかもしくは履行を拒絶する原因となりうるか、またはかかる国もしくは地域における当行の商業的プレゼンスに対する損失もしくはその他の損失を招く可能性がある、かかる国または地域における経済的、政治的および社会的な変化または状況のリスクをいう。カントリーリスクは、ある国または地域における経済情勢の悪化、政治的および社会的な混乱、資産の国有化または収用、政府の対外債務の否認、外国為替管理ならびに通貨安から発生する可能性がある。

当行は、健全性および慎重性の原則に従って、戦略的目標、リスク構成および複雑性に適合したカントリーリスク管理体制を構築し、カントリーリスクの管理を当行のリスク管理システム全体に組み込んで、カントリーリスクの迅速な特定、測定、評価、監視、報告、管理および軽減を図り、カントリーリスク格付を定期的に評価し、限度額管理を行う一方で、低リスク国に向けて事業を展開するように誘導している。カントリーリスクの管理方針および限度額の設定に関する主要な事項は、取締役会に提出されて審議および承認された。2021年上半年期には、海外での感染症の流行拡大や複雑で変化し続ける国際的な政治・経済情勢を背景として、当行は優先度の高い国に対するリスク監視と管理を強化し、リスクの変化に応じてカントリーリスク格付を動的に更新し、高リスク国における事業の成長を厳しく制限した。報告期間末現在、当行は規制上の要件に従ってカントリーリスクについて十分な引当金を設定していた。その結果、カントリーリスクが当行の事業に重大な影響を及ぼすことはないと思われ。

## 市場リスク管理

当行の市場リスクは、トレーディング勘定および銀行勘定から発生する。金利リスクおよび為替リスクが、当行が晒されている主な市場リスクである。

## 金利リスク管理

### トレーディング勘定

当行は、トレーディング勘定の金利リスクの測定、監視および管理のために、定量的指標、市場リスク価値指標（トレーディング勘定業務に関連する様々な通貨および期間の金利リスク要因を対象とするVaR）、金利ストレステスト損失指標、金利感応性指標および累積損失指標を含む様々なリスク指標を利用している。リスク測定に使用される金利リスク要因は、トレーディング勘定の中でのすべての業務を網羅しており、約140の金利指標または債券のイールドカーブで構成されている。VaRには一般的なVaRおよびストレステストVaRが含まれ、双方ともヒストリカル・シミュレーション法を使用して計算され、信頼水準99%、観測期間250日および保有期間10日が採用されている。金利ストレステストのシナリオには、様々な程度の金利の平行移動、急激な変動および複雑な変動ならびに投資ポートフォリオの特性に基づいて設計された様々な不利な市場シナリオが含まれる。うち、極端な金利シナリオでは、最大300ベース・ポイントの変動および極端に不利な市場情勢が含まれることがある。主要な金利感応性指標は、債券の期間ならびに（金利が1ベース・ポイント不利な変動を示した場合（PV01）の）債券および金利デリバティブの市場価値の増減を反映する。日常的なリスク管理については、年初に取締役会のリスク許容度、業務計画およびリスク予想に従ってトレーディング勘定の金利リスク業務の年間の授權範囲および市場リスク限度額が設定され、市場リスク管理部門がその日常的な監視および継続的な報告に責任を負う。

2021年上半年期の中国の国内経済は、年初のパンデミックの再発後に徐々に成長を再開した。旧正月明けの安定した金融情勢、安定したインフレ期待および社会融資残高の前年比成長率の低下傾向などの複数の要因の影響を受けて、債券市場の金利は揺らぎながら全般的には低下傾向を示した。短期債の金利の変動幅は、長期債の金利の変動幅を大きく上回った。当行のトレーディング勘定の投資ポートフォリオは、主に人民元建て債券からなっており、トレーディング勘定のすべての金利リスク指標が目標の範囲内に収まることを確保するために、全般的に慎重な投資戦略および対象を絞ったリスク管理措置が採用されている。

## 銀行勘定

当行は、銀行勘定の金利リスクを毎月測定し、分析するために、主にリプライシング・ギャップ分析、デュレーション分析、ベンチマーク相関分析、シナリオ・シミュレーションおよびその他の手法を採用している。リプライシング・ギャップ分析は、主に資産および負債のリプライシング期間の分布およびミスマッチを監視する。デュレーション分析は、主な種類の商品の期間および当行全体の資産と負債の期間のギャップの変化を監視する。ベンチマーク相関分析は、当行の内部モデルを用いて計算されたベンチマーク相関係数に基づいて、異なる価格設定ベンチマーク金利曲線の間および各曲線上の異なる期間の点の間に存在するベンチマーク・リスクを評価する。シナリオ・シミュレーションは、金利リスクの分析および測定を行うための当行の主要なアプローチであり、金利ベンチマークの影響、イールドカーブの平行移動や形の変化、実際に発生したことのある金利の極端な変動および将来において最も可能性が高いと専

門家が判断した金利の変動を含む複数の通常のシナリオおよびストレス・シナリオならびにその他のシナリオからなる。翌1年間の正味受取利息（NII）および経済価値（EVE）の指標の変動は、金利変動シナリオのシミュレーションを通じて計算される。一定のシナリオのNII変動率およびEVE変動率は、当行全体の金利リスク限度額指標システムに含められている。さらに、内部限度額指標システムは、CBIRCが公布した「商業銀行の銀行勘定の金利リスク管理に関する指針（改訂）」が定める標準的な測定指標に含められている。

報告期間中に、当行は、中立的で慎重な金利リスク選好の原則を堅持し、外部環境や行内の金利リスク・エクスポージャー構成の変化を注視し、マクロ定量モデルに基づいて信用および市場金利の動向を予測および分析し、金利リスクの積極的な管理戦略を柔軟に調整した。その結果、銀行勘定のリスク・エクスポージャーは軽減された。報告期間末現在、様々なオンバランスおよびオフバランスシートの管理措置が予定どおりに実施され、金利リスクは、当行の年間の金利リスク管理・制御目標の範囲内に制御されていた。ストレステストの結果を見ても、様々な指標は当行の限界値および警告前の値の範囲内に留まっており、銀行勘定の金利リスクは概ね制御可能であった。

## 為替リスク管理

### トレーディング勘定

当行は、リスクの測定および監視の管理のために、リスク・エクスポージャー指標、市場リスク価値指標（トレーディング勘定取引に関連する様々な通貨の為替リスク要因を対象とするVaR）、ストレステスト下の為替損失指標、オプション感応性指標および累積損失指標などのリスク指標を利用している。リスク測定については、選定された為替リスク要因が、トレーディング勘定のあらゆる取引通貨建ての直物価格、先渡価格およびボラティリティに適用される。市場価値リスク指標は一般的な市場VaRおよびストレス市場VaRからなり、これらは信頼水準99%、観測期間250日および保有期間10日に基づいてヒストリカル・シミュレーションを使用して計算されている。為替ストレステストのシナリオは、人民元に対する各取引通貨の5%、10%、15%または15%超の不利な変動、為替オプションの変動性の変化などを網羅している。主なオプション感応度指標には、デルタ、ガンマ、ベガおよびその他の指標が含まれる。日常的な管理については、年初に取締役会のリスク許容度、業務計画およびリスク予想に従って、トレーディング勘定の為替リスク業務に関連する年間の授權範囲および関連する市場リスク限度額が設定され、市場リスク管理部門がその日常的な監視および継続的な報告に責任を負う。

2021年上半年には、人民元の為替レートは合理的な範囲内で双方向に変動し、一般的に、「まず人民元安となり、その後、人民元高となり、その後再び人民元安が進む」という傾向が見られた。当行は主に外国為替取引業務の顧客代行によってスプレッド収入を獲得し、自己勘定取引のエクスポージャーを動的に監視するシステム・モジュールを活用した。厳格な内部統制および管理を採用し、感応性指標、ストップロスおよびその他の指値指標値の変化を綿密に監視することによって、報告期間末現在の当行のトレーディング勘定の為替リスク指標はすべて目標範囲内にあった。

### 銀行勘定

当行の銀行勘定の為替リスク測定のためのデータは主にデータベースによるものであり、当行は測定および分析のために主に外国為替エクスポージャー分析、シナリオ・シミュレーション分析、ストレステストおよびその他の手法を利用している。外国為替エクスポージャー測定では、短辺法、相関法およびアグリゲーション法が用いられる。シナリオ・シミュレーションおよびストレステスト分析は、すべての為替レートの変動に係る為替リスクを管理するための当行の2つの重要な為替リスク管理ツールであり、標準シナリオ、ヒストリカル・シナリオ、フォワード・ルッキング・シナリオおよびストレス・シナリオを含む。先見的な為替レートの変動および過去の極端な変動のシナリオに基づき、各シナリオは当行の損益への影響をシミュレートすることができる。一定のシナリオが損益に与える影響および純資本に対するその割合は、限界指標として日常的な管理において参照されている。当行は、測定モデルの有効性を検証するために、関連するモデルパラメータについてバックテストおよび評価を定期的実施している。

当行は、銀行勘定の関連する為替リスクを軽減するため、銀行勘定の為替エクスポージャーおよびシナリオ・シミュレーション結果を定期的に測定および分析し、限度額の枠組みの下で為替リスクを月次ベースで監視および報告し、為替動向に応じて為替エクスポージャーを調整している。当行の監査部門が当行の為替リスクの全般的な監査に責任を負っている。

報告期間中、当行は為替レートの変動に細心の注意を払い、国内外のマクロ経済情勢を踏まえて為替レート変動の影響を積極的に分析し、経営陣が意思決定を行うための科学的な参照情報として資産・負債の最適化計画を提案した。2021年上半年に、当行は為替エクスポージャーの監視および分析の取組みを強化し、為替リスク・エクスポージャーの規模を厳格に管理した。為替リスクに対して慎重な姿勢が好まれた。報告期間末現在、当行の為替エクスポージャーの銀行勘定の規模は比較的低い水準にあった。当行の為替リスクは概ね安定しており、コア限界指標、一般的なシナリオおよびストレステストの結果はすべて規制要件を満たしている。

当行の市場リスク管理の詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記41(b)を参照されたい。

## オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、社内手続きの不適切性もしくは欠陥、従業員もしくはITシステムの不備または外部の事象から生じる損失リスクを指す。オペレーショナル・リスクが多様な側面を有し、多岐にわたることを踏まえて、当行のオペレーショナル・リスク管理では、コストと収益のマッチングおよびインプットとアウトプットのバランスの原則に基づき、オペレーショナル・リスク管理体制の構築を積極的に強化し、内部統制制度を確立し、各業務を引き続き着実に遂行し、一定水準のコストをもってオペレーショナル・リスクによる損失を削減または防止していく。オペレーショナル・リスク管理において、当行は取締役会が定めたリスク限度内で、リスク管理体制のさらなる改善、重点分野におけるリスク防止および管理の強化、リスクの監視および事前警告の実施、評価の仕組みの改善ならびにオペレーショナル・リスク予防文化の醸成などの対策を通じて、オペレーショナル・リスク管理能力および有効性の一層の向上を図り、オペレーショナル・リスク損失の防止および削減に努める。

報告期間中、制度上のオペレーショナル・リスクおよび重大なオペレーショナル・リスクから生じる損失を防ぐために、当行はオペレーショナル・リスク管理体制を引き続き整備した。第一に、協同組合事業を包括的リスク管理システムに統合し、協同組合の分類・細分化された管理を実施し、協同組合や一般市民参加型事業の情報のオンライン管理を推進した。第二に、重点分野におけるリスクの予防と管理を強化し、P2Pプラットフォーム事業、協同組合事業および一般市民参加型事業において業務および協力を引き続き実行した。第三に、管理ツールを改善し、オペレーショナル・リスクの評価メカニズムとオペレーショナル・リスクに対する資本配分計画の経済性を最適化した。第四に、外部委託リスク管理を強化し、アクセス管理を強化した。第五に、ITリスクおよび事業継続の管理を強化し、監視指標システムの見直しを行い、全行的にITアウトソーシングおよび協力事業のセキュリティリスク調査に着手し、年間事業継続計画と事業継続管理ガイドラインの策定を完了した。第六に、オペレーショナル・リスク管理システムの性能をさらに高め、オペレーショナル・リスク管理システムのリエンジニアリング・プロジェクトを引き続き推進して、システム機能の完全な移行と最適化を実現した。第七に、子会社と支店の権限を強化し、オペレーショナル・リスク管理担当者向けにビデオ研修をオンラインで実施してオペレーショナル・リスク管理技能の向上を図った。

## 流動性リスク管理

流動性リスクとは、当行が資産を成長させ、満期が到来した債務を返済し、その他の支払義務を履行するために必要な十分な資金を適時に合理的なコストで調達できなくなるリスクをいう。当行の流動性リスク管理は慎重さ、先見性および包括性の原則に基づいており、これは、現在の当行の発展段階に適したものである。当行の現行の流動性リスク管理の方針および体制は、規制要件および当行自身の管理ニーズを基本的に満たしている。

当行は、流動性リスク管理の方針決定、戦略の実施および監督を分離するという原則に基づき、流動性リスク管理の有効性を確保するために、取締役会、リスク・資本管理委員会、監査役会、上級役員、専門委員会および関連部門の役割、責任および報告ラインが分離された管理枠組みを整備している。

2021年上半年期、中央銀行は慎重な金融政策を維持し、銀行間市場の流動性は安定していた。当行は、市場環境および当行の流動性状況に対応して、流動性リスク管理を強化するために以下のような措置を講じた。第一に、当行は顧客預金の増加を促進し、負債コストを削減するために様々な措置を講じた。第二に、資産と負債のバランスのとれた発展を実現するために、当行は信用資産のエクスポージャーを動的に制御し、信用資源の配分をさらに最適化し、適切な金額のABSを発行した。第三に、当行はあらゆる面と経路において積極的な負債管理を強化し、相手方との協力関係を強化し、多様な資金調達経路を拡大し、当行の財務の資金調達能力を向上させた。第四に、当行は徹底かつ精緻な先を見越した流動性リスク管理を実施した。また、定量的モデリングと動的な測定・計算を使用して、マクロ経済の調査および判断と当行全体の流動性に関する動的予測を強化し、また、短期および中長期の積極的な負債業務を柔軟に展開し、自身の流動性ポジションおよび市場金利の動向を踏まえて満期を分散させることで、流動性リスクの積極的なリスク管理の改善を図った。第五に、当行は適格な優良債券への投資を適度に増やし、十分な流動性準備を維持し、流動性リスクの軽減能力をさらに強化した。第六に、当行は事業ライン、海外支店および子会社の流動性リスクの監視および管理を強化した。第七に、グループレベルでの緊急管理能力を効果的に高めるために、当行は流動性リスク緊急訓練を定期的に実施した。

当行は、2018年5月にCBIRCが公布した「商業銀行の流動性リスク管理措置」の関連要件を満たしている。報告期間末現在、当行の流動性カバレッジ比率は154.41%であり、CBIRCの最低要件を54.41ポイント上回った。また、安定的資金調達比率は124.41%と、CBIRCの最低要件を24.41ポイント上回り、流動性比率は45.97%と、CBIRCの最低要件を20.97ポイント上回り、流動性マッチング比率は152.75%と、CBIRCの最低要件を52.75ポイント上回って、当行が事業の持続可能で健全な発展のための所要額を満たす十分な資金源を有していることを示している。また、当行の人民元建て預金総額の9%（2021年7月15日付の中央銀行による預金準備率の引き下げ後には8.5%）および外貨建て預金総額の7%をPBOCに預け入れる必要があった。全体として、当行の流動性指標は健全な水準を維持していた。預金は引き続き順調な成長を遂げた。流動性準備金は十分であり、流動性は全体的に安全な水準にあった。

当行の流動性リスク管理の詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記41(c)を参照されたい。

## レピュテーション・リスク管理

レピュテーション・リスクとは、当行の行動、従業員の行動または外部の事象の結果、当行がステークホルダー、一般の人々およびメディアから否定的な評価を受けるリスクをいい、それによって、当行のブランド価値が損なわれ、当行の正常な業務が悪影響を受け、または市場の安定性や社会の安定性まで影響を受ける可能性がある。レピュテーション

ン・リスク管理は、コーポレート・ガバナンスおよび当行のリスク管理制度全体の重要な部分であり、当行およびその子会社によって行われるすべての活動、業務および事業を網羅している。当行は、レピュテーション・リスク管理のための規則および体制を確立し、損失および悪影響を最大限に軽減するためにレピュテーション・リスクの効果的な防止およびレピュテーション事件への対処を主導した。

報告期間中、当行はレピュテーション・リスク管理措置の修正を開始し、レピュテーション・リスク管理体制をさらに改善し、支店と事業部門における世論の確認プロセスを標準化し、世論の調査と判断を強化し、世論のインシデントに適切に対応し、リスク分析計画を精緻化することで、レピュテーション・リスクを効果的に防止した。

## コンプライアンス・リスク管理

コンプライアンス・リスクとは、法律、規則および基準を遵守しなかった結果、法的制裁、規制上の処罰、重大な経済的損失およびレピュテーション上の損失を被るリスクをいう。当行の取締役会は営業活動のコンプライアンスに最終責任を負い、取締役会のリスク・資本管理委員会にコンプライアンス・リスク管理の監督を委任している。本店のリスク・コンプライアンス管理委員会は、上級経営陣の下で全行的なコンプライアンス・リスクを管理する組織である。当行は、コンプライアンス・リスクの効果的な制御を実現するために、リスク・コンプライアンス管理委員会、コンプライアンス監督者、コンプライアンス責任者、本店および支店の法務・コンプライアンス部門ならびに支店および準支店レベルのコンプライアンス監督者からなる管理組織構造の確立を通じてコンプライアンス・リスク管理の3つの防衛線および二重の報告メカニズムを構築し、リスク管理手法および管理手順を継続的に改善し、完全かつ効果的なコンプライアンス・リスク管理制度を確立した。

報告期間中に、当行は、以下の措置を採用することで規制当局の方針および要件を厳格に実施し、体系的なコンプライアンス管理能力を包括的に向上させた。第一に、当行全体の内部統制に係るコンプライアンス管理計画を展開するために「2021年における当行の内部統制およびコンプライアンス業務に関するガイドライン」を策定し、発行した。第二に、CBIRCの要求に従って、また当行の実情に合わせて、当行は、当行全体のために「内部統制・コンプライアンス管理構築年」活動を組織し、2017年以降の市場の混乱の是正に鑑みて綿密な自己点検と自己修正および集中的な是正を実施し、規制当局からの通知や自己点検によって提起された問題を特定し、内部統制とコンプライアンス管理の長期的な仕組みを継続的に改善した。第三に、当行は規則や政策を適時に認識し、解釈し、規制の方向性を正確に把握することで、新商品、新事業および大規模なプロジェクトに関連するコンプライアンス・リスクを効果的に特定し、評価し、それによって規制要件を厳格に遵守した。第四に、当行は支店体制の浄化を実施し、適宜、規則を制定し、改正し、または廃止し、草の根の従業員に確認・学習の利便性を提供するためにオンラインシステムの検索エンジン機能を開発した。第五に、当行は従業員のコンプライアンス教育および警告事例教育を強化し、従業員の行動管理を強化し、また、従業員の違反項目や違反行為を行った従業員の名簿および解雇時のデューデリジェンス調査などの従業員行動管理ツールを採用した。第六に、当行は監督、検査および問題の是正の調整管理を進め、様々なラインや支店の監督および検査の効率を向上させ、問題の効果的な是正を促進し、それによって様々な制度の効果的な実施を確保した。第七に、当行は内部統制とコンプライアンス管理を強化するための技術に対する投資を増加させ、内部統制とコンプライアンス管理のデジタルトランスフォーメーションを全面的に推進した。

## マネーロンダリング・リスク管理

マネーロンダリング・リスクとは、当行が事業および経営活動を行う中で「マネーロンダリング」、「テロ資金供与」および「拡散金融」という3種類の活動に当行が利用される可能性があるというリスクをいう。当行は、比較的健全なマネーロンダリング・リスク管理の仕組みを構築しており、これには、当行の法令を遵守し、かつ安定した業務を確保するために、取締役会と上級役員から一般従業員まで明確な責任を有するガバナンス構造、制度の包括的な網羅、効果的なリスク評価および監視システム、科学的なマネーロンダリング防止データガバナンス、ならびに高リスクの顧客または会社に的を絞った管理、効率的なマネーロンダリング防止自動化システムによる支援、独立した検査と監査および継続的で効果的なマネーロンダリング防止コンプライアンス研修などの要素が含まれる。

報告期間中、当行はマネーロンダリング防止義務を積極的に履行し、当行のマネーロンダリング・リスク管理の実効性を確保するために様々な対策を講じた。第一に、当行は規制当局が定めた監督・検査の要件を考慮に入れ、3つの防衛線間の役割分担と協力に関する取り決めを総合的に検討し、合理化し、最適化し、また、顧客デューデリジェンスや取引監視などの基本的なマネーロンダリング防止義務を履行するための体制や技術的な予防手段を改善し、マネーロンダリング防止のための内部統制管理の枠組みの有効性と効率性を高めた。第二に、当行はマネーロンダリング・リスク評価の有効性と正確性を高めるために、組織間でのマネーロンダリングの基本的なリスク評価の枠組みの最適化を模索した。第三に、当行は法令改正に積極的に対応し、マネーロンダリング防止のための内部統制制度を率先して改善した。これは、上級管理職から一般従業員までの全体を対象としたマネーロンダリング防止の特別研修によって補完されている。第四に、当行は個々の顧客のマネーロンダリング・リスクの評価システムおよびプロセスの最適化を進め、個々の商品のマネーロンダリング・リスク評価に用いられる定量的指標を改善し、高リスクの顧客および商品のリスク管理を強化した。第五に、当行は、当行の海外の機関および子会社のマネーロンダリング・リスク管理戦略を調整し、当グループのマネーロンダリング・リスク管理の一貫性を確保するために当グループ内での情報共有手続きを改善した。第六に、当行はマネーロンダリング防止分野の技術への投資を引き続き増加させ、マネーロンダリング防止分野におけるリスクの特定や取引監視の領域でのAI技術の応用の拡大を引き続き模索し、システム化と自動データ処理によってマネーロンダリング・リスク管理の有効性を高めるために、データ分析と顧客のマネーロンダリング・リスク管理に焦点を当てた一連のシステム開発プロジェクトを発足させた。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業務全般の分析

当グループは当半期に、「質、効率性および規模」のバランスのとれた動的な発展という概念を堅持し、様々な業務を健全に行うことで「ライトモデル銀行」という戦略的方向性および「一体両翼」という戦略的ポジショニングを引き続き実行した。正味営業収益は着実に増加し、利益は比較的急速に成長し、資産および負債の規模は健全な成長を遂げ、資産の質は概ね安定していた。

報告期間における当グループの正味営業収益は168.830十億人民幣元であり、前年同期より13.95%増加した。当行株主帰属純利益は61.150十億人民幣元であり、前年同期より22.82%増加した。正味受取利息は99.341十億人民幣元と、前年同期から9.32%増加しており、正味非利息収益は69.489十億人民幣元と、前年同期から21.29%増加した。当行株主に帰属する平均総資産利益率（ROAA）および当行普通株主に帰属する平均自己資本利益率（ROAE）は、前年同期からそれぞれ0.13ポイント増および1.12ポイント増の、それぞれ1.42%および18.06%となった。

報告期間末現在、当グループの資産合計は8,885.886十億人民幣元で、前年末から6.27%増加した。顧客貸付金合計は5,382.998十億人民幣元であり、前年末から7.04%増加した。負債合計は8,124.318十億人民幣元であり、前年末から6.46%増加した。顧客預金は合計5,980.165十億人民幣元であり、前年末から6.25%増加した。

報告期間末現在、当グループの不良債権残高は、前年末から927百万人民幣元増加して54.542十億人民幣元となった。不良債権比率は1.01%であり、前年末から0.06ポイント低下した。不良債権引当率は439.46%であり、前年末から1.78ポイント上昇した。貸付金に対する引当率は4.45%であり、前年末から0.22ポイント低下した。

#### 損益計算書の分析

##### 主要な財務成績

報告期間中の当グループの税引前利益は76.323十億人民幣元で、前年同期より21.46%増加した。実効法人所得税率は19.23%であり、前年同期から1.08ポイント低下した。報告期間における当グループの主な損益項目の増減を下表に示す。

	（単位：百万人民幣元）		
	2021年1月 - 6月	2020年1月 - 6月	増減
正味受取利息	99,341	90,873	8,468
正味受取手数料	52,254	42,269	9,985
その他の正味収益	15,050	13,839	1,211
営業費用	(50,612)	(44,882)	(5,730)
予想信用損失	(41,895)	(40,443)	(1,452)
合併事業および関連会社に対する持分利益	2,185	1,182	1,003
税引前利益	76,323	62,838	13,485
法人所得税	(14,675)	(12,760)	(1,915)
当期純利益	61,648	50,078	11,570
当行株主帰属純利益	61,150	49,788	11,362

##### 正味営業収益

報告期間中の当グループの正味営業収益は168.830十億人民幣元であり、前年同期から13.95%増加した。正味営業収益に占める正味受取利息の割合は58.84%であり、正味非利息収益の割合は、前年同期から2.49ポイント増の41.16%であった。

## 受取利息

報告期間において、当グループは159.243十億人民元の受取利息を計上した。これは前年同期から3.62%の増加であり、かかる増加は主に利付資産の増加によるものであった。顧客貸付金からの受取利息は、引き続き当グループの受取利息の最大の構成要素であった。

### 顧客貸付金からの受取利息

報告期間中の当グループの顧客貸付金からの受取利息は、前年同期から3.52%増加して122.537十億人民元となった。

表示期間における当グループの顧客貸付金の平均残高（日次平均残高、以下同様）、受取利息および平均収益率の区分別内訳を下表に示す。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	2021年1月 - 6月			2020年			2020年1月 - 6月		
	平均残高	受取利息	年間換算	平均残高	受取利息	平均	平均残高	受取利息	年間換算
			平均			収益率			収益率
			(%)			(%)			(%)
法人向け貸付金	2,106,133	39,925	3.82	2,024,891	80,575	3.98	2,023,642	41,687	4.14
個人向け貸付金	2,792,903	77,542	5.60	2,506,828	147,704	5.89	2,399,571	72,824	6.10
割引手形	352,747	5,070	2.90	291,660	7,825	2.68	288,670	3,865	2.69
<b>顧客貸付金</b>	<b>5,251,783</b>	<b>122,537</b>	<b>4.71</b>	<b>4,823,379</b>	<b>236,104</b>	<b>4.89</b>	<b>4,711,883</b>	<b>118,376</b>	<b>5.05</b>

2021年上半期における当行の顧客貸付金の満期構成については、短期貸付の平均残高は1,884.504十億人民元であり、受取利息は49.154十億人民元であり、年間換算平均収益率は5.26%に達した。中長期貸付は、平均残高が3,040.454十億人民元、受取利息が67.777十億人民元および年間換算平均収益率が4.50%であった。短期貸付の平均収益率が中長期貸付の平均収益率を上回ったのは、短期貸付の中のクレジットカード・ローンおよび小規模金融ローンの収益率が比較的高かったことに主に起因していた。

### 投資からの受取利息

報告期間中の当グループの投資からの受取利息は、前年同期から7.17%増加して26.800十億人民元となった。年間換算平均投資収益率は、主に市場金利の低下の影響によって、前年同期から15ペーシス・ポイント低下して3.37%となった。

### 銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権からの受取利息

報告期間中に、当グループの銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権からの受取利息は、前年同期から8.31%減少して6.012十億人民元となった。また、銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権の年間換算平均収益率は、主に市場金利の低下によって、前年同期から14ペーシス・ポイント低下して1.83%となった。

### 支払利息

報告期間中の当グループの支払利息は59.902十億人民元であり、前年同期より4.63%減少した。これは、主に顧客預金に対する支払利息の平均費用率が低下し、発行債券の日次平均金額が減少したためであった。

**顧客預金に対する支払利息**

報告期間中の当グループの顧客預金に対する支払利息は、前年同期から3.66%減少して40.383十億人民元となった。顧客預金が着実に増加する状況において、当グループが引き続き預金構成を最適化し、価格設定を効果的に調整した結果、預金の費用率の大幅な低下につながった。

表示期間における当グループの法人顧客および個人顧客の預金の平均残高、支払利息および平均費用率を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年1月 - 6月			2020年			2020年1月 - 6月		
	平均残高	支払利息	年間換算 平均 費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均 費用率 (%)	平均残高	支払利息	年間換算 平均 費用率 (%)
<b>法人預金</b>									
要求払	2,360,015	10,587	0.90	1,964,687	17,052	0.87	1,834,517	7,931	0.87
定期	1,448,335	18,982	2.64	1,496,594	42,746	2.86	1,530,528	21,555	2.83
<b>小計</b>	<b>3,808,350</b>	<b>29,569</b>	<b>1.57</b>	<b>3,461,281</b>	<b>59,798</b>	<b>1.73</b>	<b>3,365,045</b>	<b>29,486</b>	<b>1.76</b>
<b>個人預金</b>									
要求払	1,438,987	2,477	0.35	1,261,244	4,377	0.35	1,201,383	2,091	0.35
定期	620,847	8,337	2.71	654,057	19,077	2.92	679,709	10,339	3.06
<b>小計</b>	<b>2,059,834</b>	<b>10,814</b>	<b>1.06</b>	<b>1,915,301</b>	<b>23,454</b>	<b>1.22</b>	<b>1,881,092</b>	<b>12,430</b>	<b>1.33</b>
<b>合計</b>	<b>5,868,184</b>	<b>40,383</b>	<b>1.39</b>	<b>5,376,582</b>	<b>83,252</b>	<b>1.55</b>	<b>5,246,137</b>	<b>41,916</b>	<b>1.61</b>

**銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金に対する支払利息**

報告期間中の当グループの銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金に対する支払利息は8.994十億人民元であり、前年同期から21.07%増加した。これは主に、銀行およびその他金融機関からの預り金の規模が急増したためであった。

**発行債券に対する支払利息**

報告期間中の当グループの発行債券に対する支払利息は、前年同期から29.44%減少して6.047十億人民元となった。これは、第一に市場金利の低下による影響および第二に当グループが継続的に負債構造を最適化していることによる発行債券の日次平均金額の減少に主に起因していた。

## 正味受取利息

報告期間中の当グループの正味受取利息は99.341十億人民元で、前年同期から9.32%増加した。

表示期間における当グループの資産および負債の平均残高、受取利息、支払利息ならびに平均収益率および費用率を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年1月 - 6月			2020年			2020年1月 - 6月		
	平均残高	受取利息	年間換算	平均残高	受取利息	平均	平均残高	受取利息	年間換算
			平均			収益率			収益率
			(%)			(%)			(%)
<b>利付資産</b>									
顧客貸付金	5,251,783	122,537	4.71	4,823,379	236,104	4.89	4,711,883	118,376	5.05
投資	1,603,733	26,800	3.37	1,513,824	51,843	3.42	1,427,366	25,008	3.52
中央銀行預け金	535,456	3,894	1.47	490,092	7,475	1.53	488,521	3,744	1.54
銀行およびその他 金融機関に対する 預け金および債権	663,011	6,012	1.83	615,316	12,003	1.95	670,526	6,557	1.97
<b>合計</b>	<b>8,053,983</b>	<b>159,243</b>	<b>3.99</b>	<b>7,442,611</b>	<b>307,425</b>	<b>4.13</b>	<b>7,298,296</b>	<b>153,685</b>	<b>4.23</b>

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年1月 - 6月			2020年			2020年1月 - 6月		
	平均残高	支払利息	年間換算	平均残高	支払利息	平均	平均残高	支払利息	年間換算
			平均			費用率			費用率
			(%)			(%)			(%)
<b>有利子負債</b>									
顧客預金	5,868,184	40,383	1.39	5,376,582	83,252	1.55	5,246,137	41,916	1.61
銀行およびその他 金融機関からの預 金および短期借入 金	1,080,418	8,994	1.68	941,182	15,481	1.64	889,274	7,429	1.68
発行債券	389,049	6,047	3.13	453,885	14,652	3.23	525,046	8,570	3.28
中央銀行からの借 入金	304,029	4,187	2.78	282,976	8,413	2.97	302,886	4,583	3.04
リース負債	14,370	291	4.08	14,582	596	4.09	15,528	314	4.07
<b>合計</b>	<b>7,656,050</b>	<b>59,902</b>	<b>1.58</b>	<b>7,069,207</b>	<b>122,394</b>	<b>1.73</b>	<b>6,978,871</b>	<b>62,812</b>	<b>1.81</b>
正味受取利息	/	99,341	/	/	185,031	/	/	90,873	/
正味利息スプレッ ド	/	/	2.41	/	/	2.40	/	/	2.42
正味利息収益率	/	/	2.49	/	/	2.49	/	/	2.50

報告期間中の当グループの利付資産の平均収益率（年間換算）および有利子負債の平均費用率（年間換算）はそれぞれ3.99%および1.58%であり、前年同期からそれぞれ24ベース・ポイント減および23ベース・ポイント減となった。正味利息スプレッドおよび正味利息収益率は、前年同期よりそれぞれ1ベース・ポイント低下して、それぞれ2.41%および2.49%となった。

表示期間における当グループの金額および金利の変動による受取利息および支払利息の増減の内訳を下表に示す。金額の変動は平均残高の変動に基づいて測定され、金利の変動は平均金利の変動に基づいて測定された。金額と金利の双

方の変動による受取利息および支払利息の増減は、金額の変動による受取利息および支払利息の増減に含まれている。

(単位：百万人民元)

2021年1月 - 6月対2020年1月 - 6月

	増加 / (減少) 要因		
	金額	金利	純増 / (減)
<b>利付資産</b>			
顧客貸付金	12,269	(8,108)	4,161
投資	2,878	(1,086)	1,792
中央銀行預け金	331	(181)	150
銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権	(86)	(459)	(545)
<b>受取利息の増減</b>	<b>15,392</b>	<b>(9,834)</b>	<b>5,558</b>
<b>有利子負債</b>			
顧客預金	4,165	(5,698)	(1,533)
銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金	1,571	(6)	1,565
発行債券	(2,138)	(385)	(2,523)
中央銀行からの借入金	3	(399)	(396)
リース負債	(24)	1	(23)
<b>支払利息の増減</b>	<b>3,577</b>	<b>(6,487)</b>	<b>(2,910)</b>
<b>正味受取利息の増減</b>	<b>11,815</b>	<b>(3,347)</b>	<b>8,468</b>

表示期間における当グループの資産および負債の平均残高、受取利息、支払利息ならびに年間換算平均収益率および費用率を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年1月 - 3月			2021年4月 - 6月		
	平均残高	受取利息	年間換算 平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	年間換算 平均収益率 (%)
<b>利付資産</b>						
顧客貸付金	5,213,564	60,863	4.73	5,289,582	61,674	4.68
投資	1,592,140	13,299	3.39	1,615,199	13,501	3.35
中央銀行預け金	537,166	1,942	1.47	533,765	1,952	1.47
銀行およびその他金融機関 に対する預け金および債権	637,653	2,883	1.83	688,090	3,129	1.82
<b>合計</b>	<b>7,980,523</b>	<b>78,987</b>	<b>4.01</b>	<b>8,126,636</b>	<b>80,256</b>	<b>3.96</b>
	年間換算 平均費用率 (%)			年間換算 平均費用率 (%)		
	平均残高	支払利息	年間換算 平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	年間換算 平均費用率 (%)
<b>有利子負債</b>						
顧客預金	5,861,988	20,075	1.39	5,874,312	20,308	1.39
銀行およびその他金融機関 からの預金および短期借入 金	1,071,427	4,433	1.68	1,089,310	4,561	1.68
発行債券	346,065	2,692	3.15	431,561	3,355	3.12
中央銀行からの借入金	308,182	2,117	2.79	299,922	2,070	2.77
リース負債	14,978	146	3.95	13,769	145	4.22
<b>合計</b>	<b>7,602,640</b>	<b>29,463</b>	<b>1.57</b>	<b>7,708,874</b>	<b>30,439</b>	<b>1.58</b>
正味受取利息	/	49,524	/	/	49,817	/
正味利息スプレッド	/	/	2.44	/	/	2.38
正味利息収益率	/	/	2.52	/	/	2.46

2021年第2四半期の当グループの正味利息収益率および正味利息スプレッドは、2021年第1四半期よりともに6ベース・ポイント低下してそれぞれ2.46%および2.38%となった。これは主に、利付資産の収益率が2021年第1四半期より低下したためであった。

#### 正味非利息収益

報告期間中に、当グループは、前年同期から21.29%増となる69.489十億人民元の正味非利息収益を計上した。その内訳は以下のとおりである。

正味受取手数料は、前年同期から23.62%増加して52.254十億人民元となった。うち、保管およびその他信託業務からの手数料は、前年同期から17.14%増加して15.882十億人民元となった。これは主に、保管手数料からの収益およびCMFMの管理サービス手数料からの収益が増加したためであった。代理手数料収益は、前年同期から40.36%増加して15.173十億人民元になった。これは主に、顧客の資産配分を最適化し、株式ファンド市場を把握し、保障型保険の成長を推進したことで、ファンドの代理販売収益および保険契約の代理販売収益が増加したためであった。バンクカード手数料収益は、前年同期から0.23%減少して9.396十億人民元となった。これは主にパンデミックの影響で国際カードの海外取扱手数料収益が減少したためであった。決済および清算手数料は前年同期から14.38%増加して7.277十億人民元となった。これは主に電子決済収益の増加によるものであった。信用コミットメントおよび貸付業務からの手数料は、前年同期から5.42%増加して3.852十億人民元となった。これは主に貿易金融関連の手数料収益の増加によるものであった。

その他の正味非利息収益は、前年同期から14.74%増加して17.235十億人民元となった。うち、投資純利益は、前年同期から13.78%減の8.922十億人民元であった。これは主に、非貨幣性ファンド投資の配当金や手形および債券の売買ス

プレッドによる収益の減少によるものであった。その他の正味営業収益は、主にCMBFLのオペレーティング・リース収益が増加したため、前年同期から22.20%増の3.507十億人民元となった。公正価値の変動による純利益は、主に非貨幣性ファンド投資の公正価値変動益の増加によって、前年同期から1.864十億人民元増加して696百万人民元となった。

事業セグメント別では、リテール金融業務からの正味非利息収益は前年同期から25.81%増の33.008十億人民元となり、当グループの正味非利息収益の47.50%を占めた。ホールセール金融業務からの正味非利息収益は前年同期から13.10%増の26.945十億人民元となり、当グループの正味非利息収益の38.78%を占めた。その他業務からの正味非利息収益は前年同期から31.89%増の9.536十億人民元となり、当グループの正味非利息収益の13.72%を占めた。

(単位：百万人民元)

	2021年1月 - 6月	2020年1月 - 6月	増減率(%)
<b>受取手数料</b>	56,005	45,611	22.79
バンクカード手数料	9,396	9,418	-0.23
決済および清算手数料	7,277	6,362	14.38
代理手数料	15,173	10,810	40.36
信用コミットメントおよび貸付業務からの手数料	3,852	3,654	5.42
保管および信託業務からの手数料	15,882	13,558	17.14
その他	4,425	1,809	144.61
<b>支払手数料</b>	(3,751)	(3,342)	12.24
<b>正味受取手数料</b>	52,254	42,269	23.62
<b>その他の非利息収益</b>	17,235	15,021	14.74
その他の正味収益	15,050	13,839	8.75
公正価値の変動による純(損失)/利益	696	(1,168)	N/A
投資純利益	8,922	10,348	-13.78
外国為替純利益	1,925	1,789	7.60
その他の正味営業収益	3,507	2,870	22.20
合併事業および関連会社に対する持分利益	2,185	1,182	84.86
<b>正味非利息収益合計</b>	69,489	57,290	21.29

## 営業費用

報告期間中の当グループの営業費用は、前年同期より12.77%増加して50.612十億人民元となった。うち、人件費は前年同期より13.57%増加し、その他一般管理費は前年同期より14.85%増加した。当グループの費用収益比率は、前年同期より0.31ポイント低下して27.94%であった。当グループは、「デジタル・バンク」への転換を加速させるためにフィンテック費用を継続的に増やし、技術に立脚した能力を強化し、デジタル手段による顧客獲得能力とデジタル業務の遂行能力をさらに向上させた。同時に、当グループは精緻化された費用管理に注力し、資源の配分効率を継続的に改善し、技術革新による従来の費用の代替を一貫して研究し、推進し、従来の費用を積極的に最適化することで、費用効率を徐々に高めた。報告期間中、当行の費用収益比率は、前年同期から0.45ポイント減の28.24%であった。

表示期間における当グループの営業費用の主要な構成要素を下表に示す。

	(単位：百万人民元)	
	2021年1月 - 6月	2020年1月 - 6月
人件費	31,327	27,583
減価償却費、償却費および賃貸料	7,151	6,663
その他一般管理費	10,554	9,189
保険請求引当金	154	143
税金および課徴金	1,426	1,304
<b>営業費用合計</b>	<b>50,612</b>	<b>44,882</b>

## 予想信用損失

報告期間において、当グループの予想信用損失は、前年同期から3.59%増加して41.895十億人民元となった。

表示期間における当グループの予想信用損失の主な構成要素を下表に示す。

	(単位：百万人民元)	
	2021年1月 - 6月	2020年1月 - 6月
顧客貸付金	14,457	36,211
金融投資	9,092	1,178
銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権	4,419	672
財務保証および貸付コミットメントに関連する予想信用損失	13,662	1,923
その他資産	265	459
<b>予想信用損失合計</b>	<b>41,895</b>	<b>40,443</b>

予想信用損失の中で最大の構成要素は、顧客貸付金に対する予想信用損失であった。貸付金の減損引当金に関する詳細については、下記「貸付金の質の分析」を参照されたい。報告期間中の当グループの顧客貸付金の予想信用損失は14.457十億人民元と、前年同期より減少した。これは主に、前年のパンデミック期間中に貸付金の引当金が増加したことによる。中国国内でパンデミックの状況が徐々に落ち着くにつれて貸付資産の質は安定する傾向にあり、それに伴って報告期間中に認識された引当金も減少した。その他の資産の予想信用損失は27.438十億人民元と、前年同期に比べて大幅に増加した。これは主に、パンデミックが世界的に引き続き進展しているため外部環境がますます複雑で厳しいものになっており、国内経済が依然として回復途上にあり、多数の不確実で不安定な要因が存在することによるものである。当グループは、総合的なリスク判断に基づいてオフバランスの企業資産、インターバンク資産および金融投資資産に対して損失引当金を慎重に計上することで、リスクの相殺および損失吸収能力の向上を図っている。

## 財政状態計算書の分析

## 資産

報告期間末現在、当グループの資産合計は8,885.886十億人民元で、前年末から6.27%増加した。これは主に当グループの顧客貸付金および銀行間取引の増加によるものであった。

数値を比較可能とするために、本項「資産」においては、金融商品は引き続き、未収利息を除いた同一の統計基準で分析された。ただし、「当グループの資産合計の構成要素」の表では、財政部の要求に従って、実効金利法を用いて計算された未収利息が含まれている。

表示日現在の当グループの資産合計の構成要素を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客貸付金(総額)	5,393,079	60.69	5,038,883	60.26
貸付金に対する減損引当金 <sup>(1)</sup>	(239,049)	(2.69)	(234,522)	(2.80)
顧客貸付金(純額)	5,154,030	58.00	4,804,361	57.46
投資証券およびその他金融資産	2,185,272	24.59	2,130,889	25.48
現金、貴金属および中央銀行預け金	573,887	6.46	546,416	6.53
銀行間取引 <sup>(2)</sup>	710,732	8.00	616,516	7.37
のれん	9,954	0.11	9,954	0.12
その他資産 <sup>(3)</sup>	252,011	2.84	253,312	3.04
<b>資産合計</b>	<b>8,885,886</b>	<b>100.00</b>	<b>8,361,448</b>	<b>100.00</b>

注：

(1) 報告期間末現在の「貸付金に対する減損引当金」には、償却原価で測定される顧客貸付金の元利金に対する減損引当金が含まれている。1.110十億人民元の減損引当金が、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客貸付金の簿価から差し引かれていない。詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記16(a)を参照されたい。

(2) 銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権ならびに売戻契約に基づく保有額を含む。

(3) 有形固定資産、使用権資産、無形資産、投資不動産、繰延税金資産およびその他資産を含む。

## 顧客貸付金

報告期間末現在の当グループの顧客貸付金の総額は5,382.998十億人民元で、前年末から7.04%増加した。顧客貸付金の総額が資産合計に占める割合は60.58%で、前年末より0.43ポイント増加した。当グループの顧客貸付金に関する詳細については、下記「貸付金の質の分析」を参照されたい。

## 投資証券およびその他金融資産

当グループの投資証券およびその他金融資産は、上場および非上場の人民元建ておよび外貨建ての金融商品により構成される。

当グループの投資証券およびその他金融資産の表示日現在の項目別内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
デリバティブ金融資産	31,690	1.46	47,272	2.24
損益を通じて公正価値で測定される投資	474,776	21.94	495,723	23.50
- 債券投資	176,182	8.14	177,760	8.43
- 非標準的信用資産投資	134,506	6.22	175,303	8.31
- その他(注)	164,088	7.58	142,660	6.76
償却原価で測定される債券投資	1,069,978	49.45	1,034,269	49.02
- 債券投資	962,064	44.46	911,409	43.20
- 非標準的信用資産投資	139,172	6.43	148,386	7.03
- その他	606	0.03	592	0.03
- 差引：減損引当金	(31,864)	(1.47)	(26,118)	(1.24)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資	558,550	25.81	510,307	24.19
その他の包括利益を通じて公正価値で指定される持分投資	7,031	0.33	7,139	0.34
合併事業および関連会社に対する投資	21,896	1.01	14,922	0.71
<b>投資証券およびその他金融資産合計</b>	<b>2,163,921</b>	<b>100.00</b>	<b>2,109,632</b>	<b>100.00</b>

注：持分投資、ファンド投資、ウェルスマネジメント商品、貴金属契約のロングポジションなどを含む。

## デリバティブ金融商品

報告期間末現在、当グループが保有していたデリバティブ金融商品の主な区分および金額を下表に示す。詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記41(f)を参照されたい。

(単位：百万人民元)

	2021年6月30日			2020年12月31日		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
金利デリバティブ	2,985,950	9,402	(9,194)	3,303,805	12,568	(12,389)
通貨デリバティブ	1,384,539	19,033	(25,510)	1,266,675	33,166	(36,221)
その他デリバティブ	179,679	3,255	(2,611)	145,190	1,538	(1,451)
<b>合計</b>	<b>4,550,168</b>	<b>31,690</b>	<b>(37,315)</b>	<b>4,715,670</b>	<b>47,272</b>	<b>(50,061)</b>

上表は、残存期間別に分析した各貸借対照表の日付現在の当グループのデリバティブの想定元本および公正価値を示している。想定元本とは、貸借対照表の日付現在、満期が到来していないかまたは完了していない取引の金額のみを表しており、予想最大損失額を表すものではない。

報告期間における金利デリバティブ市場は、全体として一定のレンジ内での変動が特徴的であった。人民元の為替レートは双方向に変動し、米ドルに対してはわずかに上昇した。当グループは、外国為替デリバティブ取引の価格水準の向上に尽力し、外国為替市場の総合的なマーケットメイカーとして市場に適切な流動性を提供し、双方向の為替変動においてヘッジ収益を稼得した。同時に、当グループは、金融市場におけるデリバティブ取引に関する専門知識を活用して、為替リスクの中立的な管理の概念と手法を機関投資家の顧客にさらに強く提案し、顧客が様々な市場リスクを管理するためにデリバティブ商品を利用する支援を行った結果、顧客数および取引量がともに継続的に増加した。

### **損益を通じて公正価値で測定される投資**

報告期間末現在、当グループの損益を通じて公正価値で測定される投資の残高は474.776十億人民元であり、債券、ファンドおよび非標準的手形資産投資などがその主な項目であった。かかる区分の投資は、主にマクロ経済、金融・財政政策、産業政策および市場の需給状況を含む複数の要因に関する当グループの判断に基づくものであり、市場の取引機会を捉えて投資収益を得ることを目的としている。報告期間中、資金状況は安定しており、債券市場の利回りは一定の範囲内で変動した。当グループは、年初に利率の高い短期国債や地方債のポジションを積極的に増やし、満足のいく利益を得た。詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記17(a)を参照されたい。

### **償却原価で測定される債券投資**

報告期間末現在、当グループの償却原価で測定される債券投資残高は1,069.978十億人民元であった。うち、債券投資は、主に中国政府および政策銀行が発行した債券に対して行われた。かかる区分の投資は、銀行勘定の金利リスク管理および流動性リスク管理の必要性に基づき、また、リスクとリターンを考慮に入れつつ、当グループの資産および負債の戦略的配分のために長期保有されてきた。詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記17(b)を参照されたい。

### **その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資**

報告期間末現在、当グループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資残高は558.550十億人民元であり、その主な種類は中国の国債、地方債および政策銀行債などの利付債と中・高格付の優良なクレジット債である。当グループは、市場における投資および配分機会を捉えて投資収益を得るために、債券市場を分析した上でかかる種類の投資を行った。詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記17(c)を参照されたい。

### **その他の包括利益を通じて公正価値で指定される持分投資**

報告期間末現在、当グループのその他の包括利益を通じて公正価値で指定される持分投資残高は7.031十億人民元であった。かかる投資は主に、当グループが支配権、共同支配権または重大な影響力を有さない投資対象に対して当グループが保有する非トレーディング持分投資からなっていた。詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記17(d)を参照されたい。

当グループの債券投資合計の発行者別内訳

(単位：百万人民元)

	2021年6月30日	2020年12月31日
公的機関 <sup>(注)</sup>	1,057,733	943,029
政策銀行	383,116	347,814
商業銀行およびその他金融機関	148,574	167,553
その他 <sup>(注)</sup>	107,373	141,080
<b>債券投資合計</b>	<b>1,696,796</b>	<b>1,599,476</b>

注：「公的機関」は、中国の財政部、地方政府および中央銀行などを含む。「その他」は主に企業をいう。

合併事業および関連会社に対する投資

報告期間末現在、当グループの合併事業および関連会社に対する投資は21.896十億人民元であり、前年末から46.74%の増加であった。これは主に、当期中に台州銀行への投資が増加し、それが関連会社への投資に振り替えられたこと、また、合併事業であるMUCFCおよびCIGNA & CMB生命保険からの利益が増加したことによるものであった。報告期間末現在、当グループの合併事業および関連会社に対する投資にかかる減損引当金残高はゼロであった。詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記18および注記19を参照されたい。

のれん

報告期間末現在、当グループののれんの減損引当金残高は579百万人民元であり、のれんの簿価は9.954十億人民元であった。

## 負債

報告期間末現在の当グループの負債合計は8,124.318十億人民元で、前年末から6.46%増加した。これは主に顧客預金が増加したためである。

数値を比較可能とするために、本項「負債」においては、金融商品は引き続き、未払利息を除いた同一の統計基準で分析された。ただし、「当グループの負債合計の構成要素」の表では、財政部の要求に従って、実効金利法を用いて計算された未払利息が含まれている。

表示日現在の当グループの負債合計の構成要素を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客預金	6,018,945	74.09	5,664,135	74.22
銀行間取引 <sup>(1)</sup>	1,058,259	13.03	1,009,846	13.23
中央銀行からの借入金	304,116	3.74	331,622	4.35
損益を通じて公正価値で測定される金融負債およびデリバティブ金融負債	109,988	1.35	110,412	1.45
発行債券	428,718	5.28	346,141	4.54
その他 <sup>(2)</sup>	204,292	2.51	168,938	2.21
<b>負債合計</b>	<b>8,124,318</b>	<b>100.00</b>	<b>7,631,094</b>	<b>100.00</b>

注：

(1) 銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金ならびに買戻契約に基づく売却額を含む。

(2) 未払給与、未払法人税、契約負債、リース負債、予想負債、繰延税金負債およびその他負債を含む。

**顧客預金**

報告期間末現在、当グループの顧客預金合計は、前年末から6.25%増の5,980.165十億人民元であった。顧客預金は当グループの負債合計の73.61%を占め、当グループの主な資金源であった。

表示日現在の当グループの顧客預金の商品別および顧客別の内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
<b>法人顧客預金</b>				
要求払	2,453,136	41.02	2,306,134	40.98
定期	1,382,437	23.12	1,289,556	22.91
<b>小計</b>	<b>3,835,573</b>	<b>64.14</b>	<b>3,595,690</b>	<b>63.89</b>
<b>個人顧客預金</b>				
要求払	1,517,728	25.38	1,400,520	24.88
定期	626,864	10.48	632,126	11.23
<b>小計</b>	<b>2,144,592</b>	<b>35.86</b>	<b>2,032,646</b>	<b>36.11</b>
<b>顧客預金合計</b>	<b>5,980,165</b>	<b>100.00</b>	<b>5,628,336</b>	<b>100.00</b>

報告期間において、当グループの顧客預金の日次平均残高に占める要求払預金の日次平均残高の割合は64.74%であり、前年より4.74ポイント上昇した。うち、法人要求払預金の日次平均残高が法人顧客預金の日次平均残高に占める割合は61.97%と、前年より5.21ポイント上昇し、個人要求払預金の日次平均残高が個人顧客預金の日次平均残高に占める割合は69.86%と、前年より4.01ポイント上昇した。

**株主資本**

報告期間末現在、当グループの当行株主に帰属する株主資本は754.875十億人民元であり、前年末から4.30%増加した。うち、利益剰余金は、前年末から7.71%増となる398.825十億人民元であった。為替換算差額は、主に人民元の為替レートの変動によって、前年末から692百万人民元減少して-1.385十億人民元となった。投資再評価準備金は、主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失引当金が前年末と比べて増加したことで、前年末から34.60%増加して11.047十億人民元となった。

## 貸付金の質の分析

## 5区分の債権分類による貸付金の内訳

表示日現在における当グループの5区分の債権分類を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
正常	5,290,801	98.29	4,934,797	98.12
要注意	37,655	0.70	40,716	0.81
破綻懸念	16,443	0.31	14,760	0.29
実質破綻	22,840	0.42	22,000	0.44
破綻	15,259	0.28	16,855	0.34
<b>顧客貸付金合計</b>	<b>5,382,998</b>	<b>100.00</b>	<b>5,029,128</b>	<b>100.00</b>
<b>不良債権</b>	<b>54,542</b>	<b>1.01</b>	<b>53,615</b>	<b>1.07</b>

注：5区分の債権分類制度においては、当グループの不良債権は、破綻懸念債権、実質破綻債権および破綻債権に分類される。

報告期間中、当グループは不良債権の慎重な判断、厳格な資産分類および積極的な処分を堅持し、その結果、資産の質は安定的に推移した。報告期間末現在、当グループの不良債権残高は増加し、不良債権比率は低下し、要注意債権は残高および比率ともに減少した。具体的には、不良債権残高は、前年末から927百万人民元増の54.542十億人民元であり、不良債権比率は、前年末から0.06ポイント低下して1.01%となった。要注意債権残高は37.655十億人民元と、前年末から3.061十億人民元減少し、要注意債権の割合は、前年末から0.11ポイント低下して0.70%となった。

## 貸付金および不良債権の商品別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年6月30日				2020年12月31日			
	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率(%) <sup>(1)</sup>	不良債権 比率(%) <sup>(1)</sup>	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率(%) <sup>(1)</sup>	不良債権 比率(%) <sup>(1)</sup>
<b>法人向け貸付金</b>	2,091,932	38.86	32,910	1.57	2,017,232	40.11	31,858	1.58
運転資本貸付金	750,545	13.94	20,352	2.71	744,220	14.80	22,333	3.00
固定資産貸付金	787,803	14.64	8,511	1.08	702,892	13.98	5,412	0.77
貿易金融	214,799	3.99	731	0.34	212,786	4.23	1,010	0.47
その他 <sup>(2)</sup>	338,785	6.29	3,316	0.98	357,334	7.10	3,103	0.87
<b>割引手形<sup>(3)</sup></b>	426,076	7.92	-	-	330,736	6.58	-	-
<b>個人向け貸付金</b>	2,864,990	53.22	21,632	0.76	2,681,160	53.31	21,757	0.81
小規模金融ローン	541,023	10.05	2,788	0.52	475,728	9.46	3,026	0.64
住宅ローン	1,330,036	24.71	3,323	0.25	1,274,815	25.35	3,759	0.29
クレジットカード・ローン	796,985	14.81	12,586	1.58	746,687	14.85	12,424	1.66
その他 <sup>(4)</sup>	196,946	3.65	2,935	1.49	183,930	3.65	2,548	1.39
<b>顧客貸付金合計</b>	5,382,998	100.00	54,542	1.01	5,029,128	100.00	53,615	1.07

注：

(1) 各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

(2) 主にファイナンス・リース、M&amp;Aローンおよび法人向け抵当貸付などのその他法人向け貸付金からなる。

(3) 当行では、会計処理の目的上、延滞となった割引手形を法人向け貸付に振り替える。

(4) 一般消費者ローン、商業住宅ローン、自動車ローン、住宅リフォーム・ローン、教育ローンおよび金融資産を担保とするその他個人向け貸付金からなる。

個人向け貸付金については、報告期間中に当グループは引き続き優先的に小規模金融ローンを支援し、クレジットカード・ローンの回復と成長を積極的に推進し、住宅ローンの規模とペースを合理的に調整した。当グループが個人顧客基盤の構成を継続的に最適化し、リテール事業のリスク管理戦略を動的に調整してきたことで、クレジットカード、小規模金融ローンおよび住宅ローンの資産の質は安定的で良好な傾向を示した。報告期間末現在、個人向け貸付金残高は2,864.990十億人民元と、前年末から6.86%増加した。不良債権残高は、前年末から125百万人民元減少して21.632十億人民元となった。不良債権比率は、前年末から0.05ポイント低下して0.76%となった。うち、クレジットカード・ローンの不良債権は、前年末から162百万人民元増加して12.586十億人民元となり、また、その不良債権比率は、前年末から0.08ポイント低下して1.58%となった。

法人向け貸付金については、報告期間中に当グループは引き続き顧客と資産構成の調整を推進し、その結果、法人向け貸付金の資産の質は比較的安定していた。報告期間末現在、法人向け貸付金残高は2,091.932十億人民元と、前年末から3.70%増加した。うち、顧客貸付金合計に占める固定資産貸付金の割合は、前年末から0.66ポイント上昇して14.64%となった。法人向け貸付金の不良債権は、前年末から1.052十億人民元増の32.910十億人民元であり、法人向け貸付金の不良債権比率は前年末から0.01ポイント低下して1.57%となった。

## 貸付金および不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年6月30日				2020年12月31日			
	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権	不良債権 比率(%) <sup>(1)</sup>	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権	不良債権 比率(%) <sup>(1)</sup>
<b>法人向け貸付金</b>	2,091,932	38.86	32,910	1.57	2,017,232	40.11	31,858	1.58
輸送・倉庫・ 郵便サービス	427,559	7.94	3,269	0.76	412,424	8.20	3,489	0.85
不動産開発	404,464	7.51	4,328	1.07	390,792	7.77	1,190	0.30
製造業	294,454	5.47	9,079	3.08	283,135	5.63	10,057	3.55
電力・熱供給・ ガス・水道	177,969	3.31	879	0.49	170,413	3.39	842	0.49
リース・ 商業サービス	169,062	3.14	6,027	3.56	155,028	3.08	6,227	4.02
卸売・小売	144,966	2.69	5,735	3.96	149,775	2.98	6,361	4.25
金融	108,653	2.02	90	0.08	114,294	2.27	239	0.21
建設	117,435	2.18	681	0.58	103,619	2.06	890	0.86
情報通信・ソフ トウェア・IT サービス	71,988	1.34	715	0.99	64,135	1.28	824	1.28
水保全・環境・ 公益事業	67,228	1.25	242	0.36	55,294	1.10	145	0.26
鉱業	35,305	0.66	1,050	2.97	40,676	0.81	783	1.92
その他 <sup>(2)</sup>	72,849	1.35	815	1.12	77,647	1.54	811	1.04
<b>割引手形</b>	426,076	7.92	-	-	330,736	6.58	-	-
<b>個人向け貸付金</b>	2,864,990	53.22	21,632	0.76	2,681,160	53.31	21,757	0.81
<b>顧客貸付金合計</b>	5,382,998	100.00	54,542	1.01	5,029,128	100.00	53,615	1.07

注：

(1) 各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

(2) 主に農業、林業、畜産業、漁業、宿泊および飲食業、医療および社会福祉などからなる。

当グループは、国家の重要な戦略計画に綿密に従い、市場で注目されている産業および部門に焦点を当て、信用資源を合理的に配分し、戦略的新興産業、先進的製造業およびそれに付随する成熟した産業チェーンやサプライチェーンに優先的に信用資源を配分した。また同時に、とりわけ消費の高度化、環境保護および現代的サービス業に代表される新たな経済形態や、既存のインフラの欠点を補う大規模な建設プロジェクトを積極的に支援した。また、当グループは、不動産業への貸付の集中に関する要件を実行し、地方政府の資金調達プラットフォームおよび重点的な監視対象産業への与信戦略を動的に調整し、主要産業および部門のリスク管理を強化した。報告期間中には、一部の産業の業務の回復が依然として不安定であり、一定の大企業顧客のリスクが顕在化した。報告期間末現在、鉱業、不動産開発および水保全・環境・公益事業などの業種の不良債権比率が上昇した。

## 貸付金および不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年6月30日				2020年12月31日			
	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率(%) <sup>(1)</sup>	不良債権 比率(%) <sup>(1)</sup>	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率(%) <sup>(1)</sup>	不良債権 比率(%) <sup>(1)</sup>
本店 <sup>(2)</sup>	894,583	16.62	17,735	1.98	858,197	17.06	17,325	2.02
長江デルタ	1,146,547	21.30	6,689	0.58	1,037,683	20.63	7,634	0.74
環渤海	686,663	12.76	7,836	1.14	633,008	12.59	6,942	1.10
珠江デルタおよび 台湾海峡西側	937,629	17.41	6,529	0.70	882,726	17.56	6,555	0.74
中国東北部	180,975	3.36	3,562	1.97	166,632	3.31	3,772	2.26
中国中部	542,009	10.07	5,843	1.08	510,537	10.15	4,247	0.83
中国西部	561,839	10.44	3,935	0.70	512,103	10.18	4,640	0.91
海外	107,223	1.99	390	0.36	129,020	2.57	342	0.27
子会社	325,530	6.05	2,023	0.62	299,222	5.95	2,158	0.72
<b>顧客貸付金合計</b>	<b>5,382,998</b>	<b>100.00</b>	<b>54,542</b>	<b>1.01</b>	<b>5,029,128</b>	<b>100.00</b>	<b>53,615</b>	<b>1.07</b>

注：

(1)各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

(2)本店には、クレジットカード・センターが含まれる。

当グループは、「第14次5ヵ年計画」ならびに北京・天津・河北省の協調的發展、広東・香港・マカオ大湾区の建設および長江デルタの統合的開發を含むその他の主要な国家戦略を重視し、地域計画覚書の重要な方向性に忠実に従い、地域經濟における優良顧客を十分に特定するために地域的な優位性のある産業や部門の研究を深めた。また、地域ごとに差別化された支店のリスク分類、監督および管理を強化し、事業上の権限を動的に調整し、地域の制度上のリスクを嚴重に防止した。報告期間末現在、長江デルタ、環渤海および中国西部などの地域に対する当グループの貸付残高の割合が増加した。一部の地域や地区におけるリスクの高まりの影響を受けて、中国中部の不良債権比率は前年末から0.25ポイント上昇した。海外および環渤海の不良債権比率もわずかに上昇したが、その他の地域の不良債権比率はいずれも前年末から低下した。

## 貸付金および不良債権の担保別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2021年6月30日				2020年12月31日			
	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権比率(注)	不良債権 比率(注)	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権比率(注)	不良債権 比率(注)
無担保貸付	1,864,395	34.62	18,945	1.02	1,758,502	34.97	18,725	1.06
保証付貸付	738,330	13.72	17,835	2.42	696,634	13.85	16,201	2.33
抵当付貸付	2,026,608	37.65	12,921	0.64	1,914,658	38.07	13,544	0.71
質権付貸付	327,589	6.09	4,841	1.48	328,598	6.53	5,145	1.57
割引手形	426,076	7.92	-	-	330,736	6.58	-	-
<b>顧客貸付金合計</b>	<b>5,382,998</b>	<b>100.00</b>	<b>54,542</b>	<b>1.01</b>	<b>5,029,128</b>	<b>100.00</b>	<b>53,615</b>	<b>1.07</b>

注：各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

報告期間末現在、当グループの抵当付貸付および質権付貸付は前年末から4.95%増加した。保証付貸付は前年末から5.99%増加し、無担保貸付は前年末から6.02%増加した。一定の大規模法人顧客に不良債権が生じたため、保証付貸付の不良債権比率が前年末から0.09ポイント上昇した一方で、その他の種類の保証が付された貸付の不良債権比率はすべて低下した。

## 単一の借入人上位10社に対する貸付金

(単位：百万人民元、%を除く。)

借入人上位10社	業種	(先進的測定手法 による)		
		2021年6月30日 現在の 貸付金残高	純資本に 占める割合 (%)	貸付全体に 占める割合 (%)
A	輸送・倉庫・郵便サービス	19,959	2.33	0.37
B	リース・商業サービス	18,118	2.11	0.34
C	不動産開発	14,150	1.65	0.26
D	輸送・倉庫・郵便サービス	12,000	1.40	0.22
E	不動産開発	10,305	1.20	0.19
F	電力・熱供給・ガス・水道	10,000	1.17	0.19
G	金融業	9,136	1.07	0.17
H	輸送・倉庫・郵便サービス	8,925	1.04	0.17
I	輸送・倉庫・郵便サービス	8,752	1.02	0.16
J	製造業	8,418	0.99	0.15
<b>合計</b>		<b>119,763</b>	<b>13.98</b>	<b>2.22</b>

報告期間末現在、当グループの最大の単一借入人への貸付金残高は19.959十億人民元で、先進的測定手法に基づく当グループの純資本の2.33%を占めた。単一の借入人上位10社への貸付金残高は合計119.763十億人民元であり、先進的測定手法に基づく当グループの純資本の13.98%、加重法に基づく当グループの純資本の14.71%および当グループの貸付金残高合計の2.22%を占めた。

### 貸付金の延滞期間別内訳

(単位：百万人民币、%を除く。)

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	貸付金残高	割合(%)	貸付金残高	割合(%)
3ヵ月未満の延滞	13,409	0.25	15,584	0.31
3ヵ月以上1年未満の延滞	19,547	0.36	20,112	0.40
1年以上3年未満の延滞	16,747	0.31	15,473	0.31
3年以上の延滞	5,139	0.10	5,399	0.10
延滞貸付金合計	54,842	1.02	56,568	1.12
顧客貸付金合計	5,382,998	100.00	5,029,128	100.00

報告期間末現在、当グループの延滞貸付金は54.842十億人民币と、前年末から1.726十億人民币減少し、貸付金全体に占める割合は前年末から0.10ポイント減の1.02%であった。延滞貸付金のうち、抵当付および質権付貸付の割合は30.45%であり、保証付貸付の割合は26.66%であり、無担保貸付の割合は42.89%であった。無担保貸付の大半は、クレジットカードの延滞債権であった。当グループは、延滞貸付金について保守的な分類基準を適用しており、90日超の延滞貸付金に対する不良債権の比率は1.32であった。

### 再編された貸付金

(単位：百万人民币、%を除く。)

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	貸付金残高	割合(%)	貸付金残高	割合(%)
再編された貸付金(注)	20,797	0.39	24,878	0.49
うち、90日超の延滞	13,858	0.26	15,169	0.30

注：再編後の不良債権をいう。

当グループは、貸付金の再編を厳格かつ慎重に統制した。報告期間末現在、当グループの再編された貸付金が貸付金全体に占める割合は、前年末から0.10ポイント低下して0.39%となった。

### 差押資産および減損引当金

報告期間末現在、当グループの差押資産残高(金融商品を除く。)は667百万人民币であった。減損引当金87百万人民币を控除後の正味簿価は580百万人民币であった。差押金融商品残高は、1.952十億人民币であった。

### 貸付金に対する減損引当金の増減

当グループは金融商品に関する新たな会計基準を適用し、マクロ調整を考慮に入れた上で、予想信用損失モデルならびに顧客のデフォルト確率およびデフォルト時損失率などのリスク定量化パラメータを利用して信用リスク損失に対する十分な引当金を繰り入れた。

当グループの貸付金に対する減損引当金の増減を下表に示す。

(単位：百万人民元)

	2021年 1月 - 6月	2020年
前年末現在残高	234,664	223,097
当期繰入れ / 戻入れ	14,457	46,882
減損貸付金割引の振戻し(注)	(141)	(186)
過年度に償却された貸付金の回収額	5,485	8,781
当期償却 / 処分	(14,789)	(43,734)
為替レート変動	16	(176)
期末現在残高	239,692	234,664

注：時間の経過に伴う減損貸付の現在価値の増大による減損貸付に係る償却原価を表す。

当グループは、安定的かつ保守的な引当方針を引き続き採用した。報告期間末現在、当グループの貸付金に対する減損引当金残高は239.692十億人民元で、前年末から5.028十億人民元増加した。不良債権引当率は439.46%で、前年末から1.78ポイント上昇した。貸付金に対する引当率は4.45%で、前年末から0.22ポイント低下した。

#### 自己資本比率の分析

##### 資本に対する規制上の要件

当グループは引き続き業務構造を最適化し、資本管理を強化した。報告期間中に、当グループはCBIRCの様々な資本要件を満たした。報告期間における当グループおよび当行に対するCBIRCの資本要件は、自己資本比率、Tier 1自己資本比率およびコアTier 1自己資本比率の最低要件がそれぞれ8%、6%および5%であった。当グループは、上記の最低資本要件に基づいて、準備資本、カウンターシクリカル資本および補完的資本についてさらに引当てを行った。うち、準備資本、カウンターシクリカル資本および補完的資本に対する要件は、それぞれ2.5%、0%および0%であった。すなわち、報告期間中に、当グループおよび当行の自己資本比率、Tier 1自己資本比率およびコアTier 1自己資本比率は、それぞれ10.5%、8.5%および7.5%を下回ってはならなかった。

##### 自己資本比率の計算範囲

当グループの自己資本比率の計算範囲には、招商銀行および「商業銀行資本管理規則（試行）」の要件に従って当行が直接または間接に投資している金融機関が含まれる。当行の自己資本比率の計算のための事業体の範囲には、招商銀行の国内および海外のすべての支店および準支店が含まれる。報告期間末現在、自己資本比率に関して連結の範囲内にあった当グループの子会社には、招商永隆銀行、CMBIC、CMBFL、CMBウェルスマネジメント、CMFM、CIGNA & CMAMおよびチャイナ・マーチャント・バンク（ヨーロッパ）カンパニー・リミテッドが含まれていた。

規制上の要件に従って、当グループは、自己資本比率の連結計算範囲に工業および商業会社も保険業種の会社も含めていない。投資先の種類が異なれば、連結自己資本比率の計算の際の処理が異なる。

番号	投資先の種類	処理
1	過半数の議決権または支配持分を有する金融機関 (保険会社を除く。)	連結自己資本比率の計算に含める。
2	過半数の議決権または支配持分を有する保険会社	連結自己資本比率の計算から除外し、すべての階層で資本から対応する資本投資を控除し、対応する不足資本(もしあれば)を控除する。
3	金融機関が発行した資本商品への多額の少数資本投資	連結自己資本比率の計算から除外し、コアTier 1自己資本投資が当行のコアTier 1自己資本純額の10%を上回る部分を控除し、その他Tier 1自己資本投資およびTier 2自己資本投資の全額を対応する資本階層から控除する。控除基準に満たない部分は、リスク加重資産として計算する。
4	金融機関が発行した資本商品への少額の少数資本投資	連結自己資本比率の計算から除外し、投資合計が当行のコアTier 1自己資本純額の10%を上回る部分をすべての階層で規制資本から控除する。控除基準に満たない部分は、リスク加重資産として計算する。
5	工業および商業会社の株式に対する投資	連結自己資本比率の計算から除外し、リスク加重資産として計算する。

報告期間末現在、当行が過半数または支配持分を有する金融機関において、現地の規制要件に従って測定された規制上の資本不足はなかった。報告期間中に、当グループ内で資本移転に関する重大な制限はなかった。

## 自己資本比率に関する情報

報告期間末現在、先進的測定手法による当グループのコアTier 1自己資本比率、Tier 1自己資本比率および自己資本比率はそれぞれ11.89%、13.47%および16.01%であり、前年末からそれぞれ0.40ポイント、0.51ポイントおよび0.53ポイント低下した。

(単位：百万人民元、%を除く。)

当グループ	2021年6月30日	2020年12月31日	報告期間末現在の 前年末からの 増減(%)
<b>先進的測定手法による自己資本比率<sup>(1)</sup></b>			
コアTier 1自己資本純額	636,399	610,092	4.31
Tier 1自己資本純額	720,453	694,184	3.78
純資本	856,780	821,290	4.32
リスク加重資産(並行実施期間中のフロア要件を不適用)	4,588,660	4,298,888	6.74
うち：信用リスク加重資産	4,024,988	3,731,603	7.86
市場リスク加重資産	71,982	75,595	-4.78
オペレーショナル・リスク加重資産	491,690	491,690	-
リスク加重資産(並行実施期間中のフロア要件を適用)	5,350,441	4,964,542	7.77
コアTier 1自己資本比率	11.89%	12.29%	0.40ポイント減
Tier 1自己資本比率	13.47%	13.98%	0.51ポイント減
自己資本比率	16.01%	16.54%	0.53ポイント減

## レバレッジ比率に関する情報<sup>(2)</sup>

オンおよびオフバランスシート資産の調整後残高	10,076,553	9,395,026	7.25
レバレッジ比率	7.15%	7.39%	0.24ポイント減

注：

(1) 「先進的測定手法」とは、旧中国銀行業監督管理委員会(以下「旧CBRC」という。)が2012年6月7日に公布した「商業銀行資本管理規則(試行)」に規定された先進的測定手法を指す(以下も同様である。)。先進的測定資本測定手法が実施された並行実施期間中に、商業銀行は、資本フロア調整係数を用いて、最低所要資本および所要準備資本、資本控除合計額ならびに資本に含まれる余剰貸倒損失引当金の和と乗じてリスク加重資産額を調整しなければならない。資本フロア調整係数は、並行実施期間中の1年目には95%、2年目には90%および3年目以降は80%とされる。2021年は、並行実施期間の実施から7年目である。

(2) 2015年2月12日に旧CBRCが公布した「商業銀行レバレッジ比率管理規則(改訂)」に基づいてレバレッジ比率を計算しなければならない。2021年第1四半期末、2020年末および2020年第3四半期末現在の当グループのレバレッジ比率は、それぞれ7.40%、7.39%および7.26%であった。

報告期間末現在、先進的測定手法による当行のコアTier 1自己資本比率、Tier 1自己資本比率および自己資本比率はそれぞれ11.40%、13.07%および15.73%であり、前年末からそれぞれ0.41ポイント、0.55ポイントおよび0.56ポイント低下した。

(単位：百万人民元、%を除く。)

当行	2021年6月30日	2020年12月31日	報告期間末現在の 前年末からの 増減(%)
<b>先進的測定手法による自己資本比率</b>			
コアTier 1自己資本純額	555,611	532,209	4.40
Tier 1自己資本純額	636,846	613,444	3.81
純資本	766,194	734,022	4.38
リスク加重資産(並行実施期間中のフロア要件を不適用)	4,102,294	3,848,927	6.58
うち：信用リスク加重資産	3,592,783	3,336,234	7.69
市場リスク加重資産	59,353	62,535	-5.09
オペレーショナル・リスク加重資産	450,158	450,158	-
リスク加重資産(並行実施期間中のフロア要件を適用)	4,872,328	4,505,299	8.15
コアTier 1自己資本比率	11.40%	11.81%	0.41ポイント減
Tier 1自己資本比率	13.07%	13.62%	0.55ポイント減
自己資本比率	15.73%	16.29%	0.56ポイント減

報告期間末現在、加重法による当グループのコアTier 1自己資本比率、Tier 1自己資本比率および自己資本比率はそれぞれ10.46%、11.84%および13.38%であり、前年末からそれぞれ0.22ポイント、0.32ポイントおよび0.41ポイント低下した。

(単位：百万人民元、%を除く。)

当グループ	2021年6月30日	2020年12月31日	報告期間末現在の 前年末からの 増減(%)
<b>加重法による自己資本比率<sup>(注)</sup></b>			
コアTier 1自己資本純額	636,399	610,092	4.31
Tier 1自己資本純額	720,453	694,184	3.78
純資本	814,179	787,438	3.40
リスク加重資産	6,086,169	5,710,544	6.58
コアTier 1自己資本比率	10.46%	10.68%	0.22ポイント減
Tier 1自己資本比率	11.84%	12.16%	0.32ポイント減
自己資本比率	13.38%	13.79%	0.41ポイント減

注：「加重法」とは、旧CBRCが2012年6月7日に公布した「商業銀行資本管理規則（試行）」の関連規定に従った、信用リスクについては加重法、市場リスクについては標準的測定手法、オペレーショナル・リスクについては基礎的指標手法をいう。以下も同様である。

報告期間末現在、加重法による当行のコアTier 1自己資本比率、Tier 1自己資本比率および自己資本比率はそれぞれ9.91%、11.35%および12.90%であり、前年末からそれぞれ0.21ポイント、0.32ポイントおよび0.41ポイント低下した。

(単位：百万人民元、%を除く。)

当行	2021年6月30日	2020年12月31日	報告期間末現在の 前年末からの 増減(%)
<b>加重法による自己資本比率</b>			
コアTier 1自己資本純額	555,611	532,209	4.40
Tier 1自己資本純額	636,846	613,444	3.81
純資本	723,592	700,171	3.35
リスク加重資産	5,609,011	5,258,694	6.66
コアTier 1自己資本比率	9.91%	10.12%	0.21ポイント減
Tier 1自己資本比率	11.35%	11.67%	0.32ポイント減
自己資本比率	12.90%	13.31%	0.41ポイント減

## 信用リスク資本の測定

### 信用リスク・エクスポージャー残高

報告期間中、内部格付手法（IRB手法）に基づく当行の信用リスクは、以下の6種類のリスク・エクスポージャーに分類された。すなわち、ソブリン、金融機関、企業、個人、株式保有およびその他である。報告期間末現在の各種リスク・エクスポージャーの残高を下表に示す。

（単位：百万人民元）

2021年6月30日

	リスク・エクスポージャーの種類	2021年6月30日	
		法人	グループ
IRB手法の対象部分	金融機関	1,555,616	1,555,616
	企業	2,046,104	2,046,104
	個人	3,652,684	3,652,684
	うち：		
	住宅ローン・エクスポージャー	1,323,013	1,323,013
	適格個人向けリボルビング	1,747,609	1,747,609
	その他個人向け	582,062	582,062
IRB手法の対象ではない部分	オンバランスシート	2,998,284	3,438,889
	オフバランスシート	144,012	148,724
	相手方	12,337	13,974

### 資産証券化リスク・エクスポージャー残高

当グループは、標準的測定手法を用いて資産証券化リスク・エクスポージャー資本所要額を計算している。リスク・ウェイトは、適格な外部の格付機関の信用格付および資産証券化の種類に従って決定される。報告期間末現在、当グループの資産証券化リスク・エクスポージャー資本所要額は2.795十億人民元であり、リスク加重資産は34.940十億人民元であった。報告期間末現在、当グループの資産証券化リスク・エクスポージャーの残高は以下のとおりであった。

（単位：百万人民元）

2021年6月30日

項目	2021年6月30日	
	伝統的	合成
オンバランスシート資産証券化リスク・エクスポージャー残高	15,179	-
オフバランスシート資産証券化リスク・エクスポージャー残高	167	-

## 信用リスク軽減に関する情報

当グループは一般に、抵当および保証によって信用リスクを移転または軽減している。報告期間末現在、適格なリスク軽減商品によって付保されているリスク・エクスポージャーは以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

リスク・エクスポージャーの種類	2021年6月30日			
	適格金融抵当	その他適格抵当	適格保証および信用デリバティブ商品	その他
オンバランスシート信用リスク	137,648	115,826	675,017	-
オフバランスシート信用リスク	55,833	8,958	96,914	-
相手方信用リスク	2,081	-	-	-

## 市場リスク資本の測定

当グループは、市場リスク資本の計算のために異なる手法を組み合わせ用いている。具体的には、当行（海外支店を除く。）の一般的な市場リスク資本の計算には内部モデルに基づく手法を、当行の海外支店および関連会社の一般的な市場リスク資本ならびに当行およびその関連会社の特定の市場リスク資本の計算には標準的測定手法を用いている。報告期間末現在、当グループの市場リスク加重資産は71.982十億人民元であり、市場リスク資本所要額は5.759十億人民元であった。うち、内部モデルに基づく手法で計算された一般的な市場リスク資本所要額は3.793十億人民元であり、標準的測定手法により計算された市場リスク資本所要額は1.966十億人民元であった。

当グループの内部モデル手法に基づく市場リスク資本は、250日間の市場実績データ、99%の信頼区間および10日の保有期間に基づく市場リスク価値を用いて計算された。報告期間末現在の当グループの市場リスク価値指標を下表に示す。

(単位：百万人民元)

番号	項目	2021年6月30日	
		報告期間中の 圧力下にある 市場リスク価値	報告期間中の 一般的な市場リスク価値
1.	平均価値	594	537
2.	最大価値	823	677
3.	最小価値	370	361
4.	期末価値	521	493

## オペレーショナル・リスク資本の測定

当グループは、標準的測定手法を用いてオペレーショナル・リスク資本所要額を計算している。当グループは、標準的測定手法の実施によって、完全なオペレーショナル・リスク管理枠組みを予備的に構築した。かかる枠組みによって、あらゆる種類のオペレーショナル・リスクを定期的かつ体系的に特定し、評価し、監視し、測定し、制御し、軽減することができ、当グループがそのオペレーショナル・リスクの全般的な状況および変化を動的に統制する一助となった。さらに、当グループは、統制措置を採用し、経済的資本について引当てを行うことでリスク耐性を強化した。報告期間末現在、当グループのオペレーショナル・リスク資本所要額は39.335十億人民元であり、オペレーショナル・リスク加重資産は491.690十億人民元であった。

## セグメント別経営成績

当グループの主な事業セグメントには、リテール金融業務およびホールセール金融業務が含まれる。表示期間における当グループの各事業セグメントの経営成績の概要を下表に示す。

(単位：百万人民元)

項目	2021年1月 - 6月		2020年1月 - 6月	
	事業セグメント別 税引前利益	正味営業収益	事業セグメント別 税引前利益	正味営業収益
リテール金融業務	40,580	90,215	33,878	78,765
ホールセール金融業務	31,979	69,907	26,268	62,709
その他業務	3,764	8,708	2,692	6,689
<b>合計</b>	<b>76,323</b>	<b>168,830</b>	<b>62,838</b>	<b>148,163</b>

報告期間中、当グループのリテール金融業務による税引前利益は40.580十億人民元と、前年同期から19.78%増加し、当グループの税引前利益合計に占める割合は53.17%であった。正味営業収益は前年同期から14.54%増の90.215十億人民元となり、当グループの正味営業収益に占める割合は53.44%であった。同時に、報告期間中の当グループのリテール金融業務の費用収益比率は、前年同期から0.49ポイント低下して28.77%になった。

当グループの事業および地域セグメントの詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記38を参照されたい。

## キャッシュ・フローの状況

当半期中の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の254,254百万人民元のインフローに対し、6,322百万人民元のインフローであった。これは主に、顧客預金ならびに銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金によるキャッシュ・インフローの減少によるものであった。

当半期中の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の179,344百万人民元のアウトフローに対し、41,920百万人民元のアウトフローであった。これは主に、投資収益および投資による純利益の増加によるものであった。

当半期中の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の174,847百万人民元のアウトフローに対し、78,200百万人民元のインフローであった。これは主に、相対銀行間譲渡性預金証書の発行手取金の増加によるものであった。

2021年6月30日現在の現金および現金同等物の残高は593,765百万人民元であり、2020年6月30日現在から102,716百万人民元増加した。

## 4【経営上の重要な契約等】

当半期中、当行は事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

## 5【研究開発活動】

該当事項なし。

#### 第4【設備の状況】

##### 1【主要な設備の状況】

当半期中、主要な設備に重要な変更はなかった。

##### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2021年6月30日現在)

授権株数(1)	発行済株式総数	未発行株式数 <sup>(1)</sup>
-	25,544,845,601株 <sup>(2)</sup>	-

注：

(1) 中国会社法は、授権株式の制度を定めていない。

(2) A株式20,628,944,429株、H株式4,590,901,172株、国外優先株式50,000,000株および国内優先株式275,000,000株からなる。

【発行済株式】

(2021年6月30日現在)

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	25,219,845,601株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所	1株当たり 1個の議決権
記名式額面100.00人民元	国内優先株式	275,000,000株	上海証券取引所	(1)
	国外優先株式	50,000,000株	香港証券取引所	

注：

(1) 優先株式の株主は、当行の株主総会を招集し、当行の株主総会に出席し、または株主総会において議決権を行使する権利を有さない。ただし、とりわけ所定の期間にわたって優先株式の株主に所定の配当が支払われない場合、ならびに優先株式に関連する定款の変更、当行の登録資本金の10%超の減少、当行の分割、合併、解散もしくは会社形態の変更、優先株式の発行ならびに法律、行政規則、部門規則および当行定款に規定されたその他の場合を含む状況においてはこの限りでない。

詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる中間財務書類に対する注記34も参照されたい。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

A 株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 (350,898百万円)	
2021年6月30日		20,628,944,429		20,628,944,429 (350,898百万円)	

H 株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (78,091百万円)	
2021年6月30日		4,590,901,172		4,590,901,172 (78,091百万円)	

優先株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年12月31日		325,000,000		0	
2021年6月30日		325,000,000		0	

## (4)【大株主の状況】

報告期間末現在、当行の普通株式の株主数は合計452,272人であった。うち、当行A株式の株主は421,640人であり、当行H株式の株主は30,632人であった。当行A株式の株主および当行H株式の株主のいずれも、取引の一時停止に服する者はいない。当行は、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

報告期間末現在、当行の優先株式の株主（または名義人）の数は合計15人であった。うち、国外優先株式の株主（または名義人）は1人であり、国内優先株式の株主は14人であった。

2021年6月30日現在の当行の普通株式の株主上位10位は以下のとおりである。

氏名	住所	株式の種類	株式数	持分（概算） （%）
HKSCCノミニーズ・リミテッド	香港	H株式	4,551,881,700	18.05
招商局輪船有限公司	中国北京市	A株式	3,289,470,337	13.04
中国遠洋運輸有限公司	中国北京市	A株式	1,574,729,111	6.24
香港中央結算有限公司	香港	A株式	1,363,825,818	5.41
深圳市晏清投資發展有限公司	中国深圳市	A株式	1,258,542,349	4.99
深圳市招融投資控股有限公司	中国深圳市	A株式	1,147,377,415	4.55
和諧健康保險股份有限公司 - 従来型 - 普通保險商品	中国北京市	A株式	1,130,991,537	4.48
大家人寿保險股份有限公司 - ユニバーサル商品	中国北京市	A株式	976,132,435	3.87
深圳市楚源投資發展有限公司	中国深圳市	A株式	944,013,171	3.74
中遠海運（広州）有限公司	中国広州市	A株式	696,450,214	2.76
合計			16,933,414,087	67.14

注：

- (1)HKSCCノミニーズ・リミテッドが保有する株式は、HKSCCノミニーズ・リミテッドの売買プラットフォーム上で取引される当行H株式の保有者の口座内の株式合計数である。香港中央結算有限公司は、ノミニーズ株主の資格において第三者のために株式を保有するために第三者によって指定された機関であり、その保有する株式は、上海・香港ストック・コネクト経由で投資家が取得した当行株式である。
- (2)報告期間末現在、上記の株主上位10位のうち、HKSCCノミニーズ・リミテッドは香港中央結算有限公司の完全所有子会社である。招商局輪船有限公司、深圳市晏清投資發展有限公司、深圳市招融投資控股有限公司および深圳市楚源投資發展有限公司はすべて、招商局集団有限公司の子会社である。中国遠洋運輸有限公司および中遠海運（広州）有限公司はすべて、中国遠洋海運集団有限公司の子会社である。当行は、その他の株主間の関係または協調行為についてはは了知していない。
- (3)上記のA株式の株主は証券口座を通じて当行の株式を保有しておらず、また、代理人、受託者または議決権の放棄の事例もなかった。

報告期間末現在の当行の国外優先株式の株主（または名義人）上位10位は以下のとおりである。

氏名	住所	保有株式数	持分(%)
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・デポジトリ（ノミニーズ）リミテッド	英国ロンドン市	50,000,000	100

注：

- (1)優先株式の株主の持分は、当行が維持する優先株式の株主名簿に記載された情報に基づいて計算されている。
- (2)当該優先株式の発行は国外非公開発行であるため、優先株式の株主名簿に記載された情報は、購入者の名義人の情報である。
- (3)当行は、優先株式の上記の株主と普通株式の上位10位の株主の間の関係または協調行為については了知していない。
- (4)「持分」は、国外優先株式の株式数合計に対する、優先株式の株主が保有する国外優先株式の株式数の割合を表す。

報告期間末現在の当行の国内優先株式の株主上位10位は以下のとおりである。

氏名	住所	保有株式数	持分(%)
中国移动通信集团有限公司	中国北京市	106,000,000	38.55
建信信託有限責任公司	中国合肥市	28,000,000	10.18
中銀資産管理有限公司	中国上海市	25,000,000	9.09
中国煙草總公司河南省公司	中国鄭州市	20,000,000	7.27
中国平安財産保險股份有限公司	中国深圳市	20,000,000	7.27
中国光大銀行股份有限公司	中国北京市	17,000,000	6.18
中国煙草總公司四川省公司	中国成都市	15,000,000	5.45
中国煙草總公司安徽省公司	中国合肥市	15,000,000	5.45
中国建設銀行股份有限公司広東省支店	中国広州市	10,000,000	3.64
中国煙草總公司遼寧省公司	中国瀋陽市	5,000,000	1.82
長江養老保險股份有限公司	中国上海市	5,000,000	1.82
華潤深国投信託有限公司	中国深圳市	5,000,000	1.82

注：

- (1)優先株式の株主の持分は、当行が維持する優先株式の株主名簿に記載された情報に基づいて計算されている。
- (2)中国煙草總公司河南省公司、中国煙草總公司四川省公司、中国煙草總公司安徽省公司および中国煙草總公司遼寧省公司是すべて、中国煙草總公司の完全所有子会社である。それ以外には、当行は、上記の優先株式の株主間の、または上記の優先株式の株主と当行の普通株式の上位10位の株主の間の関係または協調行為については了知していない。
- (3)「持分」は、国内優先株式の株式数合計に対する、優先株式の株主が保有する国内優先株式の株式数の割合を表す。

## 2【役員の状況】

郭西錕氏は当行の株主代表監査役に選任され、その任期は、2021年6月25日に開始し、当行の第11期監査役会の任期満了日に終了する期間である。

熊良俊氏は、当行の第11期監査役会の従業員代表監査役に民主的に選任された。従業員代表監査役としての熊良俊氏の任期は2021年8月17日付で効力が生じ、当行の第11期監査役会の任期満了日に終了する。2021年8月18日、熊良俊氏は監査役会会長に選任され、その任期は、2021年8月18日に開始し、当行の第11期監査役会の任期満了日に終了する期間である。

李朝鮮氏および史永東氏は当行の独立非業務執行取締役役に選任され、その独立取締役を務める資格はCBIRCの承認を受けている。李朝鮮氏および史永東氏の独立非業務執行取締役としての任期は2021年8月18日付で効力が生じ、当行の第11期取締役会の任期満了日に終了する。

法令および当行定款に基づく関連要件に従って、当行の独立非業務執行取締役および関連する取締役会の専門委員会の委員としての梁錦松氏および趙軍氏の任期は2021年8月18日付で終了した。

劉元氏は、2021年8月16日付で当行の監査役会会長を、2021年8月17日付で当行の従業員代表監査役を、それぞれ辞任した。

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2021年9月 10日現在)
株主代表監査役	郭西錕 (GUO Xikun) (1965年9月)	郭氏は学士号と修士号を取得しており、上級会計士である。同氏は現在、秦皇島港股份有限公司(上海証券取引所および香港証券取引所上場会社)の副総裁兼最高財務責任者であり、河北港口集團財務有限公司の取締役会副会長、全国煤炭交易中心有限公司の監査役および秦皇島総会計士協会の会長も兼任している。同氏は以前、秦皇島港務局の財務課副課長ならびに秦皇島港務集團有限公司の財務部の副部長および部長を務め、また、秦皇島港股份有限公司の財務部部長、副最高財務責任者、最高財務責任者および副総経理を歴任した。	0株
監査役会会長 兼従業員代表 監査役	熊良俊 (XIONG Liangjun) (1963年2月)	熊氏は中南財経大学から貨幣銀行学修士号を、長江商学院からEMBAを取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2003年9月から2014年7月まで、CBRCの深圳局副局長、広西局局長および深圳局局長を歴任した。また、2014年7月から2021年8月まで当行の規律委員会書記を務めた。	240,000株
独立非業務執行取締役	李朝鮮 (LI Chaoxian) (1958年9月)	李氏は中国人民大学から産業経済学博士号および統計学修士号を取得している。同氏は現在、北京工商大学において教授および博士課程学生の指導教官を務めており、中国国際貿易中心股份有限公司(上海証券取引所上場会社)および北京華達建業工程管理股份有限公司(全国中小企業株式譲渡システム上場会社)の独立取締役も兼任している。同氏は以前、北京商学院財政金融部副部長および部長、北京工商大学経済学部副学部長および学部長、北京工商大学教務部部長ならびに北京工商大学副学長を務めた。	0株

独立非業務執行取締役	史永東 (SHI Yongdong) (1968年10月)	史氏は東北財経大学から経済学博士号を、吉林大学から応用数学修士号を取得している。同氏は現在、東北財経大学応用金融・行動科学学部学部長を務めており、中国金融学会の理事、中国金融学年会の常務理事、中国金融工程学年会の常務理事および金融システム工学・リスク管理国際シンポジウムの常務理事も兼任している。同氏は以前、東北財経大学において金融学部副学部長、応用金融センター主任および科学研究部部長を、また、大連華銳重工集团股份有限公司(深圳証券取引所上場会社)および鞍山銀行股份有限公司の独立取締役を務めた。	0株
------------	-------------------------------------	---	----

かかる異動後、2021年9月10日現在の当行の取締役、監査役および上級役員は、男性29名および女性1名からなり、女性の比率は3.33%であった。

2021年9月10日現在、上記以外に、2020年度に係る有価証券報告書に記載された当行の役員に異動はなかった。

## 第6 【経理の状況】

1. 本書記載の当行および当行の子会社の2021年1月1日から2021年6月30日までの期間にかかる中間連結財務書類は、香港証券取引所上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されたものである。かかる中間連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「3 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第76条第1項の適用を受けている。

2. 本書記載の中間連結財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。
3. 原文（英文）の中間連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、金額は、2021年9月1日現在の中国外貨取引センター公表の中心値に基づく1人民元=17.01円で日本円に換算されている。日本円のコличествоは、百万円単位で四捨五入して表示されている。

1【中間財務書類】

連結損益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)			
		2021年		2020年	
注記		(百万 人民元)	(百万円)	(百万 人民元)	(百万円)
受取利息	3	159,243	2,708,723	153,685	2,614,182
支払利息	4	(59,902)	(1,018,933)	(62,812)	(1,068,432)
<b>正味受取利息</b>		<b>99,341</b>	<b>1,689,790</b>	<b>90,873</b>	<b>1,545,750</b>
受取手数料	5	56,005	952,645	45,611	775,843
支払手数料		(3,751)	(63,805)	(3,342)	(56,847)
<b>正味受取手数料</b>		<b>52,254</b>	<b>888,841</b>	<b>42,269</b>	<b>718,996</b>
<b>その他の正味収益</b>	6	<b>15,050</b>	<b>256,001</b>	<b>13,839</b>	<b>235,401</b>
- 償却原価で測定される金融商品の処分		1	17	(145)	(2,466)
<b>営業収益</b>		<b>166,645</b>	<b>2,834,631</b>	<b>146,981</b>	<b>2,500,147</b>
営業費用	7	(50,612)	(860,910)	(44,882)	(763,443)
<b>減損損失控除前営業利益</b>		<b>116,033</b>	<b>1,973,721</b>	<b>102,099</b>	<b>1,736,704</b>
予想信用損失	8	(41,895)	(712,634)	(40,443)	(687,935)
共同支配企業持分利益		1,668	28,373	930	15,819
関連会社持分利益		517	8,794	252	4,287
<b>税引前利益</b>		<b>76,323</b>	<b>1,298,254</b>	<b>62,838</b>	<b>1,068,874</b>
法人所得税	9	(14,675)	(249,622)	(12,760)	(217,048)
<b>当期利益</b>		<b>61,648</b>	<b>1,048,632</b>	<b>50,078</b>	<b>851,827</b>
<b>以下に帰属する利益</b>					
当行株主		61,150	1,040,162	49,788	846,894
非支配持分		498	8,471	290	4,933
		(人民元)	(円)	(人民元)	(円)
<b>1株当たり利益</b>					
基本的小よび希薄化後(人民元)	11	2.35	39.97	1.97	33.51

110ページから190ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記は当中間連結財務書類の一部である。

## 連結損益およびその他包括利益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)			
		2021年		2020年	
注記		(百万 人民元)	(百万円)	(百万 人民元)	(百万円)
	<b>当期利益</b>	61,648	1,048,632	50,078	851,827
	<b>当期その他包括利益(税引後および再分類調整後)</b>				
	当初認識後に損益に再分類される可能性のある項目				
	その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債商品に係る公正価値損失	(210)	(3,572)	(142)	(2,415)
	その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債商品の予想信用損失の純変動額	3,478	59,161	845	14,373
	キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の純変動額	47	799	(50)	(851)
	持分法適用被投資会社 - その他包括利益持分	(142)	(2,415)	250	4,253
	在外事業体の財務諸表の換算に係る換算差額	(744)	(12,655)	826	14,050
	当初認識後に損益に再分類されない項目				
	その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分商品に係る公正価値利益	1,045	17,775	108	1,837
	準備金を通じて再編された確定給付型制度の再測定額	26	442	(46)	(782)
	<b>当期その他包括利益(税引後)</b>	10	3,500	1,791	30,465
	<b>以下に帰属する利益</b>				
	当行株主	3,551	60,403	1,705	29,002
	非支配持分	(51)	(868)	86	1,463
	<b>当期包括利益合計</b>	65,148	1,108,167	51,869	882,292
	<b>以下に帰属する利益</b>				
	当行株主	64,701	1,100,564	51,493	875,896
	非支配持分	447	7,603	376	6,396

110ページから190ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記は当中間連結財務書類の一部である。

## 連結財政状態計算書

注記	(未監査)				
	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在		
	(百万 人民元)	(百万円)	(百万 人民元)	(百万円)	
<b>資産</b>					
現金	11,852	201,603	13,088	222,627	
貴金属	3,602	61,270	7,970	135,570	
中央銀行預け金	12	558,433	9,498,945	525,358	8,936,340
銀行およびその他金融機関に対する預け金	13	123,451	2,099,902	103,335	1,757,728
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	14	253,003	4,303,581	226,919	3,859,892
売戻契約に基づいて保有する金額	15	334,278	5,686,069	286,262	4,869,317
顧客に対する貸出金	16	5,154,030	87,670,050	4,804,361	81,722,181
損益を通じて公正価値評価される投資	17(a)	474,776	8,075,940	495,723	8,432,248
デリバティブ金融資産	41(f)	31,690	539,047	47,272	804,097
償却原価で測定される負債投資	17(b)	1,084,214	18,442,480	1,049,280	17,848,253
その他包括利益を通じて公正価値評価される 負債投資	17(c)	565,665	9,621,962	516,553	8,786,567
その他包括利益を通じて公正価値評価する指 定を受けた株式投資	17(d)	7,031	119,597	7,139	121,434
共同支配企業持分	18	13,778	234,364	12,403	210,975
関連会社持分	19	8,118	138,087	2,519	42,848
投資不動産	20	1,537	26,144	1,623	27,607
有形固定資産	21	76,163	1,295,533	69,470	1,181,685
使用権資産	22	18,311	311,470	19,104	324,959
無形資産	23	4,289	72,956	4,763	81,019
のれん	24	9,954	169,318	9,954	169,318
繰延税金資産	25	79,866	1,358,521	72,893	1,239,910
その他資産		71,845	1,222,083	85,459	1,453,658
<b>資産合計</b>		<b>8,885,886</b>	<b>151,148,921</b>	<b>8,361,448</b>	<b>142,228,230</b>

110ページから190ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記は当中間連結財務書類の一部である。

		(未監査)			
		2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
注記		(百万 人民元)	(百万円)	(百万 人民元)	(百万円)
<b>負債</b>					
	中央銀行からの借入金	304,116	5,173,013	331,622	5,640,890
	銀行およびその他金融機関からの預かり金	26 766,992	13,046,534	723,402	12,305,068
	銀行およびその他金融機関からの借入金	27 169,124	2,876,799	143,517	2,441,224
	損益を通じて公正価値評価される金融負債	28 72,673	1,236,168	60,351	1,026,571
	デリバティブ金融負債	41(f) 37,315	634,728	50,061	851,538
	買戻契約に基づいて売却された金額	29 122,143	2,077,652	142,927	2,431,188
	顧客からの預金	30 6,018,945	102,382,254	5,664,135	96,346,936
	未払給与および福利厚生費	20,195	343,517	15,462	263,009
	未払法人所得税	22,160	376,942	18,648	317,202
	契約負債	6,769	115,141	6,829	116,161
	リース負債	13,748	233,853	14,242	242,256
	引当金	31 21,887	372,298	8,229	139,975
	発行済負債証券	32 428,718	7,292,493	346,141	5,887,858
	繰延税金負債	25 1,228	20,888	1,073	18,252
	その他負債	118,305	2,012,368	104,455	1,776,780
	<b>負債合計</b>	<b>8,124,318</b>	<b>138,194,649</b>	<b>7,631,094</b>	<b>129,804,909</b>
<b>株主資本</b>					
	資本金	33 25,220	428,992	25,220	428,992
	その他持分商品	84,054	1,429,759	84,054	1,429,759
	- 優先株式	34(a) 34,065	579,446	34,065	579,446
	- 永久債	34(b) 49,989	850,313	49,989	850,313
	資本準備金	67,523	1,148,566	67,523	1,148,566
	投資再評価準備金	35 11,047	187,909	8,207	139,601
	ヘッジ準備金	(19)	(323)	(66)	(1,123)
	剰余準備金	71,158	1,210,398	71,158	1,210,398
	規制一般準備金	98,452	1,674,669	98,082	1,668,375
	利益剰余金	398,825	6,784,013	338,664	5,760,675
	利益処分予定額	-	-	31,601	537,533
	為替準備金	(1,385)	(23,559)	(693)	(11,788)
	当行株主に帰属する株主資本合計	754,875	12,840,424	723,750	12,310,988
	非支配持分	6,693	113,848	6,604	112,334
	- 非支配持分	2,992	50,894	2,851	48,496
	- 永久債資本	43(a) 3,701	62,954	3,753	63,839
	<b>株主資本合計</b>	<b>761,568</b>	<b>12,954,272</b>	<b>730,354</b>	<b>12,423,322</b>
	<b>株主資本および負債合計</b>	<b>8,885,886</b>	<b>151,148,921</b>	<b>8,361,448</b>	<b>142,228,230</b>

110ページから190ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記は当中間連結財務書類の一部である。

2021年8月13日の取締役会において公表が承認された。

繆建民氏

取締役

田惠宇氏

取締役

[次へ](#)

連結株主持分変動計算書

2021年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)

注記	当行株主帰属持分											非支配持分			
	その他持分商品			資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	規制一般 準備金	利益 剰余金	利益処分予 定額	為替 準備金	小計	非支配 持分	永久債 資本	合計
	資本金	優先株式	永久債												
	(百万人民元)														
2021年1月1日現在	25,220	34,065	49,989	67,523	8,207	(66)	71,158	98,082	338,664	31,601	(693)	723,750	2,851	3,753	730,354
当期持分変動額	-	-	-	-	2,840	47	-	370	60,161	(31,601)	(692)	31,125	141	(52)	31,214
(a) 当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	61,150	-	-	61,150	384	114	61,648
(b) 当期その他包括利益	-	-	-	-	4,196	47	-	-	-	-	(692)	3,551	1	(52)	3,500
当期包括利益合計	-	-	-	-	4,196	47	-	-	61,150	-	(692)	64,701	385	62	65,148
(c) 利益処分	-	-	-	-	-	-	-	370	(2,345)	(31,601)	-	(33,576)	(244)	(114)	(33,934)
( ) 規制一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	-	370	(370)	-	-	-	-	-	-
( ) 2020年度に対する 配当への充当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(31,601)	-	(31,601)	(244)	-	(31,845)
( ) 永久債への分配	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,975)	-	-	(1,975)	-	-	(1,975)
( ) 永久債資本への分 配 43(a)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(114)	(114)
(d) FVTOCIで測定する指 定を受けた持分商品の 処分に伴う資本の部に おける振替	-	-	-	-	(1,356)	-	-	-	1,356	-	-	-	-	-	-
2021年6月30日現在	25,220	34,065	49,989	67,523	11,047	(19)	71,158	98,452	398,825	-	(1,385)	754,875	2,992	3,701	761,568

110ページから190ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記は当中間連結財務書類の一部である。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)

注記	当行株主帰属持分											非支配持分		
	資本金	その他 持分 商品	資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	規制一般 準備金	利益 剰余金	利益処分 予定額	為替 準備金	小計	非支配 持分	永久債資 本	合計
	(百万人民元)													
2020年1月1日現在	25,220	34,065	67,523	8,919	(39)	62,291	90,151	291,346	30,264	1,561	611,301	2,427	3,979	617,707
当期持分変動額	-	-	-	998	(50)	-	(696)	50,497	(30,264)	744	21,229	4	81	21,314
(a) 当期利益	-	-	-	-	-	-	-	49,788	-	-	49,788	167	123	50,078
(b) 当期その他包括利益	-	-	-	1,011	(50)	-	-	-	-	744	1,705	5	81	1,791
当期包括利益合計	-	-	-	1,011	(50)	-	-	49,788	-	744	51,493	172	204	51,869
(c) 利益処分	-	-	-	-	-	-	(696)	696	(30,264)	-	(30,264)	(168)	(123)	(30,555)
( ) 規制一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	275	(275)	-	-	-	-	-	-
( ) 規制一般準備金の 戻入れ(注)	-	-	-	-	-	-	(971)	971	-	-	-	-	-	-
( ) 2019年度に対する 配当への充当	-	-	-	-	-	-	-	-	(30,264)	-	(30,264)	(168)	-	(30,432)
( ) 永久債資本への分 配 43(a)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(123)	(123)
(d) FVTOCIで測定する指 定を受けた持分商品の 処分に伴う資本の部に おける振替	-	-	-	(13)	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-
2020年6月30日現在	25,220	34,065	67,523	9,917	(89)	62,291	89,455	341,843	-	2,305	632,530	2,431	4,060	639,021

注：2020年6月30日に終了した期間において、当グループの完全所有子会社の1つである招商永隆銀行有限公司は、香港金融管理局の最新の規制要件に従い、規制一般準備金を971百万人民元戻し入れた。

110ページから190ページ(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記は当中間連結財務書類の一部である。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)

注記	当行株主帰属持分											非支配持分			
	資本金	その他持分商品		資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	規制一般 準備金	利益 剰余金	利益処分 予定額	為替 準備金	小計	非支配 持分	永久債 資本	合計
		優先株式	永久債												
	(百万円)														
2021年1月1日現在	428,992	579,446	850,313	1,148,566	139,601	(1,123)	1,210,398	1,668,375	5,760,675	537,533	(11,788)	12,310,988	48,496	63,839	12,423,322
当期持分変動額	-	-	-	-	48,308	799	-	6,294	1,023,339	(537,533)	(11,771)	529,436	2,398	(885)	530,950
(a) 当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,040,162	-	-	1,040,162	6,532	1,939	1,048,632
(b) 当期その他包括利益	-	-	-	-	71,374	799	-	-	-	-	(11,771)	60,403	17	(885)	59,535
当期包括利益合計	-	-	-	-	71,374	799	-	-	1,040,162	-	(11,771)	1,100,564	6,549	1,055	1,108,167
(c) 利益処分	-	-	-	-	-	-	-	6,294	(39,888)	(537,533)	-	(571,128)	(4,150)	(1,939)	(577,217)
( ) 規制一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	-	6,294	(6,294)	-	-	-	-	-	-
( ) 2020年度に対する配当への充当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(537,533)	-	(537,533)	(4,150)	-	(541,683)
( ) 永久債への分配	-	-	-	-	-	-	-	-	(33,595)	-	-	(33,595)	-	-	(33,595)
( ) 永久債資本への分配	43(a)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,939)	(1,939)
(d) FVTOCIで測定する指定を受けた持分商品の処分に伴う資本の部における振替	-	-	-	-	(23,066)	-	-	-	23,066	-	-	-	-	-	-
2021年6月30日現在	428,992	579,446	850,313	1,148,566	187,909	(323)	1,210,398	1,674,669	6,784,013	-	(23,559)	12,840,424	50,894	62,954	12,954,272

110ページから190ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記は当中間連結財務書類の一部である。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)

注記	当行株主帰属持分										非支配持分			
	資本金	その他 持分商品	資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	規制一般 準備金	利益 剰余金	利益処分 予定額	為替 準備金	小計	非支配 持分	永久債資本	合計
	(百万円)													
2020年1月1日現在	428,992	579,446	1,148,566	151,712	(663)	1,059,570	1,533,469	4,955,795	514,791	26,553	10,398,230	41,283	67,683	10,507,196
当期持分変動額	-	-	-	16,976	(851)	-	(11,839)	858,954	(514,791)	12,655	361,105	68	1,378	362,551
(a)当期利益	-	-	-	-	-	-	-	846,894	-	-	846,894	2,841	2,092	851,827
(b)当期その他包括利益	-	-	-	17,197	(851)	-	-	-	-	12,655	29,002	85	1,378	30,465
当期包括利益合計	-	-	-	17,197	(851)	-	-	846,894	-	12,655	875,896	2,926	3,470	882,292
(c)利益処分	-	-	-	-	-	-	(11,839)	11,839	(514,791)	-	(514,791)	(2,858)	(2,092)	(519,741)
( )規制一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	4,678	(4,678)	-	-	-	-	-	-
( )規制一般準備金の 戻入れ(注)	-	-	-	-	-	-	(16,517)	16,517	-	-	-	-	-	-
( )2019年度に対する 配当への充当	-	-	-	-	-	-	-	-	(514,791)	-	(514,791)	(2,858)	-	(517,648)
( )永久債資本への分 配 43(a)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,092)	(2,092)
(d)FVTOCIで測定する指 定を受けた持分商品の 処分に伴う資本の部に おける振替	-	-	-	(221)	-	-	-	221	-	-	-	-	-	-
2020年6月30日現在	428,992	579,446	1,148,566	168,688	(1,514)	1,059,570	1,521,630	5,814,749	-	39,208	10,759,335	41,351	69,061	10,869,747

注：2020年6月30日に終了した期間において、当グループの完全所有子会社の1つである招商永隆銀行有限公司は、香港金融管理局の最新の規制要件に従い、規制一般準備金を971百万人民元戻し入れた。

110ページから190ページ(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記は当中間連結財務書類の一部である。

[次へ](#)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

注記	6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)			
	2021年		2010年	
	(百万 人民元)	(百万円)	(百万 人民元)	(百万円)
<b>営業活動</b>				
税引前利益	76,323	1,298,254	62,838	1,068,874
<b>調整:</b>				
- 貸出金に対する減損損失	14,457	245,914	36,211	615,949
- 投資およびその他に対する減損損失	27,438	466,720	4,232	71,986
- 貸出金の引当金に対する割引のアンワイ ンディング	(141)	(2,398)	(98)	(1,667)
- 有形固定資産および投資不動産の減価償 却	4,253	72,344	3,737	63,566
- 使用権資産の減価償却および償却	2,162	36,776	2,208	37,558
- その他資産の償却	670	11,397	629	10,699
- 負債証券および株式投資に係る純利益	(7,403)	(125,925)	(8,517)	(144,874)
- 投資に係る受取利息	(26,800)	(455,868)	(25,008)	(425,386)
- 発行済負債証券に係る支払利息	6,047	102,859	8,570	145,776
- 関連会社持分利益	(517)	(8,794)	(252)	(4,287)
- 共同支配企業持分利益	(1,668)	(28,373)	(930)	(15,819)
- 有形固定資産およびその他資産の処分に 係る純利益	(23)	(391)	(17)	(289)
- リース負債に係る支払利息	291	4,950	314	5,341
<b>以下における変動:</b>				
中央銀行に対する預け金	(19,230)	(327,102)	22,634	385,004
顧客に対する貸出金	(364,614)	(6,202,084)	(455,590)	(7,749,586)
その他資産	14,262	242,597	(20,070)	(341,391)
顧客からの預金	351,829	5,984,611	595,628	10,131,632
銀行およびその他金融機関からの預かり金	49,096	835,123	167,262	2,845,127
当初満期3ヶ月超の銀行およびその他金融機 関に対する預け金	(40,918)	(696,015)	(32,224)	(548,130)
中央銀行からの借入金	(29,751)	(506,065)	(53,967)	(917,979)
その他負債	(28,870)	(491,079)	(33,834)	(575,516)
<b>営業活動によって生じた資金(法人所得税支 払額控除前)</b>	26,893	457,450	273,756	4,656,590
<b>法人所得税支払額</b>	(20,571)	(349,913)	(19,502)	(331,729)
<b>営業活動によって生じた正味資金</b>	6,322	107,537	254,254	4,324,861

6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)

注記	2021年		2020年	
	(百万 人民元)	(百万円)	(百万 人民元)	(百万円)
<b>投資活動</b>				
投資の購入に関する支出	(644,655)	(10,965,582)	(676,213)	(11,502,383)
有形固定資産およびその他資産の購入に関する支出	(11,686)	(198,779)	(8,898)	(151,355)
子会社、関連会社、共同支配企業への投資に関する支出	(4,935)	(83,944)	(157)	(2,671)
投資の処分による収入	584,181	9,936,919	471,464	8,019,603
投資に係る利益	34,625	588,971	33,571	571,043
子会社、関連会社、共同支配企業の処分による収入	264	4,491	328	5,579
有形固定資産およびその他資産の処分による収入	286	4,865	561	9,543
<b>投資活動に使用した正味資金</b>	<b>(41,920)</b>	<b>(713,059)</b>	<b>(179,344)</b>	<b>(3,050,641)</b>
<b>財務活動</b>				
負債証券の発行による収入	43,994	748,338	1,183	20,123
銀行間譲渡性預金の発行による収入	187,385	3,187,419	79,711	1,355,884
譲渡性預金の発行による収入	16,492	280,529	15,250	259,403
その他の財務活動による収入	6,496	110,497	2,374	40,382
銀行間譲渡性預金の払戻	(140,240)	(2,385,482)	(221,393)	(3,765,895)
譲渡性預金の払戻	(18,958)	(322,476)	(15,258)	(259,539)
負債証券の払戻	(10,830)	(184,218)	(27,948)	(475,395)
リース負債の返済	(2,460)	(41,845)	(2,022)	(34,394)
永久債資本に係る分配支払額	(114)	(1,939)	(123)	(2,092)
利益処分に係る分配支払額	(244)	(4,150)	-	-
財務活動に係る利息支出	(3,195)	(54,347)	(6,620)	(112,606)
その他の財務活動に係る払戻	(126)	(2,143)	(1)	(17)
<b>財務活動によって生じた(に使用した)正味資金</b>	<b>78,200</b>	<b>1,330,182</b>	<b>(174,847)</b>	<b>(2,974,147)</b>
<b>現金および現金同等物の正味増加/(減少)</b>	<b>42,602</b>	<b>724,660</b>	<b>(99,937)</b>	<b>(1,699,928)</b>
<b>現金および現金同等物 1月1日現在</b>	<b>552,790</b>	<b>9,402,958</b>	<b>589,675</b>	<b>10,030,372</b>
<b>為替レート変動の影響</b>	<b>(1,627)</b>	<b>(27,675)</b>	<b>1,311</b>	<b>22,300</b>
<b>現金および現金同等物 6月30日現在</b> 37(a)	<b>593,765</b>	<b>10,099,943</b>	<b>491,049</b>	<b>8,352,743</b>
<b>営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む:</b>				
利息収入	131,395	2,235,029	127,813	2,174,099
利息支出	49,047	834,289	49,738	846,043

110ページから190ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記は当中間連結財務書類の一部である。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 中間連結財務書類注記

2021年6月30日に終了した6ヶ月間の中間連結財務書類

(単位は特に記載がない限り百万人民元)

### 1 一般情報

招商銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)は、中華人民共和国(以下、「中国」という。)の深圳に設立された商業銀行である。2002年4月9日、当行A株式は中国の中国証券監督管理委員会(以下、「CSRC」という。)の承認を受けて上海証券取引所に上場した。2006年9月22日、当行のH株式は香港証券取引所有限公司(以下、「HKEx」という。)メインボードに上場した。

当行および子会社(以下、「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向けの銀行サービスの提供、トレジャリー業務の実施、ならびに資産運用およびその他の金融サービスの提供である。

2021年6月30日現在、本店以外に、当行は中国本土、香港、ニューヨーク、シンガポール、ルクセンブルグ、ロンドンおよびシドニーに51の支店を有していた。また、当行は北京、ニューヨークおよび台北の3拠点に代表事務所を有している。

2021年6月30日現在の当グループの主要な子会社に関する詳細は、下記のとおりである。

会社名	設立地 および 営業地	発行済 および 払込済資本	当行の 直接およ び間接 所有比率	主要業務	経済的 性質	法定代表者
招銀国際金融有限公司 (以下、「CMBICHC」という。)	香港	4,129百万 香港ドル	100%	投資銀行および投資 管理	有限責任	田惠宇
招銀金融租賃有限公司 (以下、「CMBFLC」という。)	上海	6,000百万 人民元	100%	ファイナンス・リース	有限責任	施順華
招商永隆銀行有限公司 (以下、「CMB WLB」という。)	香港	1,161百万 香港ドル	100%	銀行業務	有限責任	朱琦
招商基金管理有限公司 (以下、「CMFM」という。)	深圳	1,310百万 人民元	55%	資金運用	有限責任	王小青
招銀理財有限責任公司 (以下、「CMBWM」という。)	深圳	5,000百万 人民元	100%	資産管理	有限責任	(注( ))
招商(欧州)有限公司 (注( ))	ルクセン ブルグ	50百万 ユーロ	100%	銀行業務	有限責任	李彪
招商信諾資産管理有限公 司(以下、「招商信諾資 産管理」という。)	北京	500百万 人民元	(注( ))	資産管理	有限責任	劉輝

注:

( ) CMBWMの法定代表者は、2021年7月8日に劉輝氏から陳一松氏に変更された。

( ) 招商(欧州)有限公司は、中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBIRC」という。)の銀監複(2016年)第460号によりその設立が承認された完全所有子会社である。2019年11月に正式に設立され、2021年に欧州中央銀行(ECB)からルクセンブルグにおける商業銀行業の認可を取得している。

( ) 招商信諾資産管理は、CBIRCの銀保監複(2020年)第708号による承認を得て、2020年10月18日に登記され、設立された。招商信諾資産管理は、当行の共同支配企業である招商信諾人壽保險が87.3458%を所有し、当行の子会社であるCMBICHGが12.6542%を所有する、当行の間接支配子会社である。

## 2 作成の基礎、主要な会計方針、会計上の見積りおよび判断

### (a) 作成の基礎および主要な会計方針

未監査の当中間連結財務書類は、国際会計基準審議会が公表した国際会計基準(以下、「IAS」という。)第34号「中間財務報告」および香港証券取引所有限公司による証券上場規則付属書類16の該当する開示要件に準拠して作成されている。

当グループの未監査の中間連結財務書類は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成される財務書類一式に求められる情報のすべてを網羅しているわけではなく、2020年度の年次連結財務書類とともに読むべきである。

以下のIFRSの改訂の適用を除き、当グループの未監査中間連結財務書類の作成において適用されている会計方針および算定方法は、2020年12月31日に終了した事業年度の年次連結財務書類の作成において適用された会計方針および算定方法と一致している。

当中間期間において、当グループは以下のIFRSの改訂を初度適用している。当該改訂は、当グループの未監査中間連結財務書類の作成に関して2021年1月1日以降開始する年度より強制適用される。

IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の改訂	金利指標改革 - フェーズ2
IFRS第16号の改訂	COVID-19関連のレント・コンセッション

### IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の改訂「金利指標改革 - フェーズ2」の適用に関する影響および会計方針

#### 金利指標改革による、契約上のキャッシュ・フローを決定する基礎の変更

金利指標改革により、償却原価測定が適用される金融資産または金融負債の契約上のキャッシュ・フローを決定する基礎の変更について、当グループは、実効金利をアップデートすることでこれらの変更を会計処理する簡便法を適用している。こうした実効金利の変更は通常、関連する金融資産または金融負債の帳簿価額に重要な影響を与えない。

契約上のキャッシュ・フローを決定する基礎の変更は、以下の条件が両方とも満たされた場合にのみ、金利指標改革により要求される。

- ・ 当該変更は、金利指標改革の直接的な結果として必要となる。
- ・ 契約上のキャッシュ・フローを決定する新しい基礎は、以前の基礎(すなわち、当該変更の直前の基礎)と経済的に同等である。

## ヘッジ会計

金利指標改革により求められるヘッジされるリスク、ヘッジ対象またはヘッジ手段に対して行われる変更について、当グループは、関連する変更が行われた報告期間末までに、当該変更を反映するためにヘッジ関係の正式な指定を修正する。こうしたヘッジ関係の正式な指定の修正は、ヘッジ関係の中止も新たなヘッジ関係の指定も生じさせるものではない。

### キャッシュ・フロー・ヘッジ

金利指標改革で要求される変更を反映するために、キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ対象が修正される場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金における累積額は、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローを決定する基準となる代替金利指標に基づいているとみなされる。

### 移行および影響の概要

当グループは、銀行間取引金利（IBOR）改革の対象となるロンドン銀行間取引金利（LIBOR）に連動する金融商品を有している。これらの金融商品には主に、顧客に対する貸出金、負債投資等が含まれている。当グループは、2021年に、当該金融商品の金利指標をポンド翌日物平均金利（SONIA）または担保付翌日物調達金利（SOFR）に徐々に変更している。金利指標改革により求められる当該変更を反映するため、当グループは、金利指標改革の直接的な結果として将来キャッシュ・フローの変更が必要である金融商品の実効金利を再計算し、これらの実効金利をその後の測定の基礎として使用している。こうした実効金利の変更による当中間連結財務書類への重要な影響はない。

### IFRS第16号の改訂「COVID-19関連のレント・コンセッション」の適用に関する影響および会計方針

この改訂では、特定の条件が満たされた場合のCOVID-19関連のレント・コンセッションに関する簡便法を提供している。当該改訂による当中間連結財務書類への重要な影響はない。

### (b) 会計上の見積りおよび判断

当中間連結財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。

当未監査中間連結財務書類の作成にあたって適用した、当グループの重要な会計上の見積りおよび判断は、予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルに基づく減損を除き、2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の作成にあたって適用した会計上の見積りおよび判断と整合している。

## ECLモデルに基づく減損

2021年6月30日現在、当グループのレジリエンスを高め、損失から自身を守るため、当グループは、金融商品の損失引当金の測定システムを精緻化し、慎重性および頑健性の原則において測定システムをさらに最適化している。会計上の見積りの変更は、主として、金融商品の損失引当金の精密性および先見性を最適化することを目的とした、当該モデルのリスク差別化の強化に関するものであった。これには、信用リスクの著しい増加があるかどうかを判断する場合、早期警告シグナルの適用がさらに深化されること、将来予測的な情報を検討する場合、マクロ経済指標データベースが拡大されること、リスク特性の分類について、参照指標が最適化されることが含まれる。これらの会計上の見積りの変更により、2021年6月30日現在において当グループの損失引当金が151百万人民元減少し、2021年上半年期において当グループの税引前利益が151百万人民元増加した。2021年上半年期において、当グループの予想信用損失は41,895百万人民元であり、前年同期比3.59%の増加となった。当該会計上の見積りの変更による、当グループの当期純利益、資産合計および純資産への重要な影響はないと予想される。これらの会計上の見積りの変更は将来の期間に対して将来に向かって適用され、公表済みの財務書類を遡及的に調整することは要求されていない。そのため、当該変更による過年度における当グループの財政状況および経営成績への影響はない。ECLに関する会計上の見積りの詳細は、注記41(a)に記載されている。

## 3 受取利息

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
顧客に対する貸出金	122,537	118,376
- 法人向け貸出金	39,925	41,687
- 個人向け貸出金	77,542	72,824
- 割引手形	5,070	3,865
中央銀行預け金	3,894	3,744
銀行およびその他金融機関に対する預け金	346	1,173
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	2,693	3,298
売戻契約に基づいて保有する金額	2,973	2,086
投資	26,800	25,008
- その他包括利益を通じて公正価値評価される負債投資	7,667	6,899
- 償却原価で測定される負債投資	19,133	18,109
合計	159,243	153,685

注：2021年6月30日に終了した6ヶ月間について、上記には、その他包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に関する受取利息5,729百万人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：4,507百万人民元）が含まれている。

#### 4 支払利息

##### 6月30日に終了した6ヶ月間

	2021年	2020年
顧客からの預金	40,383	41,916
中央銀行からの借入金	4,187	4,583
銀行およびその他金融機関からの預かり金	5,374	4,118
銀行およびその他金融機関からの借入金	2,271	2,628
買戻契約に基づいて売却される金額	1,349	683
発行済負債証券	6,047	8,570
リース負債	291	314
合計	59,902	62,812

#### 5 受取手数料

##### 6月30日に終了した6ヶ月間

	2021年	2020年
銀行カード手数料	9,396	9,418
決済および清算手数料	7,277	6,362
代行サービス手数料	15,173	10,810
与信および貸付業務手数料	3,852	3,654
信託事業手数料	15,882	13,558
その他	4,425	1,809
合計	56,005	45,611

## 6 その他の正味収益

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
公正価値変動による正味利益 / (損失)		
- 損益を通じて公正価値(以下、「FVTPL」という。)で測定される金融商品	253	(1,628)
- デリバティブ金融商品	810	(38)
- 貴金属	(367)	498
投資収益		
- FVTPLで測定される金融商品	6,644	7,381
- 償却原価で測定される金融商品の処分	1	(145)
- その他包括利益を通じて公正価値(以下、「FVTOCI」という。)で測定される負債商品の処分	2,267	2,967
- うち、手形の売却益	1,519	1,709
- FVTOCI区分に指定された株式投資からの配当収入	33	139
- その他	(23)	6
換算差益	1,925	1,789
その他収益		
- オペレーティング・リースに係るリース収益	2,903	2,591
- 保険収益	228	211
その他	376	68
合計	15,050	13,839

## 7 営業費用

## 6月30日に終了した6ヶ月間

	2021年	2020年
人件費		
- 給与および賞与	23,419	20,284
- 社会保険および企業補完保険	4,533	3,680
- その他	3,375	3,619
小計	31,327	27,583
税および課徴金	1,426	1,304
有形固定資産および投資不動産の減価償却費	4,253	3,737
無形資産の償却	582	586
使用権資産の減価償却	2,162	2,208
短期賃借料および少額資産の賃借料	154	132
保険請求費用	154	143
その他一般管理費	10,554	9,189
合計	50,612	44,882

## 8 予想信用損失

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
顧客に対する貸出金		
- 償却原価で測定される貸出金	13,586	36,407
- FVTOCIで測定される貸出金	871	(196)
銀行およびその他金融機関に対する預け金	4,419	672
投資		
- 償却原価で測定される負債投資	5,352	(125)
- FVTOCIで測定される負債投資	3,740	1,303
金融保証および貸付コミットメントに関する予想信用損失	13,662	1,923
その他	265	459
合計	41,895	40,443

## 9 法人所得税

(a) 未監査連結損益計算書の法人所得税は以下を表している。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
当期法人所得税費用		
- 中国本土	22,495	18,041
- 香港	459	580
- 海外	121	101
小計	23,075	18,722
繰延税金	(8,400)	(5,962)
合計	14,675	12,760

(b) 未監査連結損益計算書上の法人所得税費用と適用税率による算定額との調整は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
税引前利益	76,323	62,838
中国の法定税率25% (2020年6月30日に終了した6ヶ月間: 25%)	19,080	15,709
下記項目に係る税効果:		
- 損益不算入費用に係る税効果	792	845
- 非課税所得に係る税効果	(5,570)	(4,582)
- その他の管轄地で適用される異なる税率に係る税効果	(212)	(361)
- 過年度の繰延税金資産からの振替	585	1,149
法人所得税	14,675	12,760

注:

( ) 香港および海外事業に関する税金は、各地域または各国で適用されている税率を用いて費用計上されている。

## 10 その他包括利益

## (a) その他包括利益の各構成要素に関連する税効果

6月30日に終了した6ヶ月間

	2021年			2020年		
	税引前	税務便益/ (費用)	税引後	税引前	税務便益/ (費用)	税引後
損益に再分類される可能性のある項目:						
- FVTOCIで測定される負債商品に係る公正価値損失	(138)	(72)	(210)	(141)	(1)	(142)
- FVTOCIで測定される負債商品の予想信用損失の純変動	4,650	(1,172)	3,478	1,119	(274)	845
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の純変動	38	9	47	(60)	10	(50)
- 持分法適用被投資会社に対するその他包括利益持分	(142)	-	(142)	250	-	250
- 在外事業体の財務諸表の換算に係る換算差額	(744)	-	(744)	826	-	826
当初認識後に損益に再分類されない項目:						
- FVTOCIで測定する指定を受けた持分商品に係る公正価値利益	1,392	(347)	1,045	137	(29)	108
- 準備金を通じて見直される確定給付型年金制度の再評価額	31	(5)	26	(55)	9	(46)
その他包括利益	5,087	(1,587)	3,500	2,076	(285)	1,791

(b) その他包括利益の構成要素に関する公正価値の変動

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
FVTOCIで測定される負債商品の公正価値の変動		
当期に認識された公正価値の変動	1,490	2,083
処分にあたり損益に振り替えられた金額の再分類調整額	(1,700)	(2,225)
その他包括利益に認識された当期における負債商品再評価準備金の純変動	(210)	(142)
FVTOCIで測定される金融資産の予想信用損失の変動		
当期に認識された予想信用損失の変動	3,478	845
その他包括利益に認識された当期における負債商品再評価準備金の純変動	3,478	845
キャッシュ・フロー・ヘッジ:		
ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	(21)	(42)
損益に振り替えられた実現利益/(損失)の再分類調整額	68	(8)
その他包括利益に認識された当期におけるヘッジ準備金の純変動	47	(50)
FVTOCIで測定する指定を受けた持分商品		
当期に認識された公正価値の変動	1,045	108
その他包括利益に認識された当期における持分商品再評価準備金の純変動	1,045	108

11 1株当たり利益

2021年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間の基本的1株当たり利益の計算は、当行株主帰属純利益および加重平均発行済株式数に基づいている。2021年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間には、発行済潜在的希薄化株式がなかったため、基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益の間に差異はない。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
当行株主帰属純利益(百万人民元)	61,150	49,788
永久債の投資家に帰属する純利益(百万人民元)	(1,975)	-
当行普通株主帰属純利益(百万人民元)	59,175	49,788
加重平均発行済株式数(百万株)(注)	25,220	25,220
当行株主帰属基本および希薄化後1株当たり利益(人民元)	2.35	1.97

注：2017年に、当行は非累積優先株式を発行し、2020年に非累積型永久債を発行した。基本的1株当たり利益の計算の目的上、当期に関して宣言された非累積優先株式に対する配当金および非累積型永久債の利息は、当行株主に帰属する金額から控除する必要がある。2021年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間において宣言された非累積優先株式に係る配当金はない。当行は、2021年6月23日に合計1,975百万人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：ゼロ）の永久債の利息を宣言した。

優先株式の転換特性は、条件付発行可能普通株式であると考えられる。2021年および2020年6月30日現在、転換のトリガー事象は発生していない。そのため、優先株式の転換特性による希薄化後1株当たり利益の計算への影響はない。

## 12 中央銀行預け金

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
法定預託準備金（注（ ））	499,816	495,630
余剰支払準備金（注（ ））	38,267	24,408
財政預金	20,124	5,080
未収利息	226	240
合計	558,433	525,358

注：

（ ） 法定預託準備金は、要求に応じて中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）および中国本土外におけるその他の中央銀行に預託されており、当グループの日常業務のために使用することはできない。2021年6月30日現在の中国本土内の当行機関の法定預託準備金は、適格な人民元建て預かり金および外貨建て預かり金のそれぞれ9%および7%（2020年12月31日現在：適格な人民元建て預かり金および外貨建て預かり金のそれぞれ9%および5%）として計算されている。適格な預かり金は、政府当局およびその他機関からの預かり金、個人預金、法人預金、信託業務の貸方残高（正味）および中国本土外の金融機関が預け入れた人民元建て預かり金を含む。

（ ） PBOCおよび中国本土外における中央銀行に預託している余剰支払準備金は、主に決済を目的としたものである。

## 13 銀行およびその他金融機関に対する預け金

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
元本 (a)	124,025	103,448
減損損失 (a)(b)	(632)	(277)
小計	123,393	103,171
未収利息	58	164
合計	123,451	103,335

(a) 取引相手の性質別分析

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
中国本土内における預け金		
- 銀行	75,319	55,117
- その他金融機関	11,496	1,694
小計	86,815	56,811
中国本土外における預け金		
- 銀行	35,556	45,942
- その他金融機関	1,654	695
小計	37,210	46,637
合計	124,025	103,448
控除：減損引当金		
- 銀行	(483)	(265)
- その他金融機関	(149)	(12)
小計	(632)	(277)
正味帳簿価額	123,393	103,171

(b) 損失引当金の変動は以下のとおりである。

	2021年	2020年
1月1日現在残高	277	372
当期 / 当年度繰入 / (戻入) 額	364	(93)
換算差額	(9)	(2)
6月30日 / 12月31日現在残高	632	277

14 銀行およびその他金融機関に対する貸付金

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
元本 (a)	254,233	226,516
減損引当金 (a)(c)	(2,436)	(376)
小計	251,797	226,140
未収利息	1,206	779
合計	253,003	226,919

**(a) 契約相手方の性質別分析**

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
中国本土内における貸付金		
- 銀行	23,397	27,637
- その他金融機関	105,057	108,914
小計	128,454	136,551
中国本土外における貸付金		
- 銀行	125,052	89,965
- その他金融機関	727	-
小計	125,779	89,965
合計	254,233	226,516
控除：減損引当金		
- 銀行	(659)	(145)
- その他金融機関	(1,777)	(231)
小計	(2,436)	(376)
正味帳簿価額	251,797	226,140

**(b) 契約残存期間別分析**

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
満期		
- 1ヶ月以内(1ヶ月を含む)	124,797	96,002
- 1ヶ月から1年(1年を含む)	124,829	125,969
- 1年超	2,171	4,169
合計	251,797	226,140

**(c) 減損引当金の変動は以下のとおりである。**

	2021年	2020年
1月1日現在残高	376	338
当期/当年度繰入額	2,055	53
換算差額	5	(15)
6月30日/12月31日現在残高	2,436	376

## 15 売戻契約に基づいて保有する金額

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
元本 (a)	336,881	286,879
減損引当金 (a)(d)	(2,743)	(743)
小計	334,138	286,136
未収利息	140	126
合計	334,278	286,262

## (a) 契約相手方の性質別分析

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
中国本土内の売戻契約に基づいて保有する金額		
- 銀行	41,683	29,227
- その他金融機関	294,628	257,155
小計	336,311	286,382
中国本土外の売戻契約に基づいて保有する金額		
- その他金融機関	570	497
小計	570	497
合計	336,881	286,879
控除：減損引当金		
- 銀行	(122)	(185)
- その他金融機関	(2,621)	(558)
小計	(2,743)	(743)
正味帳簿価額	334,138	286,136

## (b) 契約残存期間別分析

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
満期		
- 1ヶ月以内(1ヶ月を含む)	333,990	279,446
- 1ヶ月から1年(1年を含む)	148	6,690
合計	334,138	286,136

(c) 資産タイプ別分析

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
債券	317,578	278,817
手形	16,560	7,319
合計	334,138	286,136

(d) 減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2021年	2020年
1月1日現在残高	743	396
当期 / 当年度繰入額	2,000	347
6月30日 / 12月31日現在残高	2,743	743

16 顧客に対する貸出金

(a) 顧客に対する貸出金

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額( )	4,907,943	4,647,140
未収利息	9,758	9,528
小計	4,917,701	4,656,668
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の損失引当金( )	(238,582)	(234,426)
未収利息の損失引当金	(467)	(96)
小計	(239,049)	(234,522)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	4,678,652	4,422,146
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金( )	468,424	375,359
FVTPLで測定される顧客に対する貸出金( )	6,954	6,856
合計	5,154,030	4,804,361

( ) 償却原価で測定される顧客に対する貸出金

	<u>2021年6月30日現在</u>	<u>2020年12月31日現在</u>
法人向け貸出金	2,042,846	1,965,980
個人向け貸出金	2,864,990	2,681,160
割引手形	107	-
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	<u>4,907,943</u>	<u>4,647,140</u>
控除：損失引当金		
- ステージ1 (12ヶ月ECL)	(158,802)	(159,918)
- ステージ2 (全期間ECL - 信用減損していない)	(33,102)	(27,401)
- ステージ3 (全期間ECL - 信用減損している)	(46,678)	(47,107)
小計	<u>(238,582)</u>	<u>(234,426)</u>
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	<u>4,669,361</u>	<u>4,412,714</u>

( ) FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金

	<u>2021年6月30日現在</u>	<u>2020年12月31日現在</u>
法人向け貸出金	42,455	44,623
割引手形	425,969	330,736
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	<u>468,424</u>	<u>375,359</u>
控除：損失引当金		
- ステージ1 (12ヶ月ECL)	(988)	(226)
- ステージ2 (全期間ECL - 信用減損していない)	(122)	(12)
- ステージ3 (全期間ECL - 信用減損している)	-	-
小計	<u>(1,110)</u>	<u>(238)</u>

減損引当金は、FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額が公正価値であるため、帳簿価額に認識されていない。

( ) FVTPLで測定される顧客に対する貸出金

	<u>2021年6月30日現在</u>	<u>2020年12月31日現在</u>
法人向け貸出金	6,954	6,856
小計	<u>6,954</u>	<u>6,856</u>

(b) 顧客に対する貸出金の分析

( ) 産業セクターおよび区分別分析

中国本土内における業務

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
運輸、倉庫および郵便事業	396,826	381,898
不動産開発	342,105	342,667
製造	267,364	256,173
電力、熱、ガスおよび水の生産および供給	168,369	161,777
リースおよび商業サービス	162,763	143,805
卸売業および小売業	130,837	132,055
建設	113,452	101,442
水保全、環境および公益事業管理	65,786	52,911
金融関連業	63,432	74,892
情報通信、ソフトウェアおよびITサービス	61,441	54,491
鉱業	29,956	31,097
その他	65,983	65,330
法人向け貸出金小計	1,868,314	1,798,538
割引手形	426,076	327,479
個人向け住宅ローン	1,319,638	1,264,466
クレジット・カード	796,870	746,560
マイクロファイナンス貸付	539,420	474,545
その他	164,879	156,713
個人向け貸出金小計	2,820,807	2,642,284
顧客に対する貸出金総額	5,115,197	4,768,301

中国本土外における業務

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
不動産開発	62,359	48,125
金融関連業	45,221	39,402
運輸、倉庫および郵便事業	30,733	30,526
製造	27,090	26,962
卸売業および小売業	14,129	17,720
情報通信、ソフトウェアおよびITサービス	10,547	9,644
電力、熱、ガスおよび水の生産および供給	9,600	8,636
リースおよび商業サービス	6,299	11,223
鉱業	5,349	9,579
建設	3,983	2,177
水保全、環境および公益事業管理	1,442	2,383
その他	6,866	12,317
法人向け貸出金小計	223,618	218,694
割引手形	-	3,257
個人向け住宅ローン	10,398	10,349
クレジット・カード	115	127
マイクロファイナンス貸付	1,603	1,183
その他	32,067	27,217
個人向け貸出金小計	44,183	38,876
顧客に対する貸出金総額	267,801	260,827

2021年6月30日現在、当グループの顧客に対する貸出金の90%超が中華人民共和国で組成されている（2020年12月31日現在：90%超）。

## ( ) 保証タイプ別分析

	2021年6月30日	2020年12月31日
無担保貸付	1,864,395	1,758,502
保証付貸付	738,330	696,634
抵当付貸付	2,026,608	1,914,658
質権付貸付	327,589	328,598
小計	4,956,922	4,698,392
割引手形	426,076	330,736
顧客に対する貸出金総額	5,382,998	5,029,128

## ( ) 延滞期間別分析

	2021年6月30日				延滞貸付金合計
	3ヶ月以内 延滞	3ヶ月超 1年以内の延滞	1年超 3年以内の延滞	3年超 の延滞	
無担保貸付	9,438	10,603	2,516	962	23,519
保証付貸付	1,396	5,160	6,196	1,871	14,623
抵当付貸付	2,160	3,692	3,972	1,816	11,640
質権付貸付	415	92	4,063	490	5,060
顧客に対する貸出金総額	13,409	19,547	16,747	5,139	54,842

  

	2020年12月31日				延滞貸付金合計
	3ヶ月以内 延滞	3ヶ月超 1年以内の延滞	1年超 3年以内の延滞	3年超 の延滞	
無担保貸付	11,350	11,753	1,538	688	25,329
保証付貸付	737	3,982	6,165	2,268	13,152
抵当付貸付	3,116	3,901	4,033	1,883	12,933
質権付貸付	381	476	3,737	560	5,154
顧客に対する貸出金総額	15,584	20,112	15,473	5,399	56,568

注：貸出金は、元本または利息が1日超延滞している場合に延滞として分類される。

上述の顧客に対する貸出金の延滞において、報告期間末に延滞しているが減損していない抵当付貸付および質権付貸付は、以下のとおりである。

	2021年6月30日	2020年12月31日
延滞しているが減損していない抵当付貸付	1,609	2,308
延滞しているが減損していない質権付貸付	268	177
合計	1,877	2,485

## ( ) ECL別分析

## 2021年6月30日現在

	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
償却原価で測定される貸出金	4,739,710	113,691	54,542	4,907,943
控除：償却原価で測定される顧客に 対する貸出金の損失引当金	(158,802)	(33,102)	(46,678)	(238,582)
償却原価で測定される顧客に対する 貸出金純額	4,580,908	80,589	7,864	4,669,361
FVTOCIで測定される顧客に対する貸 出金	467,648	776	-	468,424
FVTOCIで測定される顧客に対する貸 出金の損失引当金	(988)	(122)	-	(1,110)

## 2020年12月31日現在

	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
償却原価で測定される貸出金	4,517,239	76,286	53,615	4,647,140
控除：償却原価で測定される顧客に 対する貸出金の損失引当金	(159,918)	(27,401)	(47,107)	(234,426)
償却原価で測定される顧客に対する 貸出金純額	4,357,321	48,885	6,508	4,412,714
FVTOCIで測定される顧客に対する貸 出金	374,800	559	-	375,359
FVTOCIで測定される顧客に対する貸 出金の損失引当金	(226)	(12)	-	(238)

(c) 減損引当金の変動

( ) 償却原価で測定される貸出金に係る予想信用損失引当金の変動：

	2021年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	
2021年1月1日現在残高	159,918	27,401	47,107	234,426
以下への振替				
- ステージ1	1,347	(1,345)	(2)	-
- ステージ2	(1,729)	2,132	(403)	-
- ステージ3	(285)	(5,075)	5,360	-
当期(戻入)/繰入額	(470)	9,990	4,066	13,586
償却/処分	-	-	(14,789)	(14,789)
引当金に対する割引のアンワイン ディング	-	-	(141)	(141)
償却した貸出金の回収	-	-	5,485	5,485
換算差額	21	(1)	(5)	15
2021年6月30日現在残高	158,802	33,102	46,678	238,582
	2020年12月31日に終了した6ヶ月間			合計
	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	
2020年1月1日現在残高	138,803	37,644	46,309	222,756
以下への振替				
- ステージ1	2,636	(2,571)	(65)	-
- ステージ2	(552)	1,398	(846)	-
- ステージ3	(565)	(10,698)	11,263	-
当期繰入額	19,696	1,652	25,635	46,983
償却/処分	-	-	(43,734)	(43,734)
引当金に対する割引のアンワイン ディング	-	-	(186)	(186)
償却した貸出金の回収	-	-	8,781	8,781
換算差額	(100)	(24)	(50)	(174)
2020年12月31日現在残高	159,918	27,401	47,107	234,426

## ( ) FVTOCIで測定される貸出金に係る減損損失引当金の変動

	2021年	2020年
1月1日現在残高	238	341
当期/当年度繰入/(戻入)額	871	(101)
換算差額	1	(2)
2021年6月30日/2020年12月31日現在残高	1,110	238

## 17 投資

	注	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
FVTPLで測定される投資	17(a)	474,776	495,723
償却原価で測定される負債投資	17(b)	1,084,214	1,049,280
FVTOCIで測定される負債投資	17(c)	565,665	516,553
FVTOCI区分の指定を受けた株式投資	17(d)	7,031	7,139
合計		2,131,686	2,068,695

## (a) FVTPLで測定される投資

	注	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
FVTPLで測定される投資	( )	444,776	464,466
FVTPLで測定する指定を受けた投資	( )	30,000	31,257
合計		474,776	495,723

## ( ) FVTPLで測定される投資

## トレーディング目的保有投資

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
債券：		
発行者別分類		
- 国債	45,686	32,254
- 政策銀行発行債券	24,165	4,845
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	18,966	22,636
- その他負債証券	41,264	71,395
小計	130,081	131,130
上場別分類		
- 中国本土内で上場	110,318	110,561
- 中国本土外で上場	19,301	20,361
- 非上場	462	208
小計	130,081	131,130
その他の投資		
原資産別分類		
- 株式投資	104	56
- ファンドへの投資	3,009	2,971
- 資産運用商品	279	961
- 貴金属関連契約の買い持ちポジション	203	96
小計	3,595	4,084
上場別分類		
- 中国本土内で上場	83	31
- 中国本土外で上場	266	140
- 非上場	3,246	3,913
小計	3,595	4,084
トレーディング目的保有投資合計	133,676	135,214

## FVTPLで測定されるその他の投資

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
債券：		
発行者別分類		
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	9,246	8,706
- その他負債証券	6,855	6,667
小計	16,101	15,373
上場別分類		
- 中国本土内で上場	14,555	14,244
- 中国本土外で上場	1,108	995
- 非上場	438	134
小計	16,101	15,373
その他の投資：		
原資産別分類		
- 非標準資産 - 手形	134,506	175,303
- 株式投資	4,030	3,354
- ファンドへの投資	153,403	133,861
- 資産運用商品	1,846	298
- その他	1,214	1,063
小計	294,999	313,879
上場別分類		
- 中国本土内で上場	27	65
- 中国本土外で上場	931	739
- 非上場	294,041	313,075
小計	294,999	313,879
FVTPLで測定されるその他の投資合計	311,100	329,252

[前へ](#)[次へ](#)

( ) FVTPLで測定する指定を受けた投資

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
債券：		
発行者別分類		
- 国債	41	41
- 政策銀行発行債券	19,138	18,431
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	9,693	10,567
- その他負債証券	1,128	2,218
合計	30,000	31,257
上場別分類		
中国本土内で上場	28,265	28,533
中国本土外で上場	1,735	2,710
非上場	-	14
合計	30,000	31,257

(b) 償却原価で測定される負債投資

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
償却原価で測定される負債投資( )( )	1,101,842	1,060,387
未収利息	14,332	15,099
小計	1,116,174	1,075,486
償却原価で測定される負債投資の損失引当金( )( )( )	(31,864)	(26,118)
未収利息の損失引当金	(96)	(88)
小計	(31,960)	(26,206)
合計	1,084,214	1,049,280

( )償却原価で測定される負債投資(タイプ別)

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
債券：		
発行者別分類		
- 国債	677,537	623,727
- 政策銀行発行債券	253,562	252,996
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	25,174	28,157
- その他負債証券	5,791	6,529
小計	962,064	911,409
上場別分類		
- 中国本土内で上場	956,271	906,053
- 中国本土外で上場	2,506	2,064
- 非上場	3,287	3,292
小計	962,064	911,409
上場債券の公正価値	971,317	916,422
その他の投資：		
原資産別分類		
- 非標準資産 - 手形	-	12,725
- 非標準資産 - 貸出金	126,082	123,681
- 非標準資産 - その他の商業銀行に対する債権者の受益権	7,700	6,400
- 非標準資産 - その他	5,390	5,580
- その他	606	592
小計	139,778	148,978
上場別分類		
- 非上場	139,778	148,978
合計	1,101,842	1,060,387
控除：損失引当金		
- ステージ1(12ヶ月ECL)	(18,302)	(11,832)
- ステージ2(全期間ECL - 信用減損していない)	(354)	(326)
- ステージ3(全期間ECL - 信用減損している)	(13,208)	(13,960)
小計	(31,864)	(26,118)
償却原価で測定される負債投資純額	1,069,978	1,034,269

( ) ECL別分析:

2021年6月30日現在

	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
償却原価で測定される負債投資	1,087,200	1,228	13,414	1,101,842
控除: 償却原価で測定される負債投資の損失引当金	(18,302)	(354)	(13,208)	(31,864)
償却原価で測定される負債投資純額	1,068,898	874	206	1,069,978

2020年12月31日現在

	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
償却原価で測定される負債投資	1,044,826	971	14,590	1,060,387
控除: 償却原価で測定される負債投資の損失引当金	(11,832)	(326)	(13,960)	(26,118)
償却原価で測定される負債投資純額	1,032,994	645	630	1,034,269

( ) 減損損失引当金の変動

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
2021年1月1日残高	11,832	326	13,960	26,118
以下への振替				
- ステージ1	-	-	-	-
- ステージ2	-	-	-	-
- ステージ3	-	-	-	-
当期繰入/(戻入)額	6,471	28	(1,147)	5,352
以前償却した負債の回収	-	-	397	397
換算差額	(1)	-	(2)	(3)
2021年6月30日現在残高	18,302	354	13,208	31,864

## 2020年12月31日に終了した事業年度

	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
2020年1月1日残高	9,179	283	4,533	13,995
以下への振替				
- ステージ 1	-	-	-	-
- ステージ 2	-	-	-	-
- ステージ 3	(204)	-	204	-
当期繰入額	2,858	43	10,974	13,875
償却	-	-	(1,822)	(1,822)
以前償却した負債の回収	-	-	80	80
換算差額	(1)	-	(9)	(10)
2020年12月31日現在残高	11,832	326	13,960	26,118

## (c) FVTOCIで測定される負債投資

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
FVTOCIで測定される負債投資( )	558,550	510,307
未収利息	7,115	6,246
小計	565,665	516,553
FVTOCIで測定される負債投資の減損引当金( )	(7,745)	(4,014)
未収利息の減損引当金	(53)	(25)
合計	(7,798)	(4,039)

減損引当金は、帳簿価額が公正価値であるため、FVTOCIで測定される負債投資の帳簿価額に認識されていない。

( ) FVTOCIで測定される負債投資(タイプ別)

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
債券:		
発行者別分類		
- 国債	334,469	287,007
- 政策銀行発行債券	86,251	71,542
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	85,495	97,487
- その他負債証券	52,335	54,271
合計	558,550	510,307
上場別分類		
- 中国本土内で上場	456,211	400,456
- 中国本土外で上場	63,795	64,191
- 非上場	38,544	45,660
合計	558,550	510,307

( ) 減損引当金の変動

	2021年	2020年
1月1日現在残高	4,014	2,600
当期/当年度繰入額	3,740	1,492
換算差額	(9)	(78)
2021年6月30日/2020年12月31日現在残高	7,745	4,014

(d) FVOCI区分に指定された株式投資

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
担保権実行株式投資	951	899
その他	6,080	6,240
合計	7,031	7,139
中国本土内で上場	60	52
中国本土外で上場	2,333	2,023
非上場	4,638	5,064
合計	7,031	7,139

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、認識の中止日現在のFVOCI区分に指定された株式投資の公正価値は2,217百万人民元（2020年12月31日終了した事業年度：433百万人民元）であった。過年度に投資再評価準備金に認識された累積利益1,356百万人民元（2020年12月31日終了した事業年度：26百万人民元の累積損失）は利益剰余金に振り替えられた。

## 18 共同支配企業持分

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
純資産持分	13,778	12,403
当期 / 当年度持分利益	1,668	2,392
当期 / 当年度その他包括（損失） / 利益に対する持分	(138)	456

当グループの主要な共同支配企業に対する持分の詳細は以下のとおりである。

共同支配企業名	事業形態	設立および営業地	発行済および払込済資本の詳細	当グループの 実質的 所有割合	当行の 所有割合	子会社の 所有割合	主要業務
招商信諾人壽保險有限公司 (注( ))	有限責任	深圳	2,800,000 千人民元	50.00%	50.00%	-	生命保険事業
招聯消費金融有限公司(注 ( ))	有限責任	深圳	3,868,964 千人民元	50.00%	24.15%	25.85%	消費者金融業

注：

- ( ) 当グループは招商信諾人壽保險有限公司（以下、「招商信諾人壽保險」という。）の株式持分の50.00%を保有しており、ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ノース・アメリカ（以下、「INA」という。）も招商信諾人壽保險の株式持分の残りの50.00%を保有している。当行とINAは、持分に基づき比例的に同共同支配企業のリスク、利益および損失を分担する。招商信諾人壽保險に対する当行の投資は、共同支配企業への投資として会計処理される。
- ( ) 当グループの完全所有子会社の1つであるCMB WLBと中国聯合通信有限公司の子会社である中国聯合網絡通信有限公司（以下、「CUNC」という。）は、招連消費金融有限公司（以下、「MUCFC」という。）を共同で設立した。CBIRC（旧中国銀行業監督管理委員会）は、2015年3月3日にMUCFCの業務を承認した。CMB WLBとCUNCはそれぞれMUCFCの株式持分の50.00%を保有し、持分に基づき比例的にリスク、利益および損失を分担する。2017年12月に、当グループは、MUCFCに対して600百万人民元の資本拠出を行い、その他の株主は比例的に資本注入を行った。当該資本注入の後、MUCFCの資本は2,859百万人民元に増加し、当行の持分比率は15%、CMB WLBの持分比率は35%となり、当グループの持分比率は50%のままであった。2018年12月に、当グループは、MUCFCに対して1,000百万人民元の追加資本拠出を行い、CUNCは同額の資本注入を行った。それ以降、当行およびCMB WLBはMUCFCの株式持分のそれぞれ24.15%および25.85%を保有しており、当グループの合計持分比率は50%のままである。

## 19 関連会社持分

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
純資産持分	8,118	2,519
当期 / 当年度持分利益	517	489
当期 / 当年度その他包括（損失） / 利益持分	(4)	7

当グループの主要な関連会社に対する持分の詳細は以下のとおりである。

共同支配企業名	事業形態	設立および営業地	発行済および払込済資本の詳細	当グループの 実質的 所有割合	当行の 所有割合	子会社の 所有割合	主要業務
台州銀行股份有限公司	有限責任	台州	1,800,000 千人民元	24.8559%	24.8559%	-	商業銀行

注：当行は、当初台州銀行に対して10%の持分を保有していたが、2021年5月31日に、平安信託有限責任公司および中国平安人寿保险股份有限公司から合計14.8559%の持分を合計対価3,121百万人民元で取得した。当該取引により、当行は台州銀行の24.8559%の持分を保有することとなった。当行は、台州銀行に対し重要な影響を及ぼすことができるため、当該投資は、FVTOCIで測定する指定を受けた株式投資から関連会社持分に変更されている。

## 20 投資不動産

	2021年	2020年
<b>原価:</b>		
1月1日現在	3,276	3,558
当期 / 当年度振替（出）	-	(173)
換算差額	(28)	(109)
6月30日 / 12月31日現在	3,248	3,276
<b>減価償却累計額:</b>		
1月1日現在	1,653	1,633
当期 / 当年度減価償却費	77	166
当期 / 当年度振替（出）	-	(72)
換算差額	(19)	(74)
6月30日 / 12月31日現在	1,711	1,653
<b>正味帳簿価額:</b>		
6月30日 / 12月31日現在	1,537	1,623
1月1日現在	1,623	1,925

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく当グループの将来最低リース料総額は以下のとおりとなっている。

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
1年以内(1年を含む)	324	625
1年超2年以内(2年を含む)	163	358
2年超3年以内(3年を含む)	121	114
3年超4年以内(4年を含む)	106	87
4年超5年以内(5年を含む)	102	66
5年超	403	364
合計	1,219	1,614

## 21 有形固定資産

	賃貸土地および建物	建設仮勘定	コンピューター機器	建物付属設備	航空機、船舶および専門機器	自動車およびその他	合計
<b>原価:</b>							
2021年1月1日現在	28,279	3,107	15,149	9,661	48,124	6,299	110,619
増加	70	669	474	207	9,962	212	11,594
再分類および振替	1	(1)	5	-	-	(5)	-
処分	(14)	-	(278)	(28)	(297)	(528)	(1,145)
換算差額	(40)	-	(16)	(4)	(518)	(1)	(579)
2021年6月30日現在	28,296	3,775	15,334	9,836	57,271	5,977	120,489
<b>減価償却累計額:</b>							
2021年1月1日現在	11,750	-	11,489	6,132	6,729	4,813	40,913
当期減価償却費	645	-	1,037	456	1,771	267	4,176
再分類および振替	-	-	3	-	-	(3)	-
処分	(2)	-	(244)	(24)	(139)	(472)	(881)
換算差額	(21)	-	(11)	(3)	(83)	-	(118)
2021年6月30日現在	12,372	-	12,274	6,561	8,278	4,605	44,090
<b>減損損失:</b>							
2021年1月1日現在	-	-	-	-	236	-	236
当期増加	-	-	-	-	-	-	-
2021年6月30日現在	-	-	-	-	236	-	236
<b>正味帳簿価額:</b>							
2021年6月30日現在	15,924	3,775	3,060	3,275	48,757	1,372	76,163
2021年1月1日現在	16,529	3,107	3,660	3,529	41,159	1,486	69,470

	賃貸土地および建物	建設仮勘定	コンピューター機器	建物付属設備	航空機、船舶および専門機器	自動車およびその他	合計
<b>原価:</b>							
2020年1月1日現在	27,356	2,964	13,750	8,510	43,309	6,351	102,240
増加	290	1,003	2,078	1,081	10,475	777	15,704
再分類および振替	841	(860)	25	172	-	(5)	173
処分	(33)	-	(641)	(12)	(2,613)	(821)	(4,120)
換算差額	(175)	-	(63)	(90)	(3,047)	(3)	(3,378)
2020年12月31日現在	28,279	3,107	15,149	9,661	48,124	6,299	110,619
<b>減価償却累計額:</b>							
2020年1月1日現在	10,512	-	10,163	5,441	4,523	5,100	35,739
当期減価償却費	1,270	-	1,948	779	3,109	443	7,549
再分類および振替	72	-	23	-	-	(23)	72
処分	(13)	-	(609)	(5)	(479)	(704)	(1,810)
換算差額	(91)	-	(36)	(83)	(424)	(3)	(637)
2020年12月31日現在	11,750	-	11,489	6,132	6,729	4,813	40,913
<b>減損損失:</b>							
2020年1月1日現在	-	-	-	-	93	-	93
当期増加	-	-	-	-	153	-	153
換算差額	-	-	-	-	(10)	-	(10)
2020年12月31日現在	-	-	-	-	236	-	236
<b>正味帳簿価額:</b>							
2020年12月31日現在	16,529	3,107	3,660	3,529	41,159	1,486	69,470
2020年1月1日現在	16,844	2,964	3,587	3,069	38,693	1,251	66,408

(a) 2021年6月30日現在において、当グループが保有している重要な未使用の有形固定資産はなかった(2020年12月31日:ゼロ)。

(b) 当グループのオペレーティング・リース契約に基づく資産に関連する解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来最低受取リース料総額は以下のとおりである。

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
1年以内(1年を含む)	7,029	5,851
1年超2年以内(2年を含む)	6,564	5,316
2年超3年以内(3年を含む)	5,602	4,883
3年超4年以内(4年を含む)	4,711	4,303
4年超5年以内(5年を含む)	4,199	3,916
5年超	12,857	13,550
合計	40,962	37,819

## 22 使用権資産

	土地 使用権	建物	コンピューター 機器	自動車および その他	合計
<b>原価：</b>					
2021年1月1日現在	5,957	21,122	4	16	27,099
当期増加	-	1,562	4	-	1,566
当期処分	(2)	(931)	(1)	-	(934)
2021年6月30日現在	5,955	21,753	7	16	27,731
<b>減価償却累計額：</b>					
2021年1月1日現在	1,009	6,978	2	6	7,995
当期減価償却費(注記7)	92	2,067	1	2	2,162
当期処分	-	(736)	(1)	-	(737)
2021年6月30日現在	1,101	8,309	2	8	9,420
<b>正味帳簿価額：</b>					
2021年6月30日現在	4,854	13,444	5	8	18,311
2021年1月1日現在	4,948	14,144	2	10	19,104

	土地 使用権	建物	コンピューター 機器	自動車および その他	合計
<b>原価：</b>					
2020年1月1日現在	5,968	18,602	3	18	24,591
当期増加	-	3,888	4	2	3,894
当期処分	(11)	(1,368)	(3)	(4)	(1,386)
2020年12月31日現在	5,957	21,122	4	16	27,099
<b>減価償却累計額：</b>					
2020年1月1日現在	830	3,755	1	5	4,591
当期減価償却費	183	4,228	2	3	4,416
当期処分	(4)	(1,005)	(1)	(2)	(1,012)
2020年12月31日現在	1,009	6,978	2	6	7,995
<b>正味帳簿価額：</b>					
2020年12月31日現在	4,948	14,144	2	10	19,104
2020年1月1日現在	5,138	14,847	2	13	20,000

23 無形資産

	ソフト ウェア	コア 預金	合計
<b>原価：</b>			
2021年1月1日現在	9,576	1,118	10,694
当期増加	118	-	118
換算差額	(4)	(15)	(19)
2021年6月30日現在	9,690	1,103	10,793
<b>償却：</b>			
2021年1月1日現在	5,442	489	5,931
当期増加(注記7)	563	19	582
換算差額	(2)	(7)	(9)
2021年6月30日現在	6,003	501	6,504
<b>正味帳簿価額：</b>			
2021年6月30日現在	3,687	602	4,289
2021年1月1日現在	4,134	629	4,763
	ソフト ウェア	コア 預金	合計
<b>原価：</b>			
2020年1月1日現在	8,161	1,186	9,347
当期増加	1,419	-	1,419
換算差額	(4)	(68)	(72)
2020年12月31日現在	9,576	1,118	10,694
<b>償却：</b>			
2020年1月1日現在	4,294	478	4,772
当期増加	1,148	40	1,188
換算差額	-	(29)	(29)
2020年12月31日現在	5,442	489	5,931
<b>正味帳簿価額：</b>			
2020年12月31日現在	4,134	629	4,763
2020年1月1日現在	3,867	708	4,575

## 24 のれん

	2021年 1月1日現在	当期増加	当期減少	2021年 6月30日現在	2021年1月1日 および2021年6 月30日現在の 減損損失	2021年1月1日 および2021年6 月30日現在の 正味価額
CMB WLB (注( ))	10,177	-	-	10,177	(579)	9,598
CMFM (注( ))	355	-	-	355	-	355
招銀網絡(注( ))	1	-	-	1	-	1
合計	10,533	-	-	10,533	(579)	9,954

注：

- ( ) 2008年9月30日に当行は、CMB WLBの53.12%の資本を取得した。取得日現在におけるCMB WLBの識別可能純資産の公正価値は12,898百万人民元で、当行はこのうち6,851百万人民元を占める。識別可能純資産の公正価値を上回る取得費用の超過分10,177百万人民元は、のれんとして認識された。
- ( ) 2013年11月28日に当行は、CMFMの55.00%の資本を取得した。取得日現在におけるCMFMの識別可能純資産の公正価値は752百万人民元で、当行はこのうち414百万人民元を占める。識別可能純資産の公正価値を上回る取得費用の超過分355百万人民元は、のれんとして認識された。
- ( ) 2015年4月1日にCMBICHCは、招銀網絡科技(深圳)有限公司(以下、「招銀網絡」という。)の100%の資本を取得した。取得日現在における招銀網絡の識別可能純資産の公正価値は3百万人民元であった。識別可能純資産の公正価値を上回る取得費用の超過分1百万人民元は、のれんとして認識された。

## 25 繰延税金資産、繰延税金負債

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
繰延税金資産	79,866	72,893
繰延税金負債	(1,228)	(1,073)
純額	78,638	71,820

## (a) 繰延税金資産 / 負債の性質別分析

繰延税金資産 / 負債の構成要素は、以下のとおりである。

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金
<b>繰延税金資産</b>				
償却原価で測定される顧客に対する貸 出金およびその他資産の減損損失 / 引当金	277,789	69,264	245,221	61,340
FVTOCIで測定される金融資産	(7,279)	(1,823)	(6,673)	(1,406)
FVTPLで測定される金融商品	2,219	556	6,309	1,577
未払給与および福利厚生費	40,493	10,088	37,592	9,363
その他	7,137	1,781	8,665	2,019
合計	320,359	79,866	291,114	72,893
<b>繰延税金負債</b>				
償却原価で測定される顧客に対する貸 出金およびその他資産の減損損失 / 引当金	369	61	-	-
FVTOCIで測定される金融資産	(77)	(12)	10	2
FVTPLで測定される金融商品	(133)	(24)	8	2
その他	(7,546)	(1,253)	(6,677)	(1,077)
合計	(7,387)	(1,228)	(6,659)	(1,073)

## (b) 繰延税金の変動

	償却原価で測定される顧客に対する貸出金およびその他資産の減損損失 / 引当金	FVTOCIで測定される金融資産	FVTPLで測定される金融商品	未払給与および福利厚生費	その他	合計
2021年1月1日現在	61,340	(1,404)	1,579	9,363	942	71,820
損益に計上	8,018	1,152	(1,047)	725	(448)	8,400
その他包括利益に計上	-	(1,591)	-	-	4	(1,587)
換算差額	(33)	8	-	-	30	5
2021年6月30日現在	69,325	(1,835)	532	10,088	528	78,638

	償却原価で測定される顧客に対する貸出金およびその他資産の減損損失 / 引当金	FVTOCIで測定される金融資産	FVTPLで測定される金融商品	未払給与および福利厚生費	その他	合計
2020年1月1日現在	59,232	(2,244)	(313)	6,621	899	64,195
損益に計上	2,160	336	1,899	2,742	28	7,165
その他包括利益に計上	-	507	-	-	(3)	504
換算差額	(52)	(3)	(7)	-	18	(44)
2020年12月31日現在	61,340	(1,404)	1,579	9,363	942	71,820

注：子会社に対する投資に関連した一時差異について、当グループは一時差異の解消の時期をコントロールできる立場にあり、予測可能な将来にこれらの一時差異が解消されない可能性が高いため、認識された繰延税金負債はない。

## 26 銀行およびその他金融機関からの預かり金

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
元本 (a)	764,090	719,764
未収利息	2,902	3,638
合計	766,992	723,402

**(a) 相手方の性質別分析**

	<u>2021年6月30日現在</u>	<u>2020年12月31日現在</u>
中国本土内		
- 銀行	145,530	143,846
- その他金融機関	603,877	568,557
小計	<u>749,407</u>	<u>712,403</u>
中国本土外		
- 銀行	13,242	6,964
- その他金融機関	1,441	397
小計	<u>14,683</u>	<u>7,361</u>
合計	<u>764,090</u>	<u>719,764</u>

**27 銀行およびその他金融機関からの借入金**

	<u>2021年6月30日現在</u>	<u>2020年12月31日現在</u>
元本 (a)	168,687	143,117
未収利息	437	400
合計	<u>169,124</u>	<u>143,517</u>

**(a) 相手方の性質別分析**

	<u>2021年6月30日現在</u>	<u>2020年12月31日現在</u>
中国本土内		
- 銀行	92,313	75,768
- その他金融機関	26,111	21,142
小計	<u>118,424</u>	<u>96,910</u>
中国本土外		
- 銀行	49,786	46,011
- その他金融機関	477	196
小計	<u>50,263</u>	<u>46,207</u>
合計	<u>168,687</u>	<u>143,117</u>

## 28 損益を通じて公正価値評価される金融負債

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
トレーディング目的保有金融負債 (a)	18,193	20,990
FVTPLで測定する指定を受けた金融負債 (b)	54,480	39,361
合計	72,673	60,351

## (a) トレーディング目的保有金融負債

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
貴金属関連の金融負債	17,216	20,361
債券の売り持ちポジション	977	629
合計	18,193	20,990

## (b) FVTPLで測定する指定を受けた金融負債

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
中国本土内		
- 金融機関からの貴金属の預託	10,200	1,589
- その他	29,997	20,773
中国本土外		
- 譲渡性預金	593	605
- 発行済負債証券	10,575	13,914
- その他	3,115	2,480
合計	54,480	39,361

2021年6月30日および2020年12月31日現在において、FVTPLで測定する指定を受けた当グループの金融負債の公正価値と満期時における契約上の債務額との差異は重要ではない。信用リスクの変動に起因するこれらの金融負債の公正価値の変動は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間および2020年12月31日に終了した事業年度においても、2021年6月30日現在および2020年12月31日現在においても重要ではない。

## 29 買戻契約に基づいて売却された金額

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
元本 (a)(b)	122,081	142,881
未払利息	62	46
合計	122,143	142,927

## (a) 相手方の性質別分析

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
中国本土内		
- 銀行	117,631	136,248
- その他金融機関	2,007	980
小計	119,638	137,228
中国本土外		
- 銀行	1,244	4,868
- その他金融機関	1,199	785
小計	2,443	5,653
合計	122,081	142,881

## (b) 資産タイプ別分析

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
負債証券		
- 国債	49,448	45,684
- 政策銀行発行債券	24,708	53,445
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	2,099	4,872
- その他	4,530	4,351
小計	80,785	108,352
割引手形	41,296	34,529
合計	122,081	142,881

### 30 顧客からの預金

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
元本 (a)	5,980,165	5,628,336
未払利息	38,780	35,799
合計	6,018,945	5,664,135

#### (a) 区分別分析

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
法人顧客		
- 要求払預金	2,453,136	2,306,134
- 定期預金	1,382,437	1,289,556
小計	3,835,573	3,595,690
個人顧客		
- 要求払預金	1,517,728	1,400,520
- 定期預金	626,864	632,126
小計	2,144,592	2,032,646
合計	5,980,165	5,628,336

### 31 引当金

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
予想信用損失引当金	20,894	7,236
その他	993	993
合計	21,887	8,229

貸付コミットメントおよび金融保証契約に関する予想信用損失引当金は以下のとおりである。

## 2021年6月30日現在

	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
予想信用損失引当金	17,403	2,901	590	20,894

## 2020年12月31日現在

	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
予想信用損失引当金	5,560	1,073	603	7,236

## 32 発行済負債証券

	注記	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
発行済劣後債	(a)	34,264	34,302
発行済長期負債証券	(b)	181,942	146,559
発行済銀行間譲渡性預金証書		192,797	144,816
発行済譲渡性預金証書		15,117	18,479
未払利息		4,598	1,985
合計		428,718	346,141

## (a) 劣後債

報告期間末現在、当行が発行している劣後債は以下のとおりである。

負債の種類	残存期間	発行日	クーポン・ レート (年利) (%)	額面価額	期首残高	ディスカун トまたはプレ ミアムの償却 (百万人民元)	当期 返済	期末残高
固定金利債券	180ヶ月	2012年 12月28日	5.20	11,700 百万 人民元	11,694	(4)	-	11,690
固定金利債券	120ヶ月	2018年 11月15日	4.65	20,000 百万 人民元	19,995	(3)	-	19,992
合計					31,689	(7)	-	31,682

報告期間末現在、CMB WLBが発行した劣後債は以下のとおりである。

負債の種類	残存期間	発行日	クーポン・ レート (年利) (%)	額面価額	期首残高	ディスカウ トまたはプレ ミアムの償却	為替 レートの 変動	期末残高
					(百万人民元)			
固定/変動金利債 券	120ヶ月	2017年 11月22日	3.75 (当初5年間) T*+1.75 (6年目以 降、当行によって 償還されない場合)	400百万 米ドル	2,613	-	(31)	2,582
合計					2,613	-	(31)	2,582

\* Tは5年物米国債指標利回りを表す。

## (b) 発行済長期負債証券

報告期間末現在において、当行が発行した長期負債証券は以下のとおりである。

負債の種類	残存期間	発行日	クーポン・ レート (年利) (%)	額面価額	期首残高	当期発行	ディスカウ トまたはプレ ミアムの償却	為替 レートの 変動	当期 返済	期末残高
					(百万人民元)					
固定金利債券	36ヶ月	2018年 8月17日	3.95	30,000 百万 人民元	29,983	-	6	-	-	29,989
メディアム ターム・ ノート( )	36ヶ月	2019年 6月12日	0.25	300 百万 ユーロ	2,411	-	(2)	(107)	-	2,302
メディアム ターム・ ノート	36ヶ月	2019年 6月19日	3ヶ月 Libor + 0.74	600 百万 米ドル	3,920	-	(1)	(45)	-	3,874
固定金利債券	36ヶ月	2019年 7月5日	3.45	30,000 百万 人民元	29,991	-	4	-	-	29,995
メディアム ターム・ ノート	33ヶ月	2019年 9月4日	3ヶ月 Libor + 0.74	60 百万 米ドル	392	-	(1)	(4)	-	387
固定金利債券	36ヶ月	2019年 9月24日	3.33	20,000 百万 人民元	19,996	-	1	-	-	19,997
メディアム ターム・ ノート( )	36ヶ月	2020年 9月25日	1.10	400 百万 米ドル	2,610	-	(1)	(29)	-	2,580
メディアム ターム・ ノート( )	36ヶ月	2020年 9月25日	0.25	300 百万 米ドル	1,955	-	(2)	(21)	-	1,932
固定金利債券	36ヶ月	2020年 11月6日	3.48	10,000 百万 人民元	9,998	-	(1)	-	-	9,997
固定金利債券	36ヶ月	2021年 3月11日	3.40	10,000 百万 人民元	-	9,999	(2)	-	-	9,997
固定金利債券	36ヶ月	2021年 6月3日	3.18	20,000 百万 人民元	-	19,997	-	-	-	19,997
合計					101,256	29,996	1	(206)	-	131,047

注：

( ) CMB WLBが保有している当行が発行した金融債は、2021年6月30日現在、合計37百万ユーロ(280百万人民元に相当)  
(2020年12月31日：37百万ユーロ、293百万人民元に相当)であった。

- ( ) CMB WLBが保有している当行が発行した金融債は、2021年6月30日現在、合計30百万米ドル(194百万人民元に相当)  
(2020年12月31日: 30百万米ドル、196百万人民元に相当)であった。
- ( ) CMB WLBが保有している当行が発行した金融債は、2021年6月30日現在、合計30百万米ドル(194百万人民元に相当)  
(2020年12月31日: 30百万米ドル、196百万人民元に相当)であった。

報告期間末現在、CMBFLCが発行している長期負債証券は以下のとおりであった。

負債の種類	残存期間	発行日	金利	額面価額	期首残高	当期発行	ディスカウ	為替	当期	期末残高
			( 年利 )				ントまたは	レートの		
			( % )	( 百万人民元 )						
固定金利債券	60ヶ月	2016年 11月29日	3.25	900 百万 米ドル	5,873	-	3	(65)	-	5,811
固定金利債券 (注( ))	36ヶ月	2018年 3月14日	5.24	4,000 百万 人民元	3,999	-	1	-	(4,000)	-
固定金利債券 (注( ))	36ヶ月	2018年 5月9日	4.80	4,000 百万 人民元	3,999	-	1	-	(4,000)	-
固定金利債券	36ヶ月	2018年 7月16日	4.50	4,000 百万 人民元	3,998	-	2	-	-	4,000
固定金利債券	36ヶ月	2019年 3月14日	3.50	1,500 百万 人民元	1,498	-	1	-	-	1,499
固定金利債券	60ヶ月	2019年 3月14日	4.00	500 百万 人民元	499	-	-	-	-	499
固定金利債券	36ヶ月	2019年 5月28日	3.68	3,000 百万 人民元	2,996	-	1	-	-	2,997
固定金利債券 (注( ))	60ヶ月	2019年 6月25日	3.12	900 百万 米ドル	5,843	-	5	(65)	-	5,783
固定金利債券 (注( ))	120ヶ月	2019年 6月25日	3.69	100 百万 米ドル	648	-	-	(7)	-	641
固定金利債券	36ヶ月	2019年 7月17日	3.60	3,000 百万 人民元	2,995	-	2	-	-	2,997
固定金利債券 (注( ))	12ヶ月	2020年 4月17日	1.73	40 百万 米ドル	261	-	-	-	(261)	-
固定金利債券	120ヶ月	2020年 7月14日	4.25	2,000 百万 人民元	1,992	-	-	-	-	1,992
固定金利債券 (注( ))	60ヶ月	2020年 8月12日	1.88	800 百万 米ドル	5,204	-	2	(58)	-	5,148
固定金利債券 (注( ))	120ヶ月	2020年 8月12日	2.75	400 百万 米ドル	2,588	-	1	(27)	-	2,562
固定金利債券 (注( ))	36ヶ月	2020年 11月17日	3.85	4,000 百万 人民元	3,989	-	2	-	-	3,991
固定金利債券	12ヶ月	2020年 12月28日	1.50	20 百万 米ドル	131	-	-	(2)	-	129
固定金利債券 (注( ))	36ヶ月	2021年 1月28日	3.60	4,000 百万 人民元	-	4,000	(10)	-	-	3,990
固定金利債券 (注( ))	60ヶ月	2021年 2月4日	2.00	400 百万 米ドル	-	2,584	1	(12)	-	2,573
固定金利債券 (注( ))	60ヶ月	2021年 2月5日	2.88	400 百万 米ドル	-	2,588	1	(36)	-	2,553
固定金利債券	18ヶ月	2021年 3月19日	1.16	50 百万 米ドル	-	326	-	(3)	-	323

固定金利債券 (注( ))	36ヶ月	2021年 3月24日	3.58	2,000 百万 人民币	-	2,000	(5)	-	-	1,995
固定金利債券	60ヶ月	2021年 3月24日	2.00	20 百万 米ドル	-	130	-	(2)	-	128
合計					46,513	11,628	8	(277)	(8,261)	49,611

注：

- ( ) 当行が保有しているCMBFLCが発行した固定金利債券は、2021年6月30日現在、合計ゼロ(2020年12月31日：260百万人民币)であった。
- ( ) 当行が保有しているCMBFLCが発行した固定金利債券は、2021年6月30日現在、合計ゼロ(2020年12月31日：140百万人民币)であった。
- ( ) 当行が保有している、CMBFLCの完全所有子会社であるチャイナ・マーチャント・バンク・インターナショナル・リーシング・マネジメント・リミテッド(CMBILM)が発行した固定金利債券は、2021年6月30日現在、合計152百万米ドル(982百万人民币に相当)(2020年12月31日：98百万米ドル、639百万人民币に相当)であった。  
CMB WLBが保有しているCMBILMが発行した固定金利債券は、2021年6月30日現在、合計30百万米ドル(194百万人民币に相当)(2020年12月31日：30百万米ドル、196百万人民币に相当)であった。
- ( ) 当行が保有しているCMBILMが発行した固定金利債券は、2021年6月30日現在、合計43百万米ドル(278百万人民币に相当)(2020年12月31日：43百万米ドル、282百万人民币に相当)であった。
- ( ) CMB WLBが保有しているCMBILMが発行した固定金利債券は、2021年6月30日現在、合計ゼロ(2020年12月31日：40百万米ドル、261百万人民币に相当)であった。
- ( ) 当行が保有しているCMBILMが発行した固定金利債券は、2021年6月30日現在、合計21百万米ドル(135百万人民币に相当)(2020年12月31日：ゼロ)であった。  
CMB WLBが保有しているCMBILMが発行した固定金利債券は、2021年6月30日現在、合計32百万米ドル(207百万人民币に相当)(2020年12月31日：32百万米ドル、209百万人民币に相当)であった。
- ( ) 当行が保有しているCMBFLCが発行した固定金利債券は、2021年6月30日現在、合計5百万米ドル(31百万人民币に相当)(2020年12月31日：ゼロ)であった。
- ( ) 当行が保有しているCMBFLCが発行した固定金利債券は、2021年6月30日現在、合計500百万人民币(2020年12月31日：500百万人民币)であった。
- ( ) 当行が保有しているCMBFLCが発行した固定金利債券は、2021年6月30日現在、合計800百万人民币(2020年12月31日：ゼロ)であった。
- ( ) 当行が保有しているCMBFLCが発行した固定金利債券は、2021年6月30日現在、合計24百万米ドル(156百万人民币に相当)(2020年12月31日：ゼロ)であった。
- ( ) 当行が保有しているCMBFLCが発行した固定金利債券は、2021年6月30日現在、合計48百万米ドル(307百万人民币に相当)(2020年12月31日：ゼロ)であった。
- ( ) 当行が保有しているCMBFLCが発行した固定金利債券は、2021年6月30日現在、合計70百万人民币(2020年12月31日：ゼロ)であった。

報告期間末現在、CMBIHCが発行している長期負債証券は以下のとおりであった。

債務の種類	残存期間	発行日	クーポン・ レート (年利) (%)	額面価額	期首残高 (百万 人民元)	当期発行 (百万 人民元)	ディスカウ ントまたはプレ ミアムの償却 (百万 人民元)	為替レート の変動 (百万 人民元)	期末残高 (百万 人民元)
固定金利債券	36ヶ月	2018年7月9日	3.72	300 百万 米ドル	1,962	-	-	(24)	1,938
固定金利債券 ( )	36ヶ月	2021年7月2日	1.38	600 百万 米ドル	-	3,900	(6)	(23)	3,871
合計					1,962	3,900	(6)	(47)	5,809

注：

( ) CMB WLBが保有しているCMBIHCが発行した固定金利債券は、2021年6月30日現在、合計31百万米ドル(197百万人民元に相当)(2020年12月31日：ゼロ)であった。

### 33 資本金

#### 種類別

	2021年6月30日	2020年12月31日
上場株式		
- A株式	20,629	20,629
- H株式	4,591	4,591
合計	25,220	25,220

H株式はすべて普通株式であり、A株式と同格に位置づけられている。これらの株式について制限条件はない。

#### 資本

	株式数(百万株)	金額
2021年1月1日および2021年6月30日現在	25,220	25,220

### 34 その他の持分商品

#### (a) 優先株式

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	株式数 (百万株)	金額 (百万人民元)	株式数 (百万株)	金額 (百万人民元)
発行済オフショア優先株式(注( ))	50	6,597	50	6,597
発行済国内優先株式(注( ))	275	27,468	275	27,468
合計	325	34,065	325	34,065

注：

( ) 中国の関連規制当局による承認に基づき、当行は、2017年10月25日に、額面総額1,000百万米ドルの米ドルで取引・決済される非累積オフショア優先株式を発行した。各オフショア優先株式は額面20米ドルであり、合計50百万株のオフショア優先株式が発行された。配当率は当初4.40%であり、その後は契約に基づき改定されるが、16.68%を超えることはない。

( ) 中国の関連規制当局による承認に基づき、当行は、2017年12月18日に、額面総額27,500百万人民元の非累積国内優先株式を発行した。各国内優先株式は額面100人民元であり、合計275百万株の国内優先株式が発行された。配当率は当初4.81%であり、その後は契約に基づき改定されるが、16.68%を超えることはない。

( ) オフショアおよび国内優先株式の配当金は現金で支払われ、国内優先株式は人民元建てで宣言・分配され、オフショア優先株式は米ドル建てで宣言・分配される。合意された配当性向の当該配当を除き、上記の優先株式の株主は、普通株式の株主とともに、当行の残存利益の持分を受け取る権利を有していない。配当金は非累積である。当行は、優先株式の配当を中止する権利を有し、かかる中止は契約不履行とはみなされないものとする。優先株式の株主に対する配当金の一部または全部の中止後、当行は、優先株式の配当がすべて再開されるまで、普通株式について分配を行わないものとする。オフショアおよび国内優先株式の配当金は非累積であるため、当行は過年度に中止した配当金を優先株式の株主に分配しない。

オフショアおよび国内優先株式には償還日がない。ただし、発行日から5年目の応答日の後、償還条件を満たし、CBIRCの承認を事前に得ていることを条件として、オフショアおよび国内優先株式が、当行の自由裁量で償還されることはあるが、当行には優先株式を償還する義務はない。優先株式の株主は、当行に優先株式の償還を要求する権利を有しておらず、優先株式の償還を期待すべきでない。

国内優先株式およびオフショア優先株式のいずれにも、強制的な転換を生じさせる特定の事象を明記した条項が付されている。これらの条項は以下のとおりである。

(1) その他Tier 1 資本商品のトリガー事象が発生した際に、すなわちコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に低下した場合、当行は、当行のコアTier 1 自己資本比率を5.125%超に戻すために、優先株式の株主の承認なしに、優先株式の額面総額に基づき、その時点における発行済み優先株式の一部または全部を普通A株式(国内優先株式)または普通H株式(オフショア優先株式)に転換する権利を有するものとする。一部を転換する場合、優先株式は比例按分で同一条件に基づき転換される。

(2) Tier 2 資本のトリガー事象が発生した際に、優先株式の株主の承認なしに、優先株式の額面総額に基づき、その時点における発行済み優先株式の全部を普通A株式(国内優先株式)または普通H株式(オフショア優先株式)に転換する権利を有するものとする。Tier 2 資本のトリガー事象とは、1) CBIRCが、転換または評価損なしでは、当行の存続が危ぶまれると結論付けた事象、2) 関連当局が、公的部門の資本注入または同等の支援がなければ、当行の存続が危ぶまれると結論付けた事象のうち、先に発生した方を意味する。

上記の強制的な転換事象の発生にあたり、当行は、審査および決定を受けるためにCBIRCに報告し、関連する規制上の要件に従って仮報告または発表を行うなど、証券取引法ならびにCSRCおよび香港の法令の関連する情報開示責任を履行するものとする。

## (b) 永久債

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	株式数 (百万株)	金額 (百万人民币)	株式数 (百万株)	金額 (百万人民币)
発行済永久債 (注( ))	500	49,989	500	49,989
合計	500	49,989	500	49,989

注:

( ) 中国の関連規制当局による承認を得て、当行は、2020年7月9日に中国国内の銀行間債券市場で、額面50,000百万人民币の「2020年招商銀行股份有限公司永久その他Tier 1 資本債(シリーズ1)」(以下、「当永久債」という。)を発行した。単位額面価額は100人民币元である。当初のクーポン・レートは3.95%であり、調整期間は当永久債の発行から5年ごととなる。クーポン・レート調整期間においては、当永久債のクーポン・レートは所定の固定クーポン・レートのままととなる。当永久債は、当行が事業運営を継続している限り流通し続ける。所轄官庁による承認を得て、当永久債の発行による収入は、募集関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 資本を補充するために使用される。

クーポン・レートは、ベンチマーク金利に固定スプレッドを加算したレートによって決定される。ベンチマーク金利は、中国債券ウェブサイト(または、中央国債当期結算有限責任会社が承認したその他のウェブサイト)に公表された適用される5年もの中国国債のイールド・カーブ(0.01%単位に四捨五入される)によって示された、応募契約の公表日またはベンチマーク金利の改定日の5取引日前の満期までの利回りの算術平均である。固定スプレッドは、発行時に決定される、クーポン・レートとベンチマーク金利との差異である。当該固定スプレッドは、一度決定されたら調整されることはない。

当該永久債の発行から5年目の応答日より、当行は、CBIRCの承認および償還の前提条件の充足を条件として、1年ごとの利払日(発行日から5年目の利払日を含む)に、当該永久債の全部または一部を償還する権利を有している。発行後、予測不能な監督規則の変更により、当該永久債がその他Tier資本として適格でなくなった場合、当行は、当該永久債全部を償還する権利を有しているものの、一部を償還する権利は有していない。投資家は、当行に対して当該永久債を売り戻す権利を有していない。

当該永久債に関する請求権は、預金者、一般顧客、および当該永久債より上位となる劣後債に劣後し、当行株主が保有する株式のすべてのクラスに優先し、当該永久債と同順位の当行の他のその他Tier 1 資本商品に関する請求権と同順位となる。

クーポン・レートは、各ベンチマーク金利改定日（すなわち、2020年7月9日の支払決済日から5年ごとの日）に改定される。調整後のクーポン・レートは、調整日現在のベンチマーク金利に、発行時に決定される固定スプレッドを加算した金利に基づき決定される。当該永久債には、金利のステップアップ・メカニズムまたはその他の償還インセンティブは含まれない。当行は、当該永久債に係る分配の全部または一部を取り消す権利を有しており、こうした取消しは債務不履行にならない。当行は、この権利を行使する際には、債券保有者の利益を十分に考慮する。当行は、支払いが到来している他の債務を返済するために、当行の自由裁量で、当期において取り消した債券の利息を使用することができる。債券の利息は非累積である。当該永久債への分配の取消しは、全部か一部かにかかわらず、普通株式に対する配当支払いに関するものを除き、当行に対して他の制限を課さない。

### 35 投資再評価準備金

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
FVTOCIで測定される負債商品	7,548	4,281
FVTOCIで測定される株式投資に係る公正価値利益	2,753	3,064
確定給付債務の再測定額	99	73
持分法適用被投資会社のその他包括利益持分	647	789
合計	11,047	8,207

### 36 利益処分

#### (a) 株主により宣言 / 分配された配当

	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2020年12月31日に 終了した事業年度
承認され、宣言された2020年の配当（1株当たり 1.253人民元）	31,601	-
承認され、分配された2019年の配当（1株当たり 1.20人民元）	-	30,264

#### (b) 利益処分予定額

	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2020年12月31日に 終了した事業年度
法定剰余準備金	-	8,867
規制一般準備金	370	7,931
配当：		
- 現金配当：ゼロ（2020年：1株当たり1.253人民元）	-	31,601
合計	370	48,399

2021年3月19日に開催された取締役会における決議に基づき2020年12月31日に終了した事業年度の配当利益処分が提案され、2021年6月25日に開催された2020年度年次総会で承認された。

37 未監査連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 現金および現金同等物の残高の内訳（当初満期が3ヶ月以内）

	2021年6月30日現在	2020年6月30日現在
現金および中央銀行預け金	50,119	40,037
銀行およびその他金融機関に対する預け金	119,637	73,165
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	82,838	118,304
売戻契約に基づく保有金額	333,164	225,683
負債証券投資	8,007	33,860
合計	593,765	491,049

(b) 重要な非現金取引

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、重要な非現金取引はない（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：ゼロ）。

### 38 事業セグメント

当グループの主要な事業は、預金および貸付業務、トレジャリー業務、資産運用ならびにその他の個人向けおよび法人向け金融サービスの提供である。

当グループは、事業分野と地域双方の組み合わせにより組織された部門ごとに事業を管理している。セグメントに関する報告は以下のとおりである。

- ホールセール・ファイナンス業務

法人顧客、政府機関顧客および金融機関に対する金融サービスには、貸出および預金サービス、決済およびキャッシュ・マネジメント・サービス、貿易金融およびオフショア業務、投資銀行業務、貸出およびレポに関する銀行間業務、資産の保護預かり業務、金融市場業務ならびにその他のサービスが含まれる。

- リテール・ファイナンス業務

個人顧客に提供されている金融サービスには、貸出および預金業務、銀行カード業務、資産運用サービス、プライベート・バンキング業務ならびにその他のサービスが含まれる。

- その他業務

その他業務では、投資不動産、子会社（CMB WLBを除く）、関連会社および共同支配企業への投資、ならびにその他の関連業務を行う。これらの業務セグメントのいずれも、現時点で報告セグメントの決定に必要な量的基準値を満たしてはいない。

事業セグメント分析においては、外部正味受取 / 支払利息は外部当事者に提供される銀行サービスからの正味受取利息または支払利息を表している。内部正味受取 / 支払利息は、内部資金移転価格制度による予想損益を表している。内部資金移転価格制度は、資産および負債ポートフォリオの構成および市場収益率を考慮している。費用配賦は、各報告セグメントに帰属する直接費用および残額の配分に基づいている。

事業セグメントの会計方針は、当グループの会計方針と同じである。事業セグメント収益は、外部顧客から生じた利益であり、セグメント間取引は相殺消去されている。2021年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループの収益の10%以上を占める顧客はいない。内部取引は公正価値ベースで行われている。

[前へ](#)      [次へ](#)

(a) セグメント実績、資産および負債

	ホールセール・ ファイナンス業務		リテール・ ファイナンス業務		その他業務		合計	
	6月30日に終了した6ヶ月間							
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
外部正味受取利息	9,989	8,761	66,112	61,183	23,240	20,929	99,341	90,873
内部正味受取/ (支払)利息	32,973	30,124	(8,905)	(8,654)	(24,068)	(21,470)	-	-
<b>正味受取/(支 払)利息</b>	<b>42,962</b>	<b>38,885</b>	<b>57,207</b>	<b>52,529</b>	<b>(828)</b>	<b>(541)</b>	<b>99,341</b>	<b>90,873</b>
正味受取手数料	16,350	13,577	31,828	25,536	4,076	3,156	52,254	42,269
その他の正味収 益	10,595	10,247	1,180	700	3,275	2,892	15,050	13,839
<b>営業収益</b>	<b>69,907</b>	<b>62,709</b>	<b>90,215</b>	<b>78,765</b>	<b>6,523</b>	<b>5,507</b>	<b>166,645</b>	<b>146,981</b>
<b>営業費用</b>								
- 有形固定資 産および投 資不動産の 減価償却費	(947)	(877)	(1,415)	(1,273)	(1,891)	(1,587)	(4,253)	(3,737)
- 使用権資産 の減価償却 費	(850)	(895)	(1,201)	(1,216)	(111)	(97)	(2,162)	(2,208)
- その他	(17,016)	(15,496)	(24,262)	(21,418)	(2,919)	(2,023)	(44,197)	(38,937)
小計	(18,813)	(17,268)	(26,878)	(23,907)	(4,921)	(3,707)	(50,612)	(44,882)
<b>予想信用損失控 除前 報告セグメン ト利益</b>	<b>51,094</b>	<b>45,441</b>	<b>63,337</b>	<b>54,858</b>	<b>1,602</b>	<b>1,800</b>	<b>116,033</b>	<b>102,099</b>
その他資産に関 する予想信用 損失および減 損	(19,115)	(19,173)	(22,757)	(20,980)	(23)	(290)	(41,895)	(40,443)
その他資産に関 する減損								
関連会社および 共同支配企業 持分利益	-	-	-	-	2,185	1,182	2,185	1,182
<b>税引前報告セグ メント利益</b>	<b>31,979</b>	<b>26,268</b>	<b>40,580</b>	<b>33,878</b>	<b>3,764</b>	<b>2,692</b>	<b>76,323</b>	<b>62,838</b>
設備投資(注)	663	738	971	1,005	10,078	5,083	11,712	6,826

注: 設備投資は、1年超使用が見込まれるセグメント資産の取得にかかる金額を表す。

	ホールセール・ ファイナンス業務		リテール・ ファイナンス業務		その他業務		合計	
	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日
報告セグ メント資 産	4,746,285	4,489,868	2,790,542	2,617,109	1,243,646	1,163,007	8,780,473	8,269,984
報告セグ メント負 債	5,021,713	4,477,918	2,188,960	2,075,680	791,367	994,548	8,002,040	7,548,146
関連会社 および共 同支配企 業持分	-	-	-	-	21,896	14,922	21,896	14,922

[前へ](#)      [次へ](#)

(b) 報告セグメントの営業収益、損益、資産、負債およびその他の重要項目の調整

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
報告セグメントの営業収益合計	166,645	146,981
報告セグメントの税引前利益合計	76,323	62,838
	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
<b>資産</b>		
報告セグメントの資産合計	8,780,473	8,269,984
のれん	9,954	9,954
無形資産	602	629
繰延税金資産	79,866	72,893
その他未配分資産	14,991	7,988
<b>連結資産合計</b>	<b>8,885,886</b>	<b>8,361,448</b>
<b>負債</b>		
報告セグメントの負債合計	8,002,040	7,548,146
当期税金	22,160	18,648
繰延税金負債	1,228	1,073
その他未配分負債	98,890	63,227
<b>連結負債合計</b>	<b>8,124,318</b>	<b>7,631,094</b>

### (c) 地理別セグメント

当グループは主として中国の主要な省、自治区および中央政府直轄の市に所在する銀行支店において業務を行っている。当グループはまた、香港、ニューヨーク、シンガポール、ルクセンブルク、ロンドンおよびシドニーに支店、香港、上海、深圳、ルクセンブルクおよび北京に子会社を有し、北京、ニューヨークおよび台北に代表事務所を置いている。

地理別のセグメント情報における営業収益は、収益を計上した支店および子会社の場所を基準として配分されている。セグメント別資産および非流動資産は、対象資産の地理的な場所に基づいて配分されている。

当行の業務および経営陣の評価を裏付けるため、地理別セグメントは、以下のとおり定義されている。

- 「本店」は、当グループの本店およびクレジット・カード・センターを含む。
- 「長江デルタ地域」は、上海直轄市、浙江省および江蘇省に所在する支店。
- 「環渤海地域」は、北京直轄市、天津直轄市、山東省および河北省に所在する支店および代表事務所。
- 「珠江デルタおよび台湾海峡西側地域」は、広東省および福建省に所在する支店。
- 「東北地域」は、遼寧省、黒竜江省および吉林省に所在する支店。
- 「中部地域」は、河南省、安徽省、湖南省、湖北省、江西省、山西省および海南省に所在する支店。
- 「西部地域」は、四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、広西壮族自治区、内モンゴル自治区、青海省およびチベット自治区に所在する支店。
- 「海外」は、香港、ニューヨーク、シンガポール、ルクセンブルク、ロンドン、シドニーに所在する海外支店ならびにニューヨークおよび台北に所在する代表事務所。
- 「子会社」は、CMB WLB、CMB ICHC、CMB FLC、CMFM、CMB WM、招商（欧州）有限公司および招商信諾資産管理有限公司を含む、当グループが完全所有または非完全所有する子会社。

地理別情報	資産合計		負債合計		非流動資産	
	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日
本店	3,972,998	3,779,914	3,376,591	3,249,998	45,309	40,757
長江デルタ地域	1,163,018	1,045,508	1,152,164	1,026,332	5,995	6,149
環渤海地域	697,380	640,583	689,433	625,403	4,418	4,525
珠江デルタおよび台湾海峡西側地域	955,803	896,144	938,847	871,249	4,188	4,263
東北地域	180,517	165,961	179,435	164,666	1,643	1,790
中部地域	546,152	513,998	542,059	504,742	3,983	4,132
西部地域	569,423	517,523	564,268	508,471	3,990	4,150
海外	170,868	220,214	169,730	215,032	954	1,053
子会社	629,727	581,603	511,791	465,201	61,670	53,017
合計	8,885,886	8,361,448	8,124,318	7,631,094	132,150	119,836

地理別情報	営業収益		税引前利益	
	2021年6月30日に 終了した6ヶ月	2020年6月30日に 終了した6ヶ月	2021年6月30日に 終了した6ヶ月	2020年6月30日に 終了した6ヶ月
本店	73,701	62,164	19,135	3,575
長江デルタ地域	21,249	18,090	13,429	13,407
環渤海地域	15,998	14,924	9,718	11,377
珠江デルタおよび台湾海峡西側地域	18,654	16,843	11,929	12,292
東北地域	3,083	3,042	1,406	966
中部地域	10,211	9,332	5,268	6,162
西部地域	10,276	9,265	6,620	6,380
海外	1,354	1,708	844	1,067
子会社	12,119	11,613	7,974	7,612
合計	166,645	146,981	76,323	62,838

注：非流動資産には、共同支配企業持分、関連会社持分、有形固定資産、投資不動産、無形資産、使用権資産およびのれん等が含まれている。

### 39 偶発債務および契約債務

#### (a) 信用コミットメント

当グループは随時、信用供与に関する契約債務を有している。これらの契約は、承認済の貸出金およびクレジット・カード限度額という形式をとっている。

当グループは、第三者に対して顧客の契約履行を保証するための金融保証および信用状を提供している。引受手形は、顧客が振り出した手形の支払いを約束する当グループの引受業務を表している。当グループは、ほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

貸付コミットメントおよび金融保証の分類別の契約金額は以下の表に記載されている。以下の表の契約債務に反映されている金額は、約定金額を全額実行したと想定している。以下の表の保証および信用状に反映されている金額は、契約相手方が債務不履行となった場合に、報告期間末に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。

2021年6月30日現在

	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
<b>契約債務</b>				
取消不能債務保証	210,645	1,414	257	212,316
うち：金融保証	74,679	514	3	75,196
金融保証以外	135,966	900	254	137,120
取消不能信用状	133,892	1,494	-	135,386
引受手形	320,009	7,348	570	327,927
取消不能貸付コミットメント	122,589	3,924	2	126,515
- 1年以内満期	23,760	-	2	23,762
- 1年超満期	98,829	3,924	-	102,753
クレジット・カード・コミットメント	1,205,447	9,315	107	1,214,869
その他	119,868	328	-	120,196
合計	2,112,450	23,823	936	2,137,209

2020年12月31日現在

	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
取消不能債務保証	212,580	508	265	213,353
うち：金融保証	95,914	399	3	96,316
金融保証以外	116,666	109	262	117,037
取消不能信用状	120,748	241	3	120,992
引受手形	265,213	1,671	292	267,176
取消不能貸付コミットメント	206,524	3,132	45	209,701
- 1年以内満期	117,712	198	45	117,955
- 1年超満期	88,812	2,934	-	91,746
クレジット・カード・コミットメント	1,128,152	6,468	113	1,134,733
その他	100,419	-	-	100,419
合計	2,033,636	12,020	718	2,046,374

2021年6月30日現在、当グループの取消不能信用状には、15,576百万人民元（2020年12月31日：12,965百万人民元）の一覧払い信用状、9,116百万人民元（2020年12月31日：6,516百万人民元）の支払猶予期限付信用状、および110,694百万人民元（2020年12月31日：101,511百万人民元）のその他コミットメントが含まれている。

取消不能貸付コミットメントに含まれるのは、海外支店、子会社によりオフショア顧客に付与された信用限度額ならびにオンショアおよびオフショアのシンジケート・ローン等に対する信用限度額である。

これらの貸付コミットメントおよび金融保証は、オフバランスの信用リスクを伴う。契約債務が履行されるか失効するまで、経営陣は予想信用損失額を評価し、適切な引当金を計上する。与信枠は実際に利用される前に失効することがあるため、契約金額合計は将来予想される資金流出を表すわけではない。

取消不能貸付コミットメントを除き、当グループは、2021年6月30日現在、3,815,644百万人民元の貸付コミットメント（2020年12月31日：3,606,998百万人民元）を有していた。これらは、当グループが無条件で取消することが可能か、または該当する貸付契約に基づき借り手の信用度の悪化により自動的に取消可能となる。当グループはこれらの信用限度額の未使用部分に係るリスクには晒されていないと考えている。よって、当該残高は上記に開示された貸付コミットメントおよび金融保証に含まれていない。

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
貸付コミットメントおよび金融保証の信用リスク加重金額	545,921	470,782

当グループは、CBIRCが公表した商業銀行の資本に係る行政措置（暫定）に従い、偶発債務および契約債務の信用リスク加重金額を算定した。2014年4月にCBIRCが承認した範囲内の金額は、内部格付に基づくアプローチを使用して算定されており、内部格付に基づくアプローチを使用することが適格でないとされる金額をカバーするために、加重アプローチが使用される。

#### (b) 資本投資契約

承認済みの資本投資契約は、以下のとおりであった。

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
契約済み	13,033	12,851
承認済みであるが契約済みではない	213	294
合計	13,246	13,145

#### (c) 未解決の訴訟

2021年6月30日現在、当グループおよび/またはその子会社は営業活動から発生した特定の未解決の訴訟の被告となっており、その請求総額は880百万人民元（2020年12月31日：573百万人民元）であった。取締役会は、これらの未解決の訴訟の結果、当グループに対する重要な損失は発生しないと考えており、よって中間連結財務諸表上、引当金は設定されていない。

#### (d) 償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは債券保有者が期限前に債券の早期償還を希望する場合、当グループが引き受けた債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、額面に、償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、財政部およびPBOCによって公表された関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

下記の償還債務は、当グループが引き受けて売却した国債のうち、報告期間末において満期を迎えていない国債の額面価額を示している。

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
償還債務	28,479	27,095

当グループは、これらの国債のうち満期日前に当グループを通じて償還される金額は重要ではないと考えている。

## 40 顧客を代理する取引

## (a) 委託貸付業務

当グループの委託貸付業務は、政府機関、事業体および個人等の貸付主体が資金を提供し、特定の対象に対して、特定の条件に従って、代理して貸付を行うよう当グループに指示し、当グループが貸出金を支払い、貸出金の活用を監視し、貸出金の回収を手助けすることを委託される活動を言う。当該委託貸付業務によって、当グループが信用リスクに晒されることはない。当グループは、これらの貸付主体の指示に基づいて単に当該資産および負債を保有し管理するエージェントであり、提供したサービスに対して手数料を請求している。

委託貸付は当グループの資産ではないため、未監査連結財政状態計算書に計上されない。サービスの提供に関する受取および未収収入は、未監査連結損益計算書に受取手数料として認識される。

報告期間末現在の委託資産および負債は以下のとおりであった。

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
委託貸付	270,631	264,107
委託資金	(270,631)	(264,107)

## (b) 資産運用業務

当グループの顧客に対する資産運用業務は、主として、法人向け銀行業務および個人向け銀行業務顧客に対して資産運用商品を販売することである。受領した資金は、米国財務省証券、政策銀行債、コマーシャル・ペーパー、信託貸付などに投資される。当グループはこうした資産運用商品に着手しているが、原資産に伴う投資リスクは、資産運用商品の保有者が負担する。当グループはこれらの資産運用商品を連結していない。当グループは、保護預り、販売および運用サービスの提供に対する手数料を顧客より稼得する。

資産運用商品および資金は、当グループの資産および負債ではないため、未監査連結財政状態計算書上に認識されていない。まだ投資されていない資産運用業務の資金は、その他負債に計上される。

報告期間末現在、非連結非元本保証型資産運用業務によって顧客から得た資金は以下のとおりであった。

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
資産運用業務による顧客からの受取資金	2,568,577	2,386,085

[前へ](#)      [次へ](#)

## 41 リスク管理

### (a) 信用リスク

信用リスクとは、契約相手方または債務者の当グループに対する債務または契約の不履行から生じうる潜在的損失である。すべての契約相手方がひとつの業界または地域に集中した場合、同一地域または同一業界に属する様々な契約相手方が同一の経済的状況により影響を受け、その結果としてその返済能力に影響を及ぼす可能性があるため、信用リスクは高くなる。

当グループは、信用リスクを効果的に特定、評価、および管理するという目的をもって組織の枠組み、与信方針およびプロセスを構築している。取締役会により設置および任命されたリスクおよび資本管理委員会は様々なリスク管理機能の構築、組織的構造、作業過程および有効性を管理および評価する責任を担っている。

日常業務に関しては、リスクおよび資本管理委員会の指示に基づき、リスク管理部が各事業単位および法務コンプライアンス部を含むその他のリスク管理機能の業務に参加し、そうした業務を調整および監視している。当グループは、貸付前評価、与信枠の承認および貸付後監視を含む与信プロセス全体を通じて信用リスクを管理している。

法人向け金融業務の信用リスク管理について、当グループは、与信方針に関するガイドラインの策定、法人クライアント、銀行間クライアントおよび機関投資家クライアント向けの与信引受基準・管理要件の強化、主要なリスク分野における融資限度枠の導入を実施し、信用エクスポージャーの質を改善している。

個人向け金融業務の信用リスク管理について、当グループは主に、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っており、その際、申請者の所得水準、信用実績および返済能力を考慮する。当グループは、借り手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動に焦点を置いて貸付後の状況を監視している。貸出金の返済が遅延した場合、当グループは標準的な個人向け貸出金回収手続きに従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保と保証を提供するよう求めている。また、特定の種類の担保の受容性またはリスク軽減策に関する特定のガイドラインを定めている。担保ポートフォリオの内容および契約条項は、引き続き所与のリスクをカバーするのに十分であること、および市場慣行と一致していることを確認するために定期的に見直される。

貸出金の分類に関して当グループは、リスク・ベースの貸出金分類法を導入している。現在、当グループは、内部のリスク区分管理（正常（グレード1～5）、要注意（グレード1～2）、破綻懸念、実質破綻および破綻）を精密にするため、10段階の貸出金分類基準に基づいて貸出金を分類している。

偶発債務および契約債務に関連するリスクは、主として顧客に対する貸出金に伴う信用リスクと同じである。そのため、これらの取引は、融資を申請する顧客と同じ与信申請、貸付実行後の監視、および担保要件の対象となる。

信用リスクの集中：一定数の顧客が、同一事業活動を行っている、同一地域に所在する、あるいはその業界が類似する経済的特長を有する場合、顧客の債務返済能力は、同じ経済的要因の影響を受ける可能性がある。信用リスクの集中度は、特定業界または地理的地域に対する当グループの業績の感応度を反映する。信用リスクの集中を回避することを目的として、当グループは貸出金ポートフォリオの監視および分析のための限度枠管理方針を策定している。

業界および貸出金ポートフォリオごとの貸出金の分析は、注記16に表示されている。

#### ( ) 内部信用リスク格付

当グループは、デフォルト確率に基づき信用リスクを分類している。信用リスクは25のグレードに分類されている。内部信用格付は予想デフォルト・リスクに基づき、定性的および定量的要因を考慮している。ホールセール事業の顧客の場合には、純利益成長率、売上高成長率、業界などがこれらの要因に含まれる。リテール事業の顧客の場合には、満期、経過年数、担保割合などがこれらの要因に含まれる。

#### ( ) 信用リスクの著しい増加

当グループは、信用リスクが著しく増加した場合、全期間ECLを認識する。

信用リスクが当初認識後に著しく増加しているかどうかを評価する際に、当グループは、報告日現在の金融商品およびその他の項目に生じるデフォルト・リスクと、当初認識時に金融商品に生じるデフォルト・リスクを比較する。評価に当たっては、当グループは当該金融商品の内部信用リスク格付（注41(a)(i)）の実際または予想される著しい悪化ならびに内部警告シグナル、5段階分類の結果、および延滞情報を考慮する。当グループは、評価基準が現状に適しているかどうか定期的にレビューしている。報告期間中に、当グループは、リスクを見極めるために、早期警告シグナルの適用をさらに強化し、モデルの機能を改善した。

ホールセール事業では、信用リスクは、以下の条件のいずれかが満たされる場合、著しく増加していると考えられる。具体的には、5段階の貸出金分類基準が要注意である、30日以上延滞、顧客の内部信用格付が一定水準に引き下げられている、顧客の早期警告シグナルが一定水準に達している、または顧客が当グループの特定する他の著しいリスク・シグナルを有している等である。

リテールおよびクレジット・カード事業については、以下の条件のいずれかが満たされる場合、信用リスクが著しく増加していると考えられる。具体的には、5段階の貸出金分類基準が要注意である、30日以上延滞、顧客または債務が早期信用リスク警告シグナルを有している、または顧客が当グループの特定する他の著しいリスク・シグナルを有している等である。

当グループは、COVID-19の影響を受けた一部の債務者に対し、繰延返済および利息支払いの取り決めを行っている。ただし、この繰延返済および利息支払いの取り決めは、債務者の信用リスクが著しく増加しているとの結論に直結するものではない。そう結論付ける代わりに、当グループは、リスク指標に基づいて総合的な判断を行う。

負債商品は、( )デフォルト・リスクが低く、( )債務者が近い将来、契約上のキャッシュ・フロー債務を満たすだけの十分な能力を有しており、( )長期的な経済状況および事業状況の不利な変動が債務者の契約上のキャッシュ・フロー債務の履行能力を低下させる可能性が必ずしもない場合、信用リスクが低いと判断される。

貸付コミットメントおよび金融保証契約については、コミットメントが取消不能となった日が、当初認識日とみなされる。

当グループは、負債商品の5段階の貸出金分類基準が破綻懸念、実質破綻、または破綻（90日超延滞している負債商品はこれら3つのカテゴリーに含まれる）している場合、負債商品が信用減損しているとみなしている。

( ) ECLの測定

ECLの測定に用いられる主要なインプットは以下のとおりである。

- ・ デフォルト確率 (PD) : 12ヶ月または全期間におけるデフォルトの可能性の見積り。
- ・ デフォルト時損失率 (LGD) : デフォルト時のエクスポージャーに対するデフォルトによって生じる損失の割合;
- ・ デフォルト時エクスポージャー (EAD) : 債務に対するリスク・エクスポージャー。

これらの数値は通常、内部開発された統計モデルおよびその他の歴史的データから導き出され、将来を見据えた情報を反映するために調整されている。

( ) 将来予測的な情報の取り込み

当グループは、資産の異なるリスク特性に基づき、金融資産を異なる資産グループに分類する。資産グループのリスク特性に従って、当グループは、こうしたモデルを構築するために、過大な費用または労力なしに、外部の権威ある組織が公表しているデータおよび内部のリスク・データを収集している。報告期間において、国内総生産(以下、「GDP」という。)、消費者物価指数(以下、「CPI」という。)、生産者物価指数(以下、「PPI」という。)および広義のマナー・サプライ(以下、「M2」という。)といった一般的な経済指標に加えて、当グループは、業界、金利および為替レート、ならびに調査指数などのさまざまなカテゴリーの指標を含めることで、マクロ経済指数データベースを拡張している。統計分析および専門家の判断に基づき、当グループは、マクロ経済指標およびリスク・パラメーターを予測するために複数の将来予測的なシナリオを設定している。当グループは、まずベースライン・シナリオに基づく経済指標の予測として、外部の権威ある組織が公表している予測を参照する。外部の予測がない場合、当グループの専門家が公表している予測および当該モデルのアウトプットを参照する。残りのシナリオの下での経済指標の予測については、分析および予測に関する実際の過去データを参照する。GDPおよびCPIを例にとった詳細な予測は以下のとおりである。

指標	モデルで使用されたベースライン・シナリオの予測
GDP (対前年比)	8.8%
CPI (対前月比)	2.1%

当グループは、定量的測定と専門家の判断を組み合わせ、ベースライン・シナリオを主要なシナリオとし、他のシナリオを補足とする原則に基づき複数のシナリオの加重を設定する。2021年6月30日現在における当グループのベースライン・シナリオの加重は、最も高い。当グループの感応度テストの結果によれば、楽観的シナリオの加重が10%増加し、ベースライン・シナリオの加重が10%減少した場合、ECLの金額は、現在の結果に比べて約3%減少することとなる。悲観的シナリオの加重が10%増加し、ベースライン・シナリオの加重が10%減少した場合、ECLの金額は、現在の結果に比べて約1%増加することとなる。

当グループは、定期的にマクロ経済指標を予測し、加重された12ヶ月の予想信用損失(ステージ1)または加重された全期間の予想信用損失(ステージ2およびステージ3)に基づきECLを算定する。

依然として、COVID-19は感染拡大しているため、2021年6月30日現在の当グループの予想信用損失モデルは、内部データおよび外部データの継続的な更新、モデルの最適化およびその他の対策を通じて、マクロ経済環境に対するCOVID-19の影響を十分に反映していた。

#### ( ) 共有リスク特性に基づくグループ化

当グループは主要な事業をホールセール事業、リテール事業、クレジット・カード事業に分けている。モデルは、共有リスク特性に基づき分類されており、参照指標には、5段階の分類、事業の種類および担保の種類が含まれる。

#### ( ) 最大エクスポージャー

保有する担保またはその他の信用補完を考慮しない当グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは未監査連結財政状態計算書上に開示されている関連金融資産（デリバティブを含む）の帳簿価額および注記39(a)に開示されているオフバランスシート項目の契約価額である。2021年6月30日現在、当グループの信用リスクの最大エクスポージャーの金額は、10,794,599百万人民元（2020年12月31日：10,192,927百万人民元）であった。

#### ( ) 貸出条件が再交渉された顧客に対する貸出金

2021年6月30日現在、信用減損している貸出金で、貸出条件が再交渉された貸出金の帳簿価額は、20,797百万人民元（2020年12月31日：24,878百万人民元）であった。

**( ) 金融商品の信用の質**

償却原価で測定される顧客に対する貸出金および負債投資のステージ別の分析は、それぞれ注記16および注記17 (b)に開示されており、その他の金融商品の信用リスクのステージ別の分析は、以下のとおりである。

2021年6月30日

	元本			合計	予想信用損失			合計
	ステージ1 (12ヶ月 ECL)	ステージ2 (全期間ECL - 信用減損 していない)	ステージ3 (全期間ECL - 信用減損 している)		ステージ1 (12ヶ月 ECL)	ステージ2 (全期間ECL - 信用減損 していない)	ステージ3 (全期間ECL - 信用減損 している)	
中央銀行預け金	558,207	-	-	558,207	-	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	124,014	-	11	124,025	(621)	-	(11)	(632)
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	252,949	1,284	-	254,233	(2,359)	(77)	-	(2,436)
売戻契約に基づく保有金額	336,741	-	140	336,881	(2,603)	-	(140)	(2,743)
FVTOCIで測定される負債投 資	556,342	2,005	203	558,550	(5,875)	(809)	(1,061)	(7,745)

2020年12月31日

	元本			合計	予想信用損失			合計
	ステージ1 (12ヶ月 ECL)	ステージ2 (全期間ECL - 信用減損 していない)	ステージ3 (全期間ECL - 信用減損 している)		ステージ1 (12ヶ月 ECL)	ステージ2 (全期間ECL - 信用減損 していない)	ステージ3 (全期間ECL - 信用減損 している)	
中央銀行預け金	525,118	-	-	525,118	-	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	103,437	-	11	103,448	(266)	-	(11)	(277)
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	225,411	1,105	-	226,516	(345)	(31)	-	(376)
売戻契約に基づく保有金額	286,739	-	140	286,879	(603)	-	(140)	(743)
FVTOCIで測定される負債投 資	510,011	14	282	510,307	(2,915)	-	(1,099)	(4,014)

注：上表に開示されている残高には、未収利息は含まれていない。

**(b) 市場リスク**

市場リスクとは、当グループの金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローの変動につながる、金利、為替レート、コモディティ価格および株価などの観察可能な市場要因の変化による損失リスクのことである。金利および為替レートは、当グループに関する2つの主要な市場リスク要因である。当グループは、トレーディング勘定および銀行勘定の金融商品を通じて市場リスクに晒されている。トレーディング勘定の金融商品およびポジションはトレーディング目的またはトレーディング勘定のポジションから生じるリスクをヘッジする目的で保有されており、これらの金融商品は、制約なしに取引可能である。銀行勘定の金融商品は、相対的に安定した市場価値を有する算定可能なリターン、またはリスクヘッジを目的として保有される資産および負債であり、当グループのオンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャーの両方を含む。

**( ) 金利リスク**

金利リスクは金利および満期特性の不利な変化によって生じるリスクで、当グループが保有している金融商品およびポジションの利益および市場価値の下落および損失を生じさせることがある。

## (1)トレーディング勘定

当グループは、リスク管理の基本原則に従い、市場リスク管理システムを構築し継続的に改良している。また、トレーディング勘定事業に関する金利リスク、為替リスク、コモディティおよびその他のリスクを対象とする、市場リスクの特定、測定、監視、統制および報告の管理プロセスを設定している。取締役会が策定した市場リスク選好に基づき、当グループは、トレーディング勘定のリスク・エクスポージャーを許容可能な範囲に収め、リスクおよびリターンの合理的なバランスを達成するために、トレーディング勘定の市場リスクの明確な特定、正確な測定および効果的な管理を行うことでトレーディング勘定を管理している。当グループは、株主価値を最大化するために、常にリスク調整後のリターン水準を向上させている。

当グループのトレーディング勘定の市場リスク・ガバナンスの組織構造は、管理目的の達成を確実にするために、取締役会、取締役会のリスクおよび資本管理委員会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の責任、役割分担および指揮命令システムを規定している。市場リスク管理部は、当グループのトレーディング勘定に対する責任を担っており、リスク方針の策定および管理業務を引き受ける。

当グループは、事業および市場リスク・ガバナンスの組織構造に従って、トレーディング勘定の市場リスク割当管理システムを設定している。最高水準の限度額は取締役会が決定するリスク選好に基づいており、上位から下位まで、レベルごとに伝達される。管理部門は、あらゆるレベルにおいて、その権限の範囲内で、リスク特性、商品の種類、取引戦略等に従って限度額を配分して設定する。事業部は、権限と限度要件に従って事業を実施し、監督および事務管理部は、全レベルで、限度額管理規程に従って継続的に監視および報告を行う。

トレーディング勘定の市場リスク管理では、規模指数、ストップ・ロス指数、感応度指数、バリュー・アット・リスク指数、ストレス・テスト指数およびその他のリスク測定指数を限度指数として採用しており、リスク選好、リスク許容度、事業戦略、リスク・リターン、管理状況およびその他の要因を包括的に検討することによって、限度額を設定している。

当グループは、金利市場のリスク要因を特定、定量化するために、評価、感応度分析、バリュー・アット・リスク分析、ストレス・テストおよびその他の測定手法を使用している。当グループは、日々のリスク管理において市場リスク測定モデルを適用し、市場リスク測定を事業計画、資源配分、金融市場における事業活動およびリスク管理の基礎とみなしている。

## (2)銀行勘定

当グループは、銀行勘定の金利リスク管理方針に基づきガバナンスおよび管理の枠組みを設定している。この枠組みは、金利リスク管理の有効性を確保するために、取締役会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令システムを規定している。銀行勘定の金利リスクは、資産および負債管理部によって中央で管理されている。内部監査部は監査を実施する責任を担っている。

当グループは、銀行勘定の金利リスクの測定および分析に、主にシナリオ・シミュレーション分析、金利更改エクスポージャー分析、デュレーション分析およびストレス・テストを用いている。ストレス・テストは、金利の極端な変動があった場合に、リスクに晒されている正味受取利息および資本の経済価値指標の変動を評価するために使用されるシナリオ・シミュレーションの形態である。当グループは、月次で、銀行勘定の金利リスクに関するストレス・テストを実施している。2021年6月30日に終了した6ヶ月間のストレス・テストの結果は、各種指標は設定された限度内にとどまっており、当行の銀行勘定の金利リスクは概ね安定していることを示していた。

当グループの銀行勘定の金利リスク選好は、中立的で慎重である。リスク測定およびモニタリング結果に基づき、当グループは、資産・負債管理委員会の定例ミーティングで、また報告メカニズムを通じて、対応するリスク管理方針を提案する予定であり、資産・負債管理部門はそれらの方針を実施する責任を担っている。リスク管理の主な施策には、取引高、金利構成およびオンバランスシート資産負債業務のデュレーション構成の調整、ならびにリスク・エクスポージャーの相殺を目的としたオフバランスシートのデリバティブの活用が含まれる。

当グループは、資産・負債管理システムを通じて銀行勘定の金利リスクを測定及び監視する。測定の課程で用いられる主要なモデルおよびパラメーターの仮定は、正式利用を前にリスク管理部によって独立して検証され、正式利用後に定期的に見直され、検証される。

主要先進国は、IBORを完全に置き換えるため、主として実際の取引から生成された無リスク金利の利用を含む、金利指標改革を積極的に推進している。当グループは、新たな指標金利の改革および同業他社の動向を注視し、積極的に準備作業を実施している。

(3) 以下の表は、報告期間末における資産および負債の次の金利更改日(または満期日のいずれか早い方)を表示している。

2021年6月30日現在

	合計	3ヶ月以内 (延滞額を 含む)	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無利息
<b>資産</b>						
現金および中央銀行預け金	570,059	558,207	-	-	-	11,852
銀行およびその他金融機関に 対する預け金	709,328	625,668	80,910	2,411	339	-
顧客に対する貸出金(注( ))	5,144,739	1,744,662	2,943,384	385,079	71,614	-
投資(デリバティブを含む)	2,142,025	332,687	291,793	838,338	622,013	57,194
その他資産(注( ))	319,735	-	-	-	-	319,735
資産合計	8,885,886	3,261,224	3,316,087	1,225,828	693,966	388,781
<b>負債</b>						
中央銀行、銀行およびその他金融 機関からの預かり金	1,354,718	987,550	359,599	5,279	2,290	-
顧客からの預金	5,980,165	4,617,813	707,750	650,778	380	3,444
FVTPLで測定される金融負債(デリ バティブを含む)	109,988	519	4,629	8,349	131	96,360
リース負債	13,748	1,111	2,851	8,189	1,597	-
発行済負債証券	424,120	66,273	203,753	144,116	9,978	-
その他負債(注( ))	241,579	319	-	-	2	241,258
負債合計	8,124,318	5,673,585	1,278,582	816,711	14,378	341,062
資産・負債ギャップ	761,568	(2,412,361)	2,037,505	409,117	679,588	47,719

2020年12月31日現在

	合計	3ヶ月以内 (延滞額を 含む)	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無利息
<b>資産</b>						
現金および中央銀行預け金	538,206	525,118	-	-	-	13,088
銀行およびその他金融機関に對する預け金	615,447	524,010	87,213	3,840	384	-
顧客に對する貸出金(注( ))	4,794,929	1,861,076	2,496,358	365,524	71,971	-
投資(デリバティブを含む)	2,094,710	351,146	369,495	781,707	524,737	67,625
その他資産(注( ))	318,156	-	-	-	-	318,156
資産合計	8,361,448	3,261,350	2,953,066	1,151,071	597,092	398,869
<b>負債</b>						
中央銀行、銀行およびその他金融機関からの預かり金	1,335,373	952,312	351,961	14,152	3,619	13,329
顧客からの預金	5,628,336	4,387,216	559,077	638,419	292	3,332
FVTPLで測定される金融負債(デリバティブを含む)	110,412	460	6,336	8,367	130	95,119
リース負債	14,242	1,015	2,805	8,577	1,845	-
発行済負債証券	344,156	110,389	105,553	120,655	7,559	-
その他負債(注( ))	198,575	763	15	-	4	197,793
負債合計	7,631,094	5,452,155	1,065,747	790,170	13,449	309,573
資産・負債ギャップ	730,354	(2,190,805)	1,887,319	360,901	583,643	89,296

注:

- ( ) 2021年6月30日および2020年12月31日現在、顧客に對する貸出金の「3ヶ月以内」のカテゴリーには、延滞金額(減損引当金控除後)が含まれている。延滞金額は、貸出金の元本または利息の全額または一部が延滞していることを示している。
- ( ) 金融商品の未収利息および未払利息は、それぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれている。

当グループは、金利の変動による当グループの正味受取利息および資本への潜在的影響を測定するために感応度分析を用いている。以下の表は、2021年6月30日および2020年12月31日現在における資産および負債についての当グループの金利感応度分析の結果を表したものである。

	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	25	(25)	25	(25)
金利の変動(ベース・ポイント)				
年換算した正味受取利息の(減少)/増加	(3,573)	3,573	(3,266)	3,266
資本の(減少)/増加	(3,132)	3,463	(3,671)	3,700

上述の金利の感応度分析は、上表における金利変動の仮定に基づく今後12ヶ月の正味受取利息および資本の変動を示したものである。実際の状況は仮定と異なる場合があるため、金利変動がもたらす当グループの正味受取利息および資本の実際の変動は、当該感応度分析の結果と異なる場合がある。

## ( ) 為替リスク

為替リスクは、外貨建て資産、負債および資本項目、ならびに為替レートの不利な変動があった場合に当グループが損失に晒される可能性のある外貨および外貨建てデリバティブのポジションにより生じる。当グループの金融資産および負債は人民元建てであり、その他の通貨は主に米ドルおよび香港ドルである。当グループは、方針設定、履行および監視の分離の原則を実施し、為替リスク管理のガバナンス体制を確立している。当該体制は、為替リスクの管理において、当行の取締役会、監査役会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統を規定している。当グループは、為替リスク選好において慎重であり、自主的に為替リスクを取ることはない。この姿勢は当グループの現在の動向に合うものである。当グループの現在の為替リスク管理方針および手続きは、規制上の要件および当グループの要件に見合うものである。

### (1) トレーディング勘定

当グループは、集中管理を促進する目的上、トレーディング勘定の為替レート・リスクを定量化するために、為替レート・リスクを含む、トレーディング勘定の市場リスク構造およびシステムを設定している。トレーディング勘定の為替レート・リスクの構造、プロセスおよび手法は、トレーディング勘定の金利リスクと整合している。

当グループは、為替リスクの管理に、エクスポージャー指標、市場バリュー・アット・リスク指標（以下、「VaR」という。金利、為替レートおよびコモディティ価格のリスク要因を含む。）、為替レート・シナリオのストレス・テストに関する損失指標、為替レートの感応度指標、累積損失指標等を含む定量的指標を採用している。管理手法には、委任、限度枠の設定、日次の監視、継続的な報告等が含まれる。

### (2) 銀行勘定

当グループの銀行勘定の為替リスクは本店によって一元的に管理されている。資産および負債管理部は当行のトレジャラーとして、銀行勘定の為替リスク管理を担当している。内部監査部は監査に対する責任を担っている。トレジャラーは慎重なアプローチで銀行勘定の為替リスクを管理し、規制上の要件に準拠する責任を担い、取引限度額、および計画の調整等のアプローチを通じて為替リスクを管理している。

当グループの銀行勘定の為替リスクは、人民元建て以外の金融資産と負債のミスマッチから生じる。当グループは、許容範囲内で為替リスクを管理するために、為替リスクのエクスポージャーを厳重に監視している。

当グループは、為替エクスポージャーの分析、シナリオ・シミュレーション分析およびストレス・テストを用いて為替リスクの管理および分析を行っている。当グループは、銀行勘定の為替リスクを軽減するために、為替リスクのエクスポージャーの変動を定期的に測定・分析し、限度額管理に関する枠組みに基づき為替リスクを月次で監視・報告し、為替レートの変動の動向に基づき為替エクスポージャーを調整している。

当グループは、リスク・エクスポージャーを合理的な範囲内で管理するために、引き続き銀行勘定における為替リスクの監視および限度額の承認管理を強化した。

### (c) 流動性リスク

流動性リスクとは、資産の増価に対処し、期限の到来した債務の返済、または、その他の支払義務を履行するために、当グループが合理的な費用で十分な資金をタイムリーに取得できないリスクである。

当グループは、流動性リスク管理の方針に従って、方針の設定、履行および監視の分離の原則を実施しており、流動性リスク管理の有効性を確保するために取締役会、監査役会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統が定義されているガバナンスの枠組みについて整備している。取締役会は、流動性リスク管理の最終的な責任を持ち、当グループが流動性リスクを効果的に特定、測定、監視およびコントロールできるようにし、当グループが許容可能な流動性リスクの水準を決定する責任を担っている。取締役会の傘下にあるリスクおよび資本管理委員会は、取締役会に代わって、流動性リスク管理に対する責任を果たす。監査役会は、流動性リスク管理における取締役会および上級経営陣の実績の監督・評価を行う責任を果たし、株主総会に報告するものとする。上級経営陣は、流動性リスクに関する管理業務に対する責任を担い、流動性リスクの変動を適時に把握し、これについて取締役会に報告を行う。資産・負債委員会（以下、「ALCO」という。）は、上級経営陣の権限のもと、対応する流動性リスクの管理機能を果たす。本店の資産・負債管理部門は、ALCOの日次業務組織であり、流動性リスク管理に関する方針および手続きの策定ならびに流動性リスクの定性的かつ定量的分析を含む、具体的な各種管理業務の実施に責任を負う。内部監査部は、流動性リスク管理の監査業務に関する職務を遂行し、当グループの流動性リスク管理について包括的に監査を実施する。

当グループは流動性リスクの管理において慎重であり、この姿勢は当グループの現在の動向に整合している。当グループの既存の流動性リスク管理方針およびシステムは規制上の要件および当グループ自身の管理ニーズを満たしている。

当グループの流動性リスク管理は本店により調整され、支店はそれに一致した行動を取る。資産および負債管理部は、当グループのトレジャラーとして活動し、日常的な流動性リスク管理を担当している。当該トレジャラーは、規制上の要件に基づき慎重に流動性を管理し、限度額管理、予算管理、イニシアチブ負債管理および内部資金移転価格設定を通じて集中的な流動性管理を行う責任を担っている。

当グループは、短期準備金ならびにデュレーション構成および偶発事象ごとに流動性リスクの測定、監視および特定を行う。また、一定の間隔で各種限度額指標を厳密に監視している。具体的には、当グループは、ウィンド、リフィニティブおよびその他のシステムから入手した情報を外部の流動性指標として採用し、内部の流動性指標およびキャッシュ・フロー計算書のポジションを測定するために自社開発の流動性リスク管理システムを使用している。

当グループは、極端な環境における流動性需要を評価するために定期的にストレス・テストを実施している。規制当局により要求される年次のストレス・テストを除き、当グループは、自国および外国通貨に関連した流動性リスクについて月次でストレス・テストを行なっている。当グループは、流動性危機に対応する能力を強化するため、流動性に関する危機管理計画を策定し、流動性危機に対処するための演習を行っている。

以下の表は、契約残存期間別の当グループの資産および負債の分析を示している。

## 2021年6月30日現在

	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	延滞	合計
現金および中央銀行預け金 (注(i))	50,119	-	-	-	-	-	519,940	-	570,059
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	89,510	486,653	48,939	81,665	2,222	339	-	-	709,328
顧客に対する貸出金	-	509,999	329,062	1,343,894	1,375,211	1,573,558	318	12,697	5,144,739
投資(注( ))									
- FTVPLで測定される投 資(デリバティブ を含む)	2,014	228,325	19,414	121,769	115,861	18,763	320	-	506,466
- 償却原価で測定される 負債投資	-	5,021	25,663	114,604	444,915	479,618	-	157	1,069,978
- FTVOCIで測定される負 債投資	-	12,607	17,283	69,363	330,920	128,377	-	-	558,550
- FTVOCIで測定する指定 を受けた株式投資	-	-	-	-	-	-	7,031	-	7,031
その他資産(注( ))	54,160	13,226	13,626	11,433	12,658	5,348	205,850	3,434	319,735
資産合計	195,803	1,255,831	453,987	1,742,728	2,281,787	2,206,003	733,459	16,288	8,885,886
中央銀行、銀行およびその 他金融機関からの預かり 金	605,355	203,685	167,659	361,994	12,838	3,187	-	-	1,354,718
顧客からの預金(注( ))	4,052,844	267,824	290,490	712,119	655,844	1,044	-	-	5,980,165
FTVPLで測定される金融負 債(デリバティブを含 む)	12,235	21,376	9,957	18,913	18,970	28,537	-	-	109,988
リース負債	-	462	649	2,851	8,189	1,597	-	-	13,748
発行済負債証券	-	27,724	26,620	203,753	156,045	9,978	-	-	424,120
その他負債(注( ))	152,772	31,458	17,428	29,077	8,988	1,856	-	-	241,579
負債合計	4,823,206	552,529	512,803	1,328,707	860,874	46,199	-	-	8,124,318
(売り持ち)/買い持ちポ ジション	(4,627,403)	703,302	(58,816)	414,021	1,420,913	2,159,804	733,459	16,288	761,568

2020年12月31日現在

	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	延滞	合計
現金および中央銀行預け金 (注(i))	37,496	-	-	-	-	-	500,710	-	538,206
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	91,085	369,355	62,201	88,213	4,169	384	-	40	615,447
顧客に対する貸出金	-	488,169	311,334	1,201,347	1,298,866	1,469,890	12,178	13,145	4,794,929
投資(注( ))									
- FTVPLで測定される投資 (デリバティブを含む)	5,409	173,666	63,803	203,872	77,242	18,432	571	-	542,995
- 償却原価で測定される 負債投資	-	2,270	31,937	110,511	467,217	420,686	-	1,648	1,034,269
- FTVOCIで測定される負債 投資	-	7,103	39,717	68,911	297,986	96,590	-	-	510,307
- FTVOCIで測定する指定 を受けた株式投資	-	-	-	-	-	-	7,139	-	7,139
その他資産(注( ))	70,325	6,035	9,720	7,170	25,806	5,824	190,006	3,270	318,156
資産合計	204,315	1,046,598	518,712	1,680,024	2,171,286	2,011,806	710,604	18,103	8,361,448
中央銀行、銀行およびその 他金融機関からの預かり 金	542,955	251,299	171,884	351,464	14,152	3,619	-	-	1,335,373
顧客からの預金(注( ))	3,704,751	326,452	354,084	600,093	642,047	909	-	-	5,628,336
FTVPLで測定される金融負 債(デリバティブを含 む)	14,264	8,777	10,745	32,994	20,374	23,258	-	-	110,412
リース負債	-	527	488	2,805	8,577	1,845	-	-	14,242
発行済負債証券	-	61,167	45,304	105,552	124,574	7,559	-	-	344,156
その他負債(注( ))	99,351	48,613	15,632	25,081	8,895	632	371	-	198,575
負債合計	4,361,321	696,835	598,137	1,117,989	818,619	37,822	371	-	7,631,094
(売り持ち)/買い持ちポ ジション	(4,157,006)	349,763	(79,425)	562,035	1,352,667	1,973,984	710,233	18,103	730,354

注:

- ( ) 現金および中央銀行預け金のうち、期間が無期限の金額は、法定預託準備金および財政預金残高を示している。  
( ) 投資に含まれるFVTPLで測定される投資は、当グループがそれらを満期まで保有する意思を示すものではない。  
( ) 顧客からの預金の要求払の金額には、満期を迎えた顧客からの指図待ちの定期預金が含まれている。  
( ) 金融商品の未収利息および未払利息は、それぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれている。

#### (d) 業務リスク

業務リスクは、内部手続き、人事またはIT構造における不備および業務に影響を及ぼす外部事象により直接あるいは間接的に被る損失から生じる。業務リスクには法的リスクが含まれるが、戦略リスクおよびレピュテーション・リスクは含まれない。

報告期間中、当グループは、当グループの業務リスク管理能力および有効性を高める目的で、主要分野における業務リスクの特定、評価および監視を向上させ、プロセス、方針、従業員制度および重要なコントロール・セグメントの既存の問題に重点を置くことで、リスク管理の枠組みおよび手法、査定ならびに評価メカニズムをさらに改善し、経済的資本配分メカニズムを強化にしている。すべての主要な指標が当グループのリスク選好要件を満たしている。

内部および外部の業務や管理の課題を勘案して、当グループは、業務リスクによる損失の防止および削減を目的として、そのリスク選好に基づき継続的にリスク管理能力を向上させ、業務リスクの監視およびコントロールを強化していく。

#### (e) 資本管理

当グループの資本管理の目的は以下のとおりである。

- ・ 自己資本比率を妥当な水準に維持し、資本特有の規制上の規定および政策要件を継続的に満たし、事業拡大、社会的責任、および包括的かつ調和のとれた持続可能な成長を達成するための戦略的計画の実施を支援するために強固な資本基盤を維持すること
- ・ 自己資本要件に準拠し、内部の自己資本比率評価手続きを行い、資本管理に関する情報を公開し、すべてのリスクを完全にカバーし、グループ全体の安全な運営を保証すること
- ・ 様々なリスク特有の定量的成果物を完全に適用することによって、経済的な資本集約型の銀行価値管理システムを設置し、意思決定プロセスおよび管理応用体制を向上させ、資本抑制および資本インセンティブメカニズムを強化し、クライアントの価格決定および意思決定を促進する能力を増強し、資本配備の効率性を増加させること
- ・ あらゆる種類の資本商品を合理的に利用し、継続的に資本力を向上させ、資本構成を改善し、資本の質を高め、資本コストを減らし、株主に最善のリターンを創出すること

当グループは、資本構成を管理し、経済的状況および業務のリスク特性に基づき資本構成を調整する。当グループは、資本構成の維持または調整のために利益配分方針を変更し、株式、その他Tier 1 資本商品、適格Tier 2 資本商品および転換社債の発行または買戻しを行う可能性がある。当グループの経営陣は定期的に、CBIRCが規定するアプローチに基づき、自己資本比率を監視している。当グループおよび当行は、要求された情報を半年ごとおよび四半期ごとにCBIRCに提出している。

当グループの自己資本比率の計算は、当行およびその子会社を対象としている。当行の自己資本比率の計算は、当行のすべての支店を対象としている。2021年6月30日現在、自己資本比率の計算の範囲に含まれている当グループの子会社は、CMB WLB、CMBICHC、CMBFLC、CMFM、CMBWM、招商信諾資産管理有限公司および招商（欧州）有限公司等である。

2013年1月1日から、当グループは、CBIRCの商業銀行の資本に係る行政措置（暫定）およびその他の関連規制に準拠して自己資本比率を算出している。2014年4月18日、CBIRCは、当行が先進的な資本管理アプローチを適用することを承認した。承認された範囲内で、当行は法人および金融機関のリスク・エクスポージャーの算定に基礎的な内部格付に基づくアプローチを、個人顧客のリスク・エクスポージャーの算定に先進的な内部格付に基づくアプローチを、市場リスクの算定に内部モデルに基づくアプローチを、業務リスクの算定に標準的測定アプローチを使用することが可能であった。同時にCBIRCは、先進的な測定アプローチを使用した資本の算定につき承認を得た商業銀行のための移行期間を設けた。移行期間中、商業銀行は先進的な測定アプローチとその他のアプローチの両方を用いて自己資本比率を算定し、最低資本要件を遵守しなければならない。

当グループの資本管理は、自己資本比率管理に焦点を当てている。自己資本比率は、当グループの健全な業務およびリスク耐性を反映するものである。当グループの自己資本比率管理の目的は、実際のリスク特性に従い、他の世界的な主要銀行の自己資本比率水準および当グループの業務状況を考慮に入れながら、規制当局が法的に要求する自己資本比率を慎重に決定することである。

当グループは、戦略的事業展開計画、事業拡大状況およびリスク変動のトレンドなどの要因を考慮しながらシナリオ・シミュレーションおよびストレス・テストを使用することによって、自己資本比率を予測、計画および管理している。

#### (f) デリバティブの使用

デリバティブは、外国為替市場および金利市場において当グループが実施している先渡、スワップおよびオプション取引を含む。

当グループは、資金運用業務ならびに資産および負債を管理する目的で、金利、為替およびその他の金融デリバティブ取引を行っている。当グループのデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジ目的で保有される金融商品および損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融商品に分けることができる。

当グループは、当グループの資産および負債に関連した金利/為替レートリスク・プロファイル、ならびに将来の金利/為替レート変動に関する当グループの分析および判断を踏まえて適切なヘッジ戦略を策定し、適正なツールを使用する。

当グループは、資産または負債が外貨建てである場合に為替リスクに晒されている。そうしたリスクは為替予約または為替オプションを利用することによって相殺することができる。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいては、当グループは、ヘッジ手段として金利スワップを用いて人民元建て貸付および銀行間資産ポートフォリオから生じる金利リスクをヘッジしている。

以下の表は、残存期間ごとに分類した当グループのデリバティブの想定元本およびそれに対応する報告期間末における公正価値の分析を示している。デリバティブの想定元本は、報告期間末において履行されていない取引残高を示しており、リスクの金額を示しているわけではない。

2021年6月30日現在

	以下の残存期間の想定元本					公正価値	
	3ヶ月以内	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計	資産	負債
<b>損益を通じて公正価値評価されるデリバティブ</b>							
<b>金利デリバティブ</b>							
金利スワップ	408,388	1,226,497	1,326,148	10,394	2,971,427	9,374	(9,156)
債券先物	397	-	-	-	397	-	-
債券オプション	2,477	6,151	-	-	8,628	1	(2)
<b>小計</b>	<b>411,262</b>	<b>1,232,648</b>	<b>1,326,148</b>	<b>10,394</b>	<b>2,980,452</b>	<b>9,375</b>	<b>(9,158)</b>
<b>為替デリバティブ</b>							
先渡	64,057	15,147	1,925	899	82,028	1,385	(880)
為替スワップ	490,940	469,463	21,895	864	983,162	11,870	(12,524)
先物	83	497	-	-	580	-	-
オプション	142,274	164,934	10,425	369	318,002	5,775	(12,106)
<b>小計</b>	<b>697,354</b>	<b>650,041</b>	<b>34,245</b>	<b>2,132</b>	<b>1,383,772</b>	<b>19,030</b>	<b>(25,510)</b>
<b>その他デリバティブ</b>							
エクイティ・スワップ	-	277	265	-	542	-	(277)
買建株式オプション	2,665	78,898	-	-	81,563	968	-
売建株式オプション	2,665	78,898	-	-	81,563	-	(925)
商品取引スワップ	10,576	5,112	-	-	15,688	2,287	(1,399)
クレジット・デフォルト・スワップ	-	-	323	-	323	-	(10)
<b>小計</b>	<b>15,906</b>	<b>163,185</b>	<b>588</b>	<b>-</b>	<b>179,679</b>	<b>3,255</b>	<b>(2,611)</b>
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブ</b>							
<b>金利デリバティブ</b>							
金利スワップ	-	-	2,296	1,404	3,700	27	(8)
<b>FVTPLで測定する指定を受けた金融商品と合わせて管理されるデリバティブ</b>							
<b>金利デリバティブ</b>							
金利スワップ	388	1,060	350	-	1,798	-	(28)
<b>為替デリバティブ</b>							
為替スワップ	-	694	73	-	767	3	-
<b>小計</b>	<b>388</b>	<b>1,754</b>	<b>423</b>	<b>-</b>	<b>2,565</b>	<b>3</b>	<b>(28)</b>
<b>合計</b>						<b>31,690</b>	<b>(37,315)</b>

2020年12月31日現在

	以下の残存期間の想定元本					公正価値	
	3ヶ月以内	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計	資産	負債
<b>損益を通じて公正価値評価されるデリバティブ</b>							
<b>金利デリバティブ</b>							
金利スワップ	561,522	1,223,977	1,499,110	2,913	3,287,522	12,559	(12,318)
債券先渡	-	-	65	-	65	6	(3)
債券先物	89	9	-	-	98	-	-
債券オプション	220	8,410	-	-	8,630	3	(6)
<b>小計</b>	<b>561,831</b>	<b>1,232,396</b>	<b>1,499,175</b>	<b>2,913</b>	<b>3,296,315</b>	<b>12,568</b>	<b>(12,327)</b>
<b>為替デリバティブ</b>							
先渡	58,155	31,280	1,452	2,703	93,590	1,691	(1,461)
為替スワップ	440,943	477,298	12,789	867	931,897	20,063	(20,136)
先物	17	706	-	-	723	-	-
オプション	130,903	104,921	3,068	-	238,892	11,344	(14,623)
<b>小計</b>	<b>630,018</b>	<b>614,205</b>	<b>17,309</b>	<b>3,570</b>	<b>1,265,102</b>	<b>33,098</b>	<b>(36,220)</b>
<b>その他デリバティブ</b>							
買建株式オプション	488	67,353	-	-	67,841	490	-
売建株式オプション	488	67,353	-	-	67,841	-	(464)
商品取引スワップ	4,948	3,929	631	-	9,508	1,048	(987)
<b>小計</b>	<b>5,924</b>	<b>138,635</b>	<b>631</b>	<b>-</b>	<b>145,190</b>	<b>1,538</b>	<b>(1,451)</b>
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブ</b>							
<b>金利デリバティブ</b>							
金利スワップ	32	1,030	2,871	819	4,752	-	(15)
<b>FVTPLで測定する指定を受けた金融商品と併せて管理されるデリバティブ</b>							
<b>金利デリバティブ</b>							
金利スワップ	471	909	1,358	-	2,738	-	(47)
<b>為替デリバティブ</b>							
為替スワップ	-	1,499	74	-	1,573	68	(1)
<b>小計</b>	<b>471</b>	<b>2,408</b>	<b>1,432</b>	<b>-</b>	<b>4,311</b>	<b>68</b>	<b>(48)</b>
<b>合計</b>						<b>47,272</b>	<b>(50,061)</b>

2021年6月30日に終了した6ヶ月間および2020年に、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分はなかった。

これらのデリバティブの信用リスク加重金額は以下のとおりである。

	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
契約相手方の債務不履行リスク加重資産		
金利デリバティブ	222	266
為替デリバティブ	3,939	5,574
その他デリバティブ	4,717	3,804
信用評価調整リスク加重資産	4,409	6,011
合計	13,287	15,655

注：2019年より、当グループは、CBIRCが公表している「デリバティブに関する契約相手方の債務不履行リスク加重資産に関する措置の通知」および関連規定に従ってデリバティブのエクスポージャーを算定している。これらの金額は双務的相殺契約の影響を考慮している。デリバティブに関するリスク加重金額は、CBIRCが公表している商業銀行の資本に係る行政措置（暫定）に従って算定される金額である。2014年4月にCBIRCが承認した範囲内の金額は内部格付に基づくアプローチを用いて算定され、内部格付に基づくアプローチを使用することが適格でない金額の算定には加重アプローチが適用される。

## (g) 公正価値情報

### ( ) 金融商品の公正価値を決定する手法

当グループの多くの会計方針および開示規定は、金融および非金融資産・負債の公正価値の測定について定めている。

当グループは、公正価値の測定を統括する管理の枠組みを設定している。これには、3つのレベルの公正価値を含むすべての重要な公正価値測定の監視に全責任を負い、直接経理担当者に報告する評価チームが含まれる。

評価チームは定期的に、重要な観察不能なインプットおよび評価調整の見直しを行っている。公正価値の測定にブローカーの相場やプライシング・サービスなどの第三者の情報が用いられる場合には、評価チームは、こうした評価がIFRSの要件（公正価値階層のレベルの分類を含む）を満たしているという結論を裏付けるために第三者から取得した証拠を評価している。

資産または負債の公正価値を測定する際、当グループは可能な限り観察可能な市場データを使用する。公正価値は、評価技法で用いられるインプットに基づき公正価値階層の異なるレベルに分類される。

下記の表は、各報告日に継続的に公正価値で測定される当グループの資産および負債に関して、当中間報告期間末における公正価値の情報および公正価値の階層を表している。公正価値測定が分類されるレベルは、公正価値測定全体に対して重要である最も低いレベルのインプットの公正価値階層のレベルで決定される。このレベルは以下のとおり定義されている。

- ・ レベル1のインプット - 同一の資産または負債について測定日に観察可能な活発な市場における相場価格（未調整）
- ・ レベル2のインプット - 原資産または負債のインプットについて直接的または間接的に観察可能なレベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- ・ レベル3のインプット - 資産または負債に関する観察不能なインプット

当グループは、公正価値階層のレベル間での振替を、その振替が発生した時点で認識している。

公正価値で測定される当グループの資産および負債は、経常的に測定される。当グループは、非経常的に公正価値で測定される資産または負債を有していない。

[前へ](#)      [次へ](#)

( ) 継続的に公正価値で測定される報告期間末現在の保有資産および負債

下記の表は、公正価値階層のレベル別に、報告期間末に公正価値で測定された金融商品を分析したものである。

	2021年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
FVTPLで測定される商品				
- 負債証券	22,803	123,013	366	146,182
- 貴金属関連契約の買い持ちポジション	203	-	-	203
- 株式投資	938	71	3,125	4,134
- ファンドへの投資	149	155,674	589	156,412
- 資産運用商品	-	2,125	-	2,125
- 非標準資産 - 手形	-	134,506	-	134,506
- その他	-	1,214	-	1,214
<b>小計</b>	<b>24,093</b>	<b>416,603</b>	<b>4,080</b>	<b>444,776</b>
FVTPLの指定を受けた投資				
- 負債証券	1,735	28,265	-	30,000
デリバティブ金融資産	-	31,690	-	31,690
FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	-	-	6,954	6,954
FVTOCIで測定される負債投資	114,700	450,965	-	565,665
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	-	426,180	42,244	468,424
FVTOCIの指定を受けた株式投資	2,393	-	4,638	7,031
<b>合計</b>	<b>142,921</b>	<b>1,353,703</b>	<b>57,916</b>	<b>1,554,540</b>
<b>負債</b>				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連の金融負債	17,216	-	-	17,216
- 債券の売り持ちポジション	131	846	-	977
<b>小計</b>	<b>17,347</b>	<b>846</b>	<b>-</b>	<b>18,193</b>
FVTPLの指定を受けた金融負債				
- 金融機関からの貴金属の預託	10,200	-	-	10,200
- 譲渡性預金	-	593	-	593
- 発行済負債証券	10,575	-	-	10,575
- その他	-	26,035	7,077	33,112
<b>小計</b>	<b>20,775</b>	<b>26,628</b>	<b>7,077</b>	<b>54,480</b>
デリバティブ金融負債	-	37,315	-	37,315
<b>合計</b>	<b>38,122</b>	<b>64,789</b>	<b>7,077</b>	<b>109,988</b>

2020年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
FVTPLで測定される商品				
- 負債証券	24,267	121,780	456	146,503
- 貴金属関連契約の買い持ちポジション	96	-	-	96
- 株式投資	836	836	1,738	3,410
- ファンドへの投資	84	136,229	519	136,832
- 資産運用商品	-	1,259	-	1,259
- 非標準資産 - 手形	-	175,303	-	175,303
- その他	-	1,063	-	1,063
<b>小計</b>	<b>25,283</b>	<b>436,470</b>	<b>2,713</b>	<b>464,466</b>
FVTPLの指定を受けた金融資産				
- 負債証券	2,618	28,625	14	31,257
デリバティブ金融資産	-	47,272	-	47,272
FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	-	-	6,856	6,856
FVTOCIで測定される負債投資	109,282	407,271	-	516,553
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	-	331,070	44,289	375,359
FVTOCIの指定を受けた株式投資	2,075	-	5,064	7,139
<b>合計</b>	<b>139,258</b>	<b>1,250,708</b>	<b>58,936</b>	<b>1,448,902</b>
<b>負債</b>				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連の金融負債	20,361	-	-	20,361
- 債券の売り持ちポジション	130	499	-	629
<b>小計</b>	<b>20,491</b>	<b>499</b>	<b>-</b>	<b>20,990</b>
FVTPL区分の指定を受けた金融負債				
- 金融機関からの貴金属の預託	1,589	-	-	1,589
- 譲渡性預金	-	605	-	605
- 発行済負債証券	13,914	-	-	13,914
- その他	-	17,604	5,649	23,253
<b>小計</b>	<b>15,503</b>	<b>18,209</b>	<b>5,649</b>	<b>39,361</b>
デリバティブ金融負債	-	50,061	-	50,061
<b>合計</b>	<b>35,994</b>	<b>68,769</b>	<b>5,649</b>	<b>110,412</b>

当期中に、公正価値階層のレベル1およびレベル2間の金融商品の重要な振替は行われなかった。

**(1) レベル1に分類される継続的な公正価値測定に関する市場価格決定の基礎**

活発な市場での相場価格のある金融商品に関しては、ブルームバーグ等が使用されている。

**(2) レベル2に分類される継続的な公正価値測定に用いられた評価技法ならびに主要パラメーターの定性的および定量的情報**

中国債券ウェブサイトでは評価日の価値が入手可能な人民元建て債券の公正価値は、入手可能な最新の評価結果を使用して測定される。

活発な市場での相場価格のない外貨建債券の公正価値は、ブルームバーグ等によって公表された包括的評価を使用して測定される。

デリバティブ金融資産の先物外国為替契約の公正価値は、当該先物外国為替予約の約定価格と市場の先物価格との差額を割り引くことによって測定される。使用される割引率は、報告期間末現在で適用される人民元建てスワップ・イールド・カーブである。

外国為替オプション、コモディティ・オプションおよび株式オプション等のオプション契約の公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを使用して、無リスク金利、基礎となる市場価格ならびに外国為替、コモディティおよび株式契約の価格のボラティリティ等の市場データを用いて測定される。使用される上記の市場データは、ブルームバーグ、リフィニティブ、ウィンドおよびその他の相場情報提供者によって提供される活発な市場の相場価格である。

デリバティブ金融資産の金利スワップ、為替スワップおよびオプション以外のコモディティ契約の公正価値は、報告期間末に当該スワップが解約されたとの仮定に基づき予想受取額または予想支払額を割り引くことによって測定される。使用される割引率は、報告期間末現在の関連する通貨建てスワップ・イールド・カーブである。

市場における観察可能な相場価格が、投資ファンドの価値を決定する基準として、使用されている。

中国本土において、FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金の公正価値は、上海票据交易所が発表する再割引手形の金利に基づいて測定される。当グループは割引手形の価値の算定基準として10日間平均の割引金利を用いている。中国本土外において、FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金の公正価値は割引キャッシュ・フロー法によって測定される。使用される割引率は、S&P、ムーディーズまたはフィッチによるローン顧客の信用格付、顧客の業界、貸出金の満期までの期間、通貨および発行体の信用スプレッドなどの要因によって決定される。

中国本土において、FVTPLで測定される非標準手形の公正価値は、上海票据交易所が発表する再割引手形の金利に基づいて測定される。当グループは割引手形の割引手形の価値の算定基準として手形取引の割引金利の10日間平均を用いている。

発行済譲渡性預金の公正価値は、ブルームバーグにおける包括的評価を使用して測定される。

FVTPL区分の指定を受けた金融負債の「その他」の公正価値は、基礎となる投資ポートフォリオの観察可能な（相場）価格および関連費用の調整を参照して決定されるファンドの純資産価値に基づいて測定される。

(3)レベル3に分類される継続的な公正価値測定に用いられた評価技法ならびに主要パラメーターの定性的および定量的情報

	2021年6月30日 現在の公正価値	評価技法	観察不能なインプット
FVTOCIの指定を受けた株式投資	289	市場法	流動性ディスカウント
FVTOCIの指定を受けた株式投資	4,349	純資産価値法	純資産、流動性ディスカウント
FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	6,954	割引キャッシュ・フロー法	キャッシュ・フロー、リスク調整後の割引率、実際の取引条件調整後の割引率
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	42,244	割引キャッシュ・フロー法	キャッシュ・フロー、リスク調整後の割引率、実際の取引条件調整後の割引率
FVTPLで測定される投資			
- 負債証券	366	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
- 株式投資	3,125	市場法	流動性ディスカウント
- ファンド投資	589	市場法	流動性ディスカウント
FVTPLの指定を受けた金融負債	152	市場法	流動性ディスカウント
FVTPLの指定を受けた金融負債	6,925	純ファンド価値法	純資産、流動性ディスカウント

	2020年12月31日 現在の公正価値	評価技法	観察不能なインプット
FVTOCIの指定を受けた株式投資	1,200	市場法	流動性ディスカウント
FVTOCIの指定を受けた株式投資	3,864	純資産価値法	純資産、流動性ディスカウント
FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	6,856	割引キャッシュ・フロー法	キャッシュ・フロー、リスク調整後の割引率、実際の取引条件調整後の割引率
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	44,289	割引キャッシュ・フロー法	キャッシュ・フロー、リスク調整後の割引率、実際の取引条件調整後の割引率
FVTPLで測定される投資			
- 負債証券	456	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
- 株式投資	1,738	市場法	流動性ディスカウント
- ファンド投資	519	市場法	流動性ディスカウント
FVTPLの指定を受けた投資	14	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
FVTPLの指定を受けた金融負債	206	市場法	流動性ディスカウント
FVTPLの指定を受けた金融負債	5,443	純ファンド価値法	純資産、流動性ディスカウント

1) 重要な観察不能なインプットを用いた金融商品の評価

下記の表は、レベル3金融商品の期首残高から期末残高への変動を示したものである。

	FVTPLで測定される投資	FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	FVTOCIの指定を受けた株式投資	合計
<b>資産</b>					
2021年1月1日現在	2,727	6,856	44,289	5,064	58,936
<b>損益</b>					
- 損益	343	(31)	652	-	964
- その他包括利益	-	-	63	1,206	1,269
当期増加額	1,250	143	54,985	685	57,063
処分および満期支払い	(169)	(13)	(57,745)	(2,217)	(60,144)
為替換算調整	(71)	(1)	-	(100)	(172)
2021年6月30日現在	4,080	6,954	42,244	4,638	57,916
報告期間末現在における保有資産に関して未監査連結損益計算書に計上された未実現損益合計	343	(31)	-	-	312
	FVTPLで測定される投資	FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	FVTOCIの指定を受けた株式投資	合計
<b>資産</b>					
2020年1月1日現在	2,968	5,779	30,346	3,748	42,841
<b>損益</b>					
- 損益	454	296	1,210	-	1,960
- その他包括利益	-	-	20	1,469	1,489
当期増加額	539	796	86,003	82	87,420
処分および満期支払い	(1,106)	-	(73,290)	-	(74,396)
為替換算調整	(128)	(15)	-	(235)	(378)
2020年12月3日現在	2,727	6,856	44,289	5,064	58,936
報告期間末現在における保有資産に関して未監査連結損益計算書に計上された未実現損益合計	454	296	-	-	750

損益を通じて公正価値評価される金融負債	2021年	2020年
2021年1月1日現在残高	5,649	3,105
損益	423	402
当期増加額	1,169	2,686
処分および満期支払い	(77)	(453)
換算差額	(87)	(91)
2021年6月30日 / 2020年12月31日現在残高	7,077	5,649
報告期間末現在における保有負債に関して未監査連結損益計算書に計上された未実現損益合計	423	390

2) 継続的に公正価値で測定される金融商品の当報告期間中に発生した異なるレベル間の振替、かかる振替の理由および振替日を決定するための原則

2021年6月30日に終了した6ヶ月間および2020年において、継続的に公正価値で測定される金融商品の異なるレベル間の重要な振替はなかった。

3) 評価技法の変更および変更の理由

2021年6月30日に終了した6ヶ月間および2020年度において、当グループは上記に開示された継続的に公正価値で測定される金融資産および負債の評価技法を変更していない。

( ) 公正価値で測定されない金融資産および金融負債

(1) 金融資産

当グループの公正価値で測定されない金融資産には主に中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する預け金および貸付金、売戻契約に基づいて保有する金額、償却原価で測定される顧客に対する貸出金、ならびに償却原価で測定される投資が含まれる。

償却原価で測定される貸出金および償却原価で測定される負債商品投資を除く金融資産のほとんどは1年以内に満期を迎えるため、帳簿価額はその公正価値に近似している。貸出金は、減損引当金控除後の償却原価で表示されている(注記16)。償却原価で測定される貸出金は、通常、PBOCのベンチマーク金利またはローンプライムレート(以下、「LPR」という。)を参照した変動金利で設定され、少なくとも年一回更改され、減損貸出金の帳簿価額を見積回収可能価額まで引き下げるよう減損引当金が設定される。したがって、貸出金の帳簿価額はそれらの公正価値に近いものとなっている。

償却原価で測定される負債投資は、減損損失引当金控除後の償却原価で計上されている。上場投資の公正価値については注記17(b)に開示されている。

公正価値で測定されない償却原価で測定される負債投資の帳簿価額、公正価値および公正価値階層は以下に記載されている。

レベル1の公正価値測定は、ブルームバーグ等を用いた活発な市場における相場価格（未調整）に基づいている。レベル2については、中国債券ウェブサイトによって公表された最新の評価結果を用いて、人民元建て債券の公正価値の測定が行われる。レベル2のカテゴリーには、活発な市場の相場価格のない外貨建債券が含まれ、これらの債券はブルームバーグにより公表された包括的評価を使用して測定される。レベル3の公正価値は割引キャッシュ・フローの評価技法を用いて測定される。

	2021年6月30日現在					2020年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される負債投資	1,069,978	1,092,788	4,289	969,086	119,413	1,034,269	1,049,374	3,387	914,025	131,962

## (2) 金融負債

公正価値で測定されない金融負債には主に、顧客からの預金、銀行およびその他金融機関からの預かり金、買戻契約に基づいて売却された金額および当グループ発行の負債証券が含まれる。報告期間末において、以下の金融負債を除き、金融負債の帳簿価額は公正価値に近似している。

	2021年6月30日現在					2020年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
発行済劣後債	34,264	35,208	-	35,208	-	34,302	35,243	-	35,243	-
発行済長期負債証券	181,942	185,570	-	185,570	-	146,559	149,115	-	149,115	-
合計	216,206	220,778	-	220,778	-	180,861	184,358	-	184,358	-

## 42 重要な関連当事者取引

### (a) 重要な関連当事者情報

当行の主な株主および親会社の詳細は、以下のとおりである。

会社名	登記所在地	発行済および全額払込済資本	各社が保有する当行の株式数	各社の当行所有比率	当行の各社所有比率	業務内容	当行との関係	法定形式	法定代表者
招商グループ (CMG)	北京	16,900 百万 人民币	7,559,427,375	29.97% (注( ))	-	運輸、海運、倉庫および保管、リース、工場および設備製造、修理および請負、販売、業務管理サービス等	筆頭株主の親会社	有限責任	繆建民
招商局輪船股份有限公司 (CMSNCL)	北京	7,000 百万 人民币	3,289,470,337	13.04% (注( ))	-	運輸、営繕、調達、サプライ・チェーン・マネジメントおよび販売、海運サービス等	筆頭株主	有限責任	繆建民
深圳市晏投資發展有限公司	深圳	600 百万 人民币	1,258,542,349	4.99%	-	産業への投資、国内商業、原料供給、マーケティング等	株主	有限責任	徐鑫
深圳市楚源投資發展有限公司	深圳	600 百万 人民币	944,013,171	3.74%	-	産業への投資、国内商業、原料供給、マーケティング等	株主	有限責任	徐鑫
深圳市招融投資控股有限公司	深圳	778 百万 人民币	1,147,377,415	4.55%	-	産業への投資、国内商業、原料供給、マーケティング等	株主	有限責任	洪小源
Best Winner Investment Co., Ltd.	英領バージン諸島	0.05 百万 米ドル	386,924,063	1.53%	-	-	株主	株式会社	-
China Merchants Union (BVI) Limited	英領バージン諸島	0.06 百万 米ドル	477,903,500	1.89%	-	-	株主	有限責任	-
招商局實業發展(深圳)有限公司	深圳	10 百万 米ドル	55,196,540	0.22%	-	産業への投資、企業経営コンサルティングおよび投資コンサルティング等	株主	有限責任	王效 <sup>(9)</sup>
中国遠洋海運集团有限公司	北京	11,000 百万 人民币	2,515,193,034	9.97%(注( ))	-	国際海運業務、国際海運の支援サービス、物品および技術の輸出入、国際貨物輸送業務等	株主の親会社	有限責任	許立榮
中国遠洋運輸有限公司	北京	16,191 百万 人民币	1,574,729,111	6.24%	-	運輸、リース業務、船舶購買およびマーケティング業務、倉庫業務等	株主	有限責任	許立榮

会社名	登記所在地	発行済および全額私込済資本	各社が保有する当行の株式数	各社の当行所有比率	当行の各社所有比率	業務内容	当行との関係	法定形式	法定代表者
中遠海運（広州）有限公司	広州	3,191 百万 人民币元	696,450,214	2.76%	-	海運業務	株主	有限責任	寿健
広州海寧海務技術諮詢有限公司	広州	2 百万 人民币元	103,552,616	0.41%	-	ビジネス・サービス	株主	有限責任	黄彪
中遠海運（上海）有限公司	上海	1,399 百万 人民币元	75,617,340	0.30%	-	海運業務、リース業務、船舶修理および造船等	株主	有限責任	趙邦涛
中遠海運金融控股有限公司	香港	500 百万 香港ドル	54,721,930	0.22%	-	リース業務、金融業務、保険業務等	株主	有限責任	王效釘
広州三鼎油運貿易有限公司	広州	299百万 人民币元	10,121,823	0.04%	-	船舶購買およびマーケティング業務、海運代理、リース業務、海運業務等	株主	有限責任	任照平
中国保険保障基金有限公司	北京	100 百万 人民币元	976,132,435	3.87% (注( ))	-	保険会社への投資および国内外の事業の設立、各種投資企業を保有する国内外の事業の監督および管理、ならびに国内法令で許可されている投資事業等	株主の親会社	有限責任	余華
大家人寿保险股份有限公司	北京	30,790 百万 人民币元	976,132,435	3.87%	-	生命保険、健康保険、傷害保険およびその他の個人保険サービス等	株主	株式会社	何肖鋒
中国交通建設集团有限公司	北京	7,274百万 人民币元	422,770,418	1.68%(注( ))	-	建設の一般請負	株主の親会社	有限責任	王彤宙
中国交通建設股份有限公司	北京	16,175 百万 人民币元	301,089,738	1.19%	-	建設の一般請負、リースおよび修理、技術コンサルティング・サービス、輸出入、投資ならびに管理業務	株主	株式会社	王彤宙
上海汽車工業（集团）總公司	上海	21,599 百万 人民币元	310,125,822	1.23%(注( ))	-	車両の製造および販売、資産運用業務、内国貿易業務、コンサルティング・サービス	株主の親会社	有限責任	陳虹
上海汽車集團股份有限公司	上海	11,683 百万 人民币元	310,125,822	1.23%	-	車両の製造および販売、コンサルティング・サービス、輸出入	株主	株式会社	陳虹
河北港口集團有限公司	秦皇島	8,000 百万 人民币元	296,291,627	1.17%(注( ))	-	港湾建設および投資管理、港湾リースおよびメンテナンス業務、出荷および倉庫業務等	株主	有限責任	曹子玉

- 注：
- ( ) CMGは子会社を通して当行の持分29.97% (2020年12月31日：29.97%)を保有している。
  - ( ) 2021年6月30日現在、CMGの子会社であるCMSNCLは筆頭株主として当行の13.04% (2020年12月31日：13.14%)を保有している。
  - ( ) 中国遠洋海運集団有限公司は子会社を通して当行の持分9.97% (2020年12月31日：9.97%)を保有している。
  - ( ) 中国保険保障基金有限公司(以下、「中国保険保障基金」という。)は子会社を通して当行の持分3.87% (2020年：4.11%)を保有している。
  - ( ) 中国交通建設集団有限公司(以下、「中国交通建設集団」という。)は子会社を通して当行の持分1.68% (2020年12月31日：1.68%)を保有している。
  - ( ) 上海汽車工業(集団)總公司(以下、「上海汽車工業集団」という。)は子会社(上海汽車集団股份有限公司)を通して当行の持分1.23% (2020年12月31日：1.23%)を保有している。
  - ( ) 河北港口集団有限公司は当行の持分1.17% (2020年12月31日：1.17%)を直接保有している。
  - ( ) 当行におけるCMGの直接持株比率および上記の関連する比率の合計は、四捨五入により、わずかに異なる場合がある。

2021年6月30日現在および2020年12月31日現在における当グループの関連当事者の登録資本は以下のとおりである。

関連当事者の名称	2021年6月30日	2020年12月31日
CMG	16,900,000,000 人民元	16,900,000,000 人民元
CMSNCL	7,000,000,000 人民元	7,000,000,000 人民元
深圳市晏投資發展有限公司	600,000,000 人民元	600,000,000 人民元
深圳市楚源投資發展有限公司	600,000,000 人民元	600,000,000 人民元
招融投資控股有限公司	777,800,000 人民元	777,800,000 人民元
Best Winner Investment Co., Ltd.	50,000 米ドル	50,000 米ドル
China Merchants Union (BVI) Limited	60,000 米ドル	60,000 米ドル
招商局實業發展(深圳)有限公司	10,000,000 米ドル	10,000,000 米ドル
中国保険保障基金有限公司	100,000,000 人民元	100,000,000 人民元
大家人寿保險股份有限公司	30,790,000,000 人民元	30,790,000,000 人民元
中国遠洋海運集团有限公司	11,000,000,000 人民元	11,000,000,000 人民元
中国遠洋運輸有限公司	16,191,351,300 人民元	16,191,351,300 人民元
中遠海運(広州)有限公司	3,191,200,000 人民元	3,191,200,000 人民元
広州海寧海務技術諮詢有限公司	2,000,000 人民元	2,000,000 人民元
中遠海運(上海)有限公司	1,398,941,000 人民元	1,398,941,000 人民元
中遠海運投資控股有限公司	500,000,000 香港ドル	500,000,000 香港ドル
広州三鼎油運貿易有限公司	299,020,000 人民元	299,020,000 人民元
中国交通建設集团有限公司	7,274,023,830 人民元	7,274,023,830 人民元
中国交通建設股份有限公司	16,174,735,425 人民元	16,174,735,425 人民元
上海汽車工業(集团)總公司	21,599,175,737 人民元	21,599,175,737 人民元
上海汽車集团股份有限公司	11,683,461,365 人民元	11,683,461,365 人民元
河北港口集团有限公司	8,000,000,000 人民元	8,000,000,000 人民元

**(b) 関連当事者取引の条件**

当グループは通常の銀行業務において関連当事者との間で、貸付、投資、預金の引受け、有価証券売買、代理服务および信託サービスの提供、ならびにオフバランス取引等を行っている。取締役は、当グループのこうした重要な関連当事者取引は通常の商業取引条件に基づいて締結されていると考えており、当該取引は、各取引実行時の市場価格で行われている。

当報告期間において、関連当事者に対する貸出金の損失引当金の金額は重要ではない。

**(c) 株主およびその関連会社**

2021年6月30日現在、当行の筆頭株主であるCMSNCLおよびその関連会社は、当行株式の29.97%（2020年12月31日：29.97%）を保有している（このうち、CMSNCLによる直接保有は13.04%（2020年12月31日：13.04%））。

CMSNCLおよびその関連会社と当グループとの取引および残高は、以下に開示されている。

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	43,539	37,411
- 投資	2,594	2,717
- 顧客からの預金	87,773	85,225
- 銀行およびその他金融機関に対する貸付金	9,631	4,500
- 銀行およびその他金融機関からの借入金	500	-
- リース負債	47	57
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	3,846	3,615
- 取消不能信用状	399	380
- 引受手形	110	292
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
受取利息	748	607
支払利息	630	620
正味受取手数料	472	372
営業費用	23	16
その他の正味収益 / (費用)	2	(23)

(d) 当行の兼任取締役、監査役または上級経営陣を共有し、彼らがそれらの会社を支配することができる、または会社に重要な影響を及ぼすことができる会社（上記の注記42(c)に開示された会社以外）

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	19,826	34,467
- 投資	965	840
- 顧客からの預金	52,512	49,106
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	141	395
- 取消不能信用状	46	22
- 手形の引受	85	56
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
受取利息	604	319
支払利息	507	124
正味受取手数料	161	564
営業費用	765	661
その他の正味収益	-	2

(e) 上記の注記42(c)に開示された会社以外の関連会社および共同支配企業

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	4,258	4,690
- 銀行およびその他金融機関に対する貸付金	10,000	14,500
- 投資	90	100
- 顧客からの預金	1,387	1,354
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	8,700	8,700

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
受取利息	8	42
支払利息	9	9
正味受取手数料	1,014	704
営業費用	7	6

(f) 当行の5%超の株式を保有し、当行に重要な影響を及ぼすその他の主な株主

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	30,290	38,862
- 投資	2,182	2,961
- 顧客からの預金	29,896	45,529
- リース負債	6	8
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	17,584	32,577
- 取消不能信用状	640	823
- 手形の引受	7,082	5,454

## 6月30日に終了した6ヶ月間

	2021年	2020年
受取利息	428	704
支払利息	968	351
正味受取手数料	964	1,676
その他の正味収益	1	132

## 43 非支配持分

非支配持分は、当グループが子会社において受け取る権利のない持分を表している。当報告期間において、CMFMの純資産および純利益は当グループにとって重要ではないため、重要な非支配持分を有する当グループの子会社はない。

## (a) 永久債資本

当行の子会社であるCMB WLBが発行した永久債資本の変動は、以下のとおりである。

	元本	分配金 / 支払金	合計
2021年1月1日現在	3,753	-	3,753
当期中の分配	-	114	114
当期中の支払い	-	(114)	(114)
為替換算調整	(52)	-	(52)
2021年6月30日現在	3,701	-	3,701

商品の満期はなく、分配金の支払いは発行者の裁量で取消可能である。取り消された分配金は、非累積である。他の当事者に対して現金の支払いを行う契約上の義務はない。2021年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間に、CMB WLBは、分配金の支払いの取消を行わなかったため、対応する金額が永久債保有者に支払われた。

## 44 金融資産の譲渡

当グループは、一般的な商取引において、認識済みの金融資産を第三者または特定目的事業体に譲渡する取引を締結している。場合によっては、これらの譲渡により、関連する金融資産の全部または一部の認識が中止されることがある。また、譲渡した資産に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を当グループが保持するため、これらの資産が認識の中止の要件を満たしていない可能性があり、結果的に、当グループは引き続き譲渡した資産を認識する。

## 信用資産の証券化

当グループは、通常の事業の過程において、証券化取引を締結しており、信用資産を特定目的信託に譲渡し、当該特定目的信託は投資家に対して資産担保証券を発行している。当グループは、一部の投資を劣後トランシェ・レベルで取得する可能性があり、それによって、譲渡された信用資産のリスクおよび経済価値の部分を留保する可能性がある。当グループは、当該資産のリスクおよび経済価値を留保する範囲を検討することによって、関連する信用資産の認識を中止するか否か判断することになる。

証券化され認識の中止要件を満たした信用資産については、その譲渡した信用資産の全体について認識を中止する。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループは、証券化契約において貸出金8,388百万人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：22,295百万人民元）ならびに貸出金に関する実質的にすべてのリスクおよび経済価値を譲渡しており、それらの証券化された貸出金全額の認識が中止された。

当グループが譲渡した信用資産の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を譲渡も留保もせず、支配を継続している場合、当グループは、譲渡した資産に対する当グループの継続的関与の範囲において、未監査連結財政状態計算書上で当該資産を認識する。当グループの継続的関与の範囲とは、当グループが、譲渡した資産の価値変動に晒されるリスクおよび経済価値の範囲である。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが継続的関与を維持していた譲渡した証券化信用資産の帳簿価額は9,980百万人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：ゼロ）であった。継続的関与資産およびこれに対応する継続関与負債は未監査連結財政状態計算書のその他資産およびその他負債に認識され、その金額は、2021年6月30日現在、4,648百万人民元（2020年12月31日現在：3,128百万人民元）であった。

## 第三者への信用資産の譲渡

2021年6月30日に終了した6ヶ月間に、当グループは、証券化取引に加えて、独立した第三者に直接、信用資産727百万人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：301百万人民元）を譲渡している。当グループは、これらの譲渡された資産の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を契約相手方に譲渡しているため、譲渡された資産は全額認識の中止の要件を満たしていると判断した。

## 買戻取引および証券貸付取引

認識の中止の要件を満たしていない譲渡金融資産には、主に、買戻契約に基づき担保として契約相手方に保有されている負債証券および割引手形ならびに証券貸付取引に基づき契約相手方に貸し出されている負債証券が含まれる。契約相手方は、当グループの債務不履行がなくても買戻契約に基づき売却された証券を売却あるいは再担保することが認められているが、契約満了時に証券を返還する義務を負っている。当グループは、これらの証券の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保していると判断しており、したがって、これらの証券の認識を中止しておらず、その代わりに、担保として受け取った現金を金融負債として認識している。

#### 45 非連結の組成された事業体に対する持分

当グループの連結財務書類の範囲は、支配に基づき決定される。支配とは、投資企業が被投資企業に対してパワーを有し、被投資企業の関連活動に参画することによって変動収益を享受し、パワーを利用してその収益額に影響を及ぼす能力を有していることを意味する。

当グループは組成対象に対するパワーを有しており、他の投資者は実質的な権利を有していない。同時に、当グループは変動収益に対する権利を有し、事業体を連結しており、これにおいては、当グループはその収益額に影響を及ぼす権利を有している。

当グループの連結財務書類に含まれている上述の組成された事業体に加えて、連結財務書類に含まれていない、組成された事業体に関する当グループの持分情報は以下のとおりである。

##### (a) 第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体に対する持分

当グループは、第三者がスポンサーとなっている一部の組成された事業体により発行されたユニットへの投資を通じてこれらの組成された事業体に対する持分を保有している。こうした持分には、資産運用商品への投資、資産運用スキーム、信託受益権、資産担保証券およびファンドへの投資が含まれるが、当グループはこれらの組成された事業体を連結していない。当グループがこれらの組成された事業体を保有する目的は、投資収益、資本増価、あるいはその両方を獲得することにある。

以下の表は、2021年6月30日および2020年12月31日現在、第三者がスポンサーとなっている組成された事業体において当グループが保有している持分の帳簿価額の分析、ならびに2021年6月30日および2020年12月31日現在、第三者がスポンサーとなっている組成された事業体における当グループの持分に関連して資産が認識されている未監査連結財政状態計算書の表示科目の分析を示している。

##### 2021年6月30日現在

	帳簿価額			合計	最大エクスポージャー
	FVTPLで測定される投資	償却原価で測定される負債投資	FVTOCIで測定される負債投資		
資産運用スキーム	85,101	94,282	-	179,383	179,383
信託受益権	-	34,671	-	34,671	34,671
資産担保証券	2,834	1,339	965	5,138	5,138
ファンドへの投資	155,923	-	-	155,923	155,923
資産運用商品	64	-	-	64	64
合計	243,922	130,292	965	375,179	375,179

2020年12月31日現在

	帳簿価額			合計	最大エクスポージャー
	FVTPLで測定される投資	償却原価で測定される負債投資	FVTOCIで測定される負債投資		
資産運用スキーム	63,453	99,916	-	163,369	163,369
信託受益権	-	37,663	-	37,663	37,663
資産担保証券	3,096	2,691	1,442	7,229	7,229
ファンドへの投資	136,832	-	-	136,832	136,832
資産運用商品	34	-	-	34	34
合計	203,415	140,270	1,442	345,127	345,127

ファンドへの投資、信託受益権、資産運用スキーム、資産運用商品、および資産担保証券が保有する最大損失エクスポージャーは、当該資産の帳簿価額である。

#### (b) 当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された事業体に対する持分

当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された事業体には、非元本保証型資産運用商品、ファンドおよび資産運用スキームが含まれている。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家に代って資産を運用して手数料を生み出すことである。これらの組成された事業体は、投資家へ投資商品を発行することによって資金調達されている。これらの非連結の組成された事業体に対する当グループの持分は、提供した管理サービスについて請求した手数料に限定されている。

2021年6月30日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の非元本保証型資産運用業務の金額は、2,643,892百万人民元（2020年12月31日現在：2,445,644百万人民元）であった。

2021年6月30日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結のミューチュアル・ファンドの金額は、800,220百万人民元（2020年12月31日現在：717,489百万人民元）であった。

2021年6月30日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の資産運用スキームの金額は、169,764百万人民元（2020年12月31日現在：158,575百万人民元）であった。

2021年6月30日現在、当グループがスポンサーとなっている非元本保証型資産運用商品に関する当グループの売戻契約に基づいて保有する金額は、20,154百万人民元（2020年12月31日現在：48,898百万人民元）であった。上記の取引は、通常の取引条件に基づいて行われた。

2021年6月30日現在、当グループが保有する非連結の非元本保証型資産運用商品の金額は、2,061百万人民元（2020年12月31日現在：1,225百万人民元）であった。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当該非元本保証型資産運用商品から受け取った当グループの受取手数料の金額は、5,876百万人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：6,234百万人民元）であった。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当該非連結のミューチュアル・ファンドから受け取った当グループの受取手数料の金額は、1,434百万人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：773百万人民元）であった。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当該非連結の資産運用スキームから受け取った当グループの受取手数料の金額は、423百万人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：350百万人民元）であった。

2021年1月1日以降に当グループがスポンサーとなっている、満期日が2021年6月30日より前の非元本保証型資産運用商品の合計額は、654,616百万人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：613,670百万人民元）であった。

#### 46 比較数値

本注記における一部の比較数値は、当期の開示における変更と一致させるために調整されている。

[前へ](#)

## 2【その他】

### (1) 後発事象

特になし。

### (2) 訴訟等

「1 中間財務書類」に掲げる中間財務書類に対する注記39(c)を参照されたい。

## 3【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「1 中間財務書類」に掲げる中間財務書類は、香港証券取引所の上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下の通りである。

### (1) 連結

連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社等の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社等の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

### (2) 受取利息の認識

当グループは、受取利息の認識の際に、実効金利法を用いている。

日本の会計基準上、受取利息の認識は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

### (3) 金融商品の分類および測定

IFRS第9号の範囲内に含まれるすべての認識された金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの特性および事業モデルに基づいて当初分類および測定が求められている。具体的には、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルにおいて保有され、元本および元本残高に対する利息の支払いのみの契約上のキャッシュ・フローをもたらす負債商品は、原則としてその後の会計期間において償却原価で測定される。

契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によってその目的が達成される事業モデルにおいて保有され、元本および元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる契約条件を有する負債商品は、通常、その他包括利益を通じて公正価値で測定される（FVTOCI）。

その他の負債商品および株式投資はすべて、その後の会計期間末において公正価値で測定される。

さらに、IFRS第9号のもとでは、企業は、通常、株式投資（トレーディング目的以外で保有しているもの）の当初認識後の公正価値の変動をその他包括利益に表示し、配当金収益のみを損益に認識するという取消不能の選択をすることができる。

金融負債の分類は、以下を除き、すべて償却原価で測定するものに分類される。

- ・ FVTPLで測定される金融負債（負債であるデリバティブおよび公正価値オプションに指定された金融負債を含む。）
- ・ 金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない場合に生じる金融負債
- ・ 金融保証契約
- ・ 所定の要件を満たすローン・コミットメント
- ・ 企業結合において取得企業が認識した条件付き対価

日本の会計基準においては、有価証券は保有目的で区分（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）した貸借対照表額や評価差額の処理が定められている。なお、非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、時価評価しない。

また、債権は取得価額または償却原価から貸倒引当金を控除した金額をもって貸借対照表価額とする。

デリバティブは原則として時価をもって貸借対照表額とし、評価差額は当期の損益として処理される。

金融負債は、債務額または償却原価をもって貸借対照表額とする。

#### (4) 金融資産の減損

IFRS第9号は、金融資産の減損に関して予想信用損失モデルの適用を義務付けている。予想信用損失モデルは、企業に各報告日における予想信用損失およびこれらの予想信用損失の変動を当初認識後の信用リスクの変動を反映するように会計処理することを要求している。

日本の会計基準においては、回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金、または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払い能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

時価のある有価証券(売買目的有価証券を除く)の市場価格が著しく下落した場合、公正価値の回復が見込まれる場合を除き、減損損失を計上しなければならない。

#### (5) 支払承諾

支払承諾はオフ・バランスシート取引として会計処理され、偶発債務および契約債務として開示されている。

日本の会計基準においては、支払承諾は負債として貸借対照表に、同額の資産である支払承諾見返と共に計上される。

#### (6) 金融資産移転時の認識の中止

金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識は中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識は中止される。

#### (7) ヘッジ会計

IFRSのもとでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

日本の会計基準においては、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

#### (8) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債

トレーディング目的以外の金融資産負債について、一定の条件を満たす場合、当グループは、損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債として指定することが出来る。当該金融資産および負債は公正価値評価され、公正価値の変動による損益は、発生した時点で連結損益計算書に計上される。また、公正価値オプションに指定された金融負債の公正価値変動のうち、自己の信用リスクの変動に起因する部分は、その他包括利益に計上される。なお、損益へのリサイクリングは禁止される。

日本の会計基準においては、このような公正価値オプションに関する規定はない。

#### (9) 有形固定資産の減損

資産の帳簿価額は、取締役によって定期的に見直され、減損の兆候の有無が判断されている。減損の兆候があった場合は、当該資産の回収可能価額が見積られる。回収可能価額は、資産の処分による予想現金受取額または将来現金流入額の現在価値である。当該資産の正味帳簿価額がその回収可能価額を超過した場合には、減損損失が連結損益計算書に認識される。過年度に認識された減損損失がもはや存在しない、あるいは減少したという証拠が存在する場合、それが認識された事業年度の連結損益計算書に減損戻入金額が貸記される。

日本では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。日本の会計基準では減損損失の戻し入れは認められていない。

#### (10) 退職給付債務

確定給付型年金制度のすべての数理計算上の差異は直ちにその他包括利益に認識される。制度資産からの収益は、資産に対して割引率を適用することで計算される。

日本の会計基準においては、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理するか、平均残存勤務期間内の年数で按分して費用処理する。制度資産からの収益は、長期期待運用収益率により計算される。

#### (11) のれん

IFRSのもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

#### (12) リース

IFRSのもとでは、リース契約の会計処理を定めたIFRS第16号が適用されている。借手に関しては、リース開始時にほとんどすべてのリースについて使用权資産とリース負債が貸借対照表に認識される。その後、使用权資産は、通常リース期間にわたり減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用が計上され、利息費用との差額は、リース負債の返済として会計処理される。

貸手に関しては、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識が中止され、代わりに債権が認識される。その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益が計上される。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法で収益認識される。

日本の会計基準においては、リース取引をファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類し、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外をオペレーティング・リース取引とする。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理はIFRSと類似している。

## 第7【外国為替相場の推移】

### 1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	2021年6月
最高	16.12	16.44	16.79	16.89	17.26	17.23
最低	15.78	16.21	16.45	16.61	16.83	17.07
平均	16.01	16.31	16.69	16.72	16.97	17.15

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

### 2【最近日の為替相場】

17.05円（2021年9月14日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

## 第8【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2021年6月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし